

平成30年度第2回幕別町創生総合戦略審議会

日時：平成31年3月22日（金）午後6時30分～

場所：幕別町役場3階会議室A・B

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 案

- (1) 平成30年度幕別町の人口動態について
- (2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成31年度事業について
- (3) 平成31年度地方創生推進交付金事業について
- (4) 次期幕別町総合戦略策定について

4 閉 会

【配付資料】

- ・ 資料1-1 平成30年度幕別町の人口動態の概要
- ・ 資料1-2 グラフで見る幕別町の人口動態
- ・ 資料2 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成31年度事業
- ・ 資料3-1 平成31年度地方創生推進交付金申請事業
(図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業)
- ・ 資料3-2 平成31年度地方創生推進交付金申請事業
(アスリートと創るオリンピックの町創生事業)
- ・ 資料4 次期幕別町総合戦略策定について
- ・ 資料5 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ 資料6 幕別町人口ビジョン
- ・ 資料7 幕別町創生総合戦略審議会条例
- ・ 資料8 幕別町創生総合戦略審議会委員名簿

平成30年度幕別町の人口動態の概要

1 直近10年間の年度末人口（住民基本台帳人口、事由別は4月～3月届出分）※H30年度はH31. 2月末、事由別はH30. 4月～H31. 2月届出分

年度	幕別地区	札内地区	忠類地区	幕別町	うち 外国人	前年比	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	自然増減 ＋社会増減
H21	6,609	19,019	1,710	27,338	54※	△26	185	261	△76	994	953	41	△35
H22	6,492	19,280	1,689	27,461	54※	123	193	253	△60	1,154	974	180	120
H23	6,407	19,452	1,698	27,557	60※	96	208	239	△31	1,123	992	131	100
H24	6,301	19,672	1,674	27,647	55	90	177	285	△108	1,115	973	142	34
H25	6,173	19,838	1,654	27,665	62	18	194	292	△98	1,181	1,072	109	11
H26	6,086	19,901	1,609	27,596	57	△69	170	299	△129	1,054	998	56	△73
H27	5,921	19,852	1,575	27,348	55	△248	176	296	△120	986	1,118	△132	△252
H28	5,834	19,743	1,571	27,148	57	△200	165	300	△135	988	1,056	△68	△203
H29	5,781	19,606	1,550	26,937	97	△211	154	288	△134	990	1,079	△89	△223
H30	5,699	19,552	1,552	26,803	106	△134	151	274	△123	793	798	△5	△128

※H24. 7. 9から外国人住民も住民基本台帳制度の対象とされたため、H23年度末までは幕別町人口の外数

2 幕別町人口ビジョンから推計した2019推計値との比較

(1)地区別（推計値はH31. 3月末現在、実人数はH31. 2月末現在）

地 区	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H30. 3月：人) C	対前年(B-C：人)
札内市街地	18,416	18,271	99.21%	18,294	△23
幕別市街地	3,891	3,876	99.61%	3,895	△19
忠類市街地	1,068	1,091	102.15%	1,094	△3
幕別札内農村地域	3,016	3,104	102.92%	3,198	△94
忠類農村地域	450	461	102.44%	456	5
合 計	26,841	26,803	99.86%	26,937	△134

※推計値は幕別町人口ビジョンにおける将来人口の推計の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

(2)年齢別（推計値はH31. 3月末現在、実人数はH31. 2月末現在）

年 齢	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H30. 3月：人) C	対前年(B-C：人)
年少人口(0～14歳)	3,446	3,314	96.17%	3,368	△54
生産年齢人口(15～64歳)	15,443	14,958	96.86%	15,134	△176
老年者人口(65歳以上)	7,980	8,531	106.90%	8,435	6
合 計	26,869	26,803	99.75%	26,937	△134

※推計値は幕別町人口ビジョンにおける将来人口の推計の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

3 高齢化率(住民基本台帳人口：H31. 2月末現在)

地 区	人口(人) A	65歳以上(人) B	高齢化率(B/A)
札幌市街地	18,271	4,982	27.27%
幕別市街地	3,876	1,657	42.75%
忠類市街地	1,091	416	38.13%
幕別札幌農村地域	3,104	1,305	42.04%
忠類農村地域	461	171	37.09%
合 計	26,803	8,531	31.83%

4 自然動態

平成30年度の出生者数と死亡者数(H30. 4月～H31. 2月届出分 地区別は住民基本台帳の住所)

事 由	幕別市街地	札幌市街地	忠類市街地	幕別札幌農村地域	忠類農村地域	合 計
出 生	21	109	7	14	0	151
死 亡	53	154	12	50	5	274
出生－死亡	△32	△45	△5	△36	△5	△123

※H30年度（H30. 4月～H31. 2月届出分）期間別合計特殊出生率 1.29

5 社会動態

(1)平成30年度における転入と転出の比較(住民基本台帳月報：H31. 2月末現在)(参考：転入者数-転出者数 H29. 3月：△68人、H30. 3月：△89人)

転入元 793人		転出先 798人	転入－転出
帯広市 263人		帯広市 270人	△7人
音更町 59人		音更町 58人	1人
芽室町 6人		芽室町 16人	△10人
管内町村 129人		管内町村 121人	8人
札幌市 94人		札幌市 110人	△16人
管外市町村 113人		管外市町村 92人	21人
東京都 16人		東京都 26人	△10人
道外・国外 113人		道外・国外 105人	8人

→ 幕別町 →

(2)年齢別の転入者数と転出者数の比較(住民基本台帳月報：H31. 2月末現在)

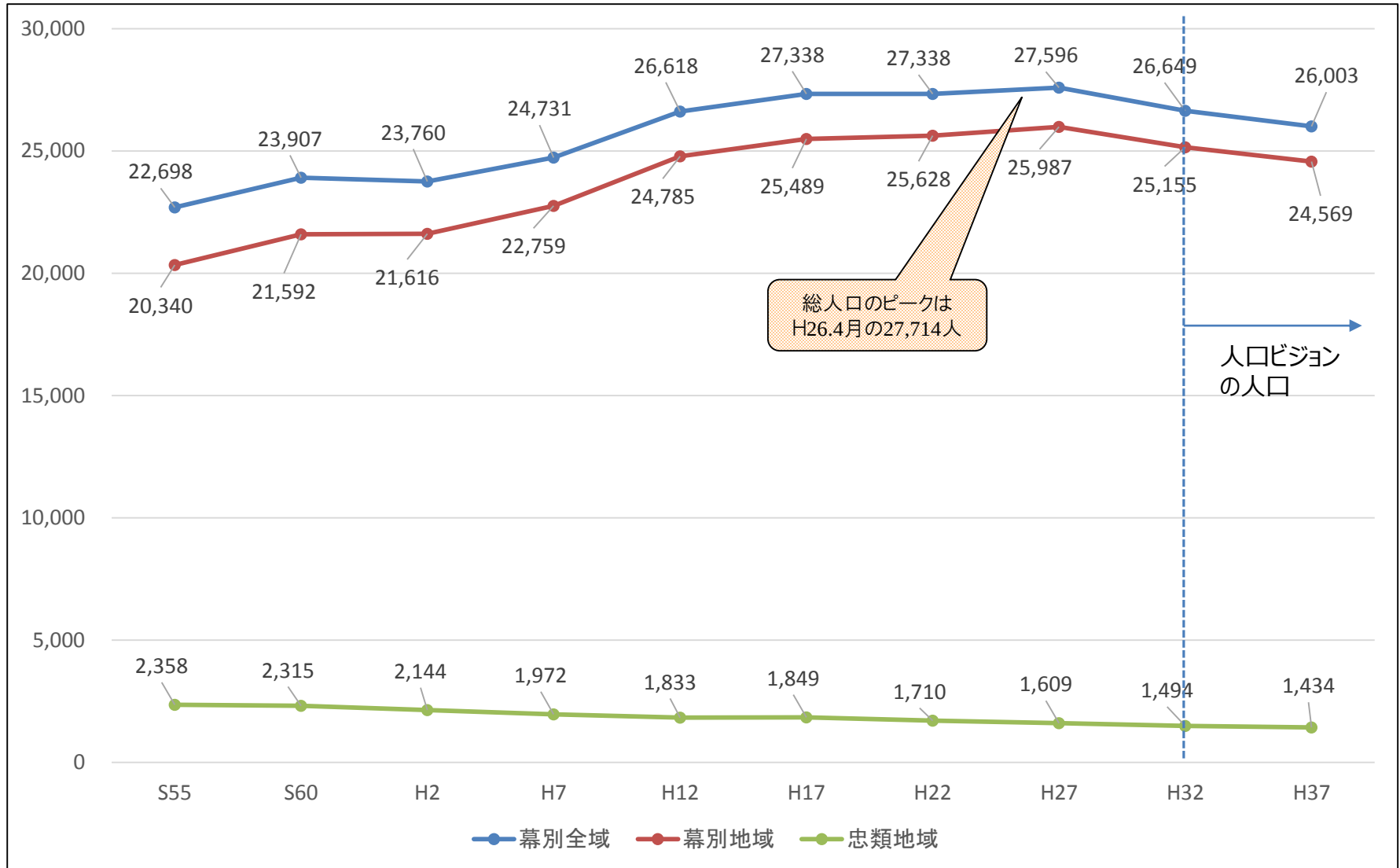
年 齢	～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～	合計
転入者	76	29	13	45	107	115	91	71	39	46	36	29	29	11	13	43	793
転出者	37	35	11	72	157	100	80	56	48	50	35	26	10	17	13	51	798
差	39	△6	2	△27	△50	15	11	15	△9	△4	1	3	19	△6	0	△8	△5



グラフで見る幕別町の人口動態

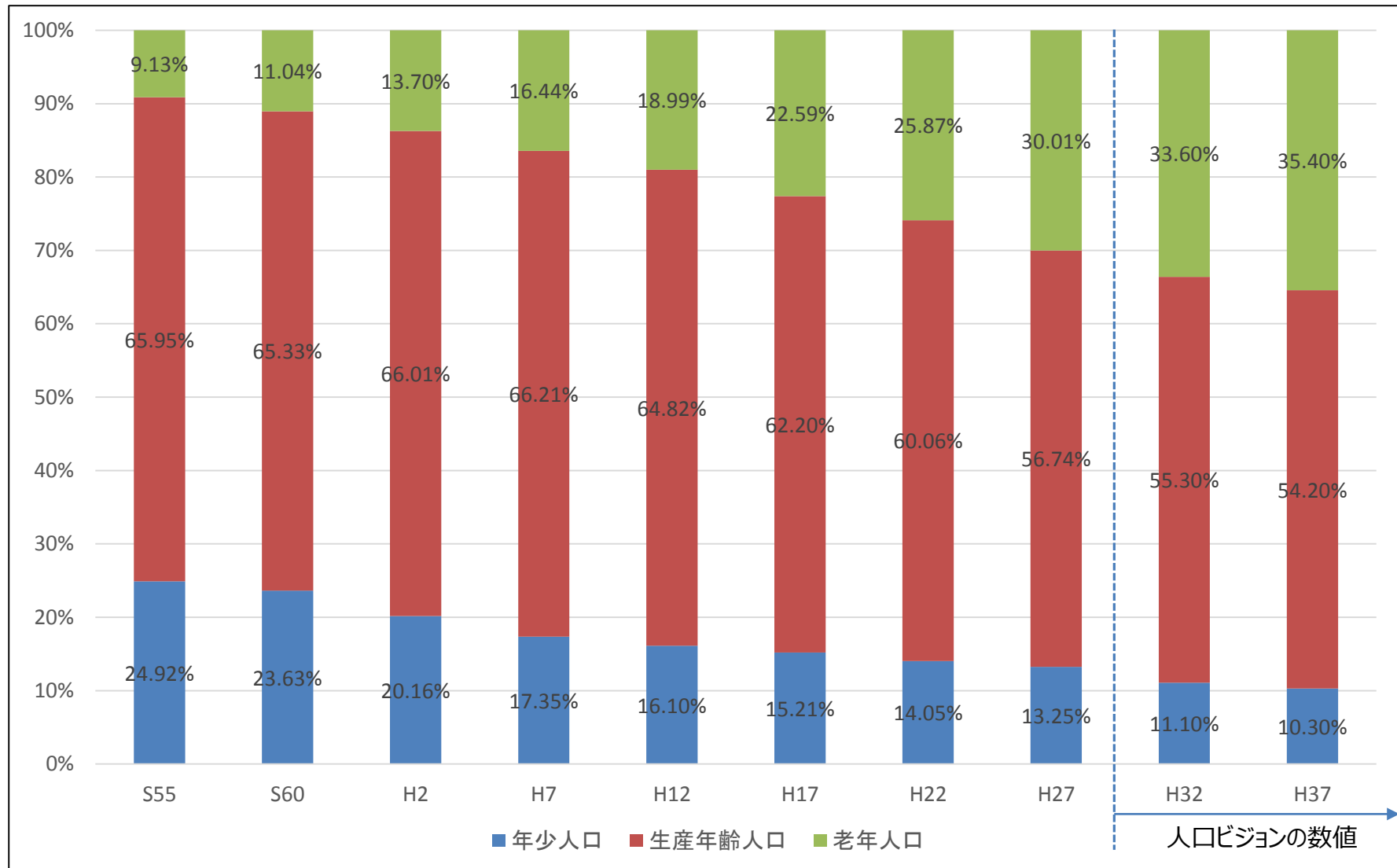
① 幕別町の総人口の推移

町内の総人口は平成26年をピークに減少傾向。幕別地域の総人口は昭和55年から平成27年までに約5,600人増加している一方で、忠類地域は同期間内で約750人減少。



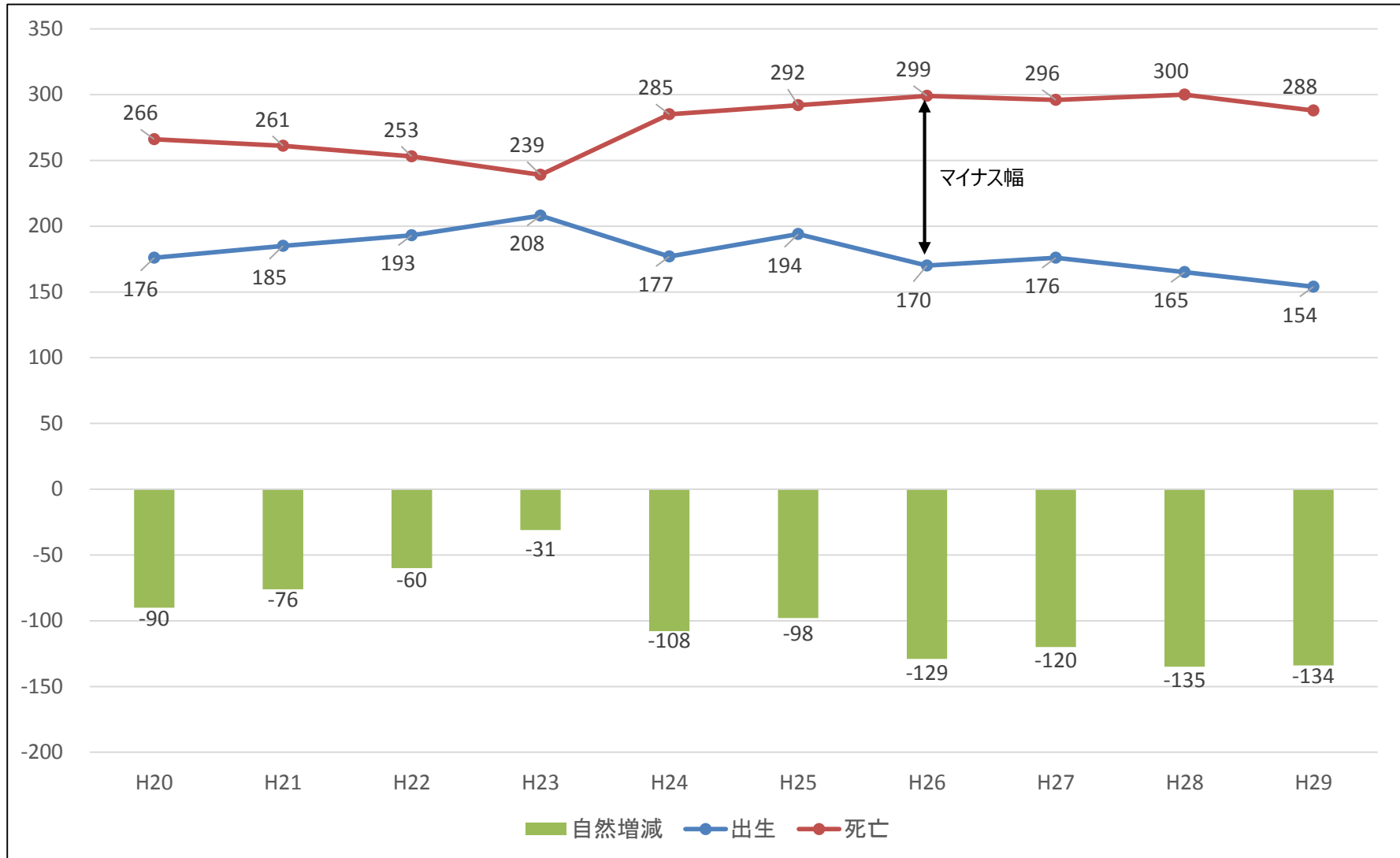
② 幕別町の年齢3区分人口割合の推移

昭和55年と平成27年を比較すると、老年人口の割合は9.13%から30.01%に上昇し、一方で年少人口の割合は24.92%から13.25%に低下し、少子高齢化が進行。



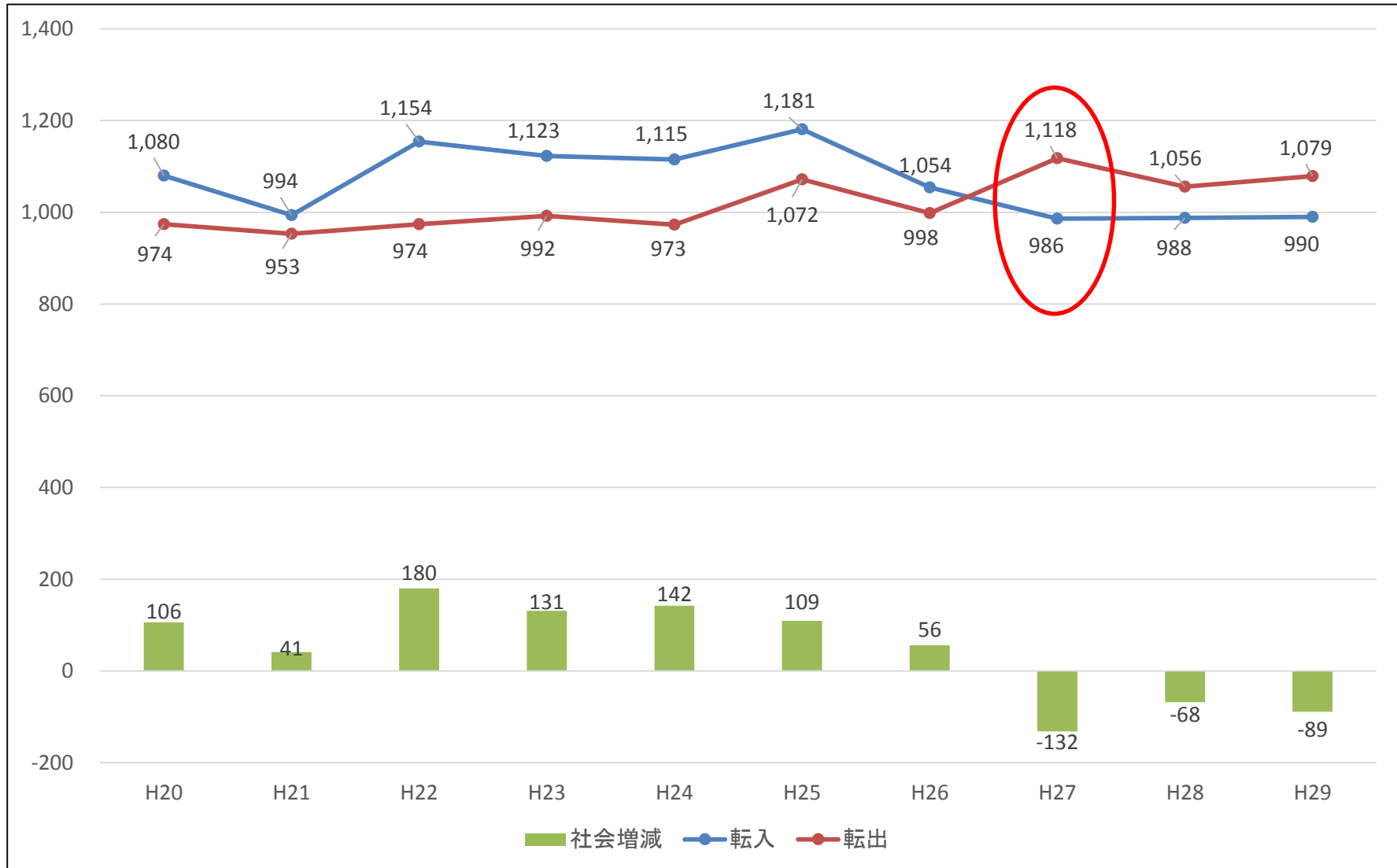
③ 幕別町の自然動態

平成23年以降は自然動態のマイナス幅が拡大傾向にある。近年、死亡数の伸びは鈍化の傾向が見られるが、出生数はなだらかな減少の傾向が見られる。



④ 幕別町の社会動態

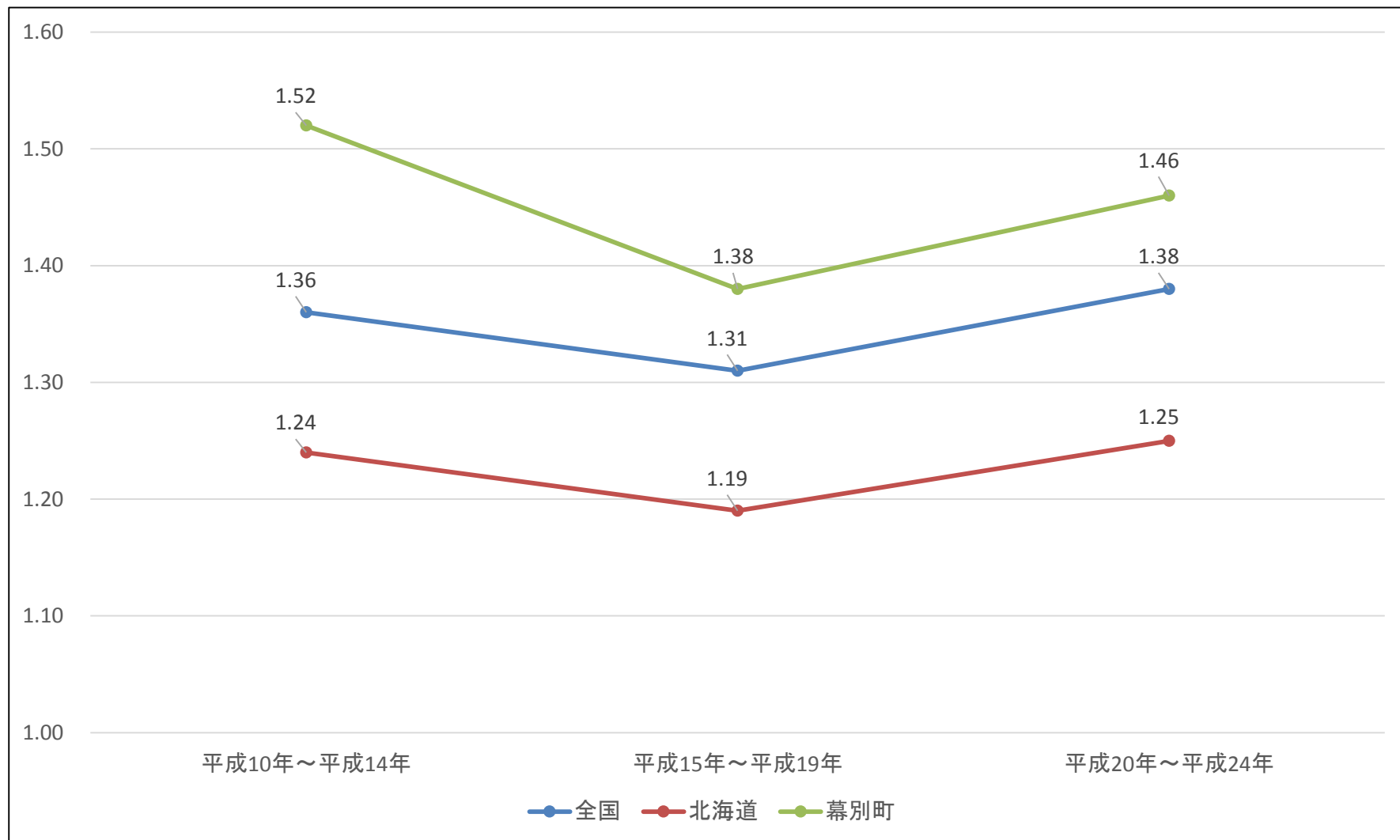
平成26年までは、転入者数は転出者数を上回っていた。平成27年以降、転入者は1,000人を割り、転出者数は1,000人を超え、年平均で約100人の転出超過となっている。



出典) 住民基本台帳

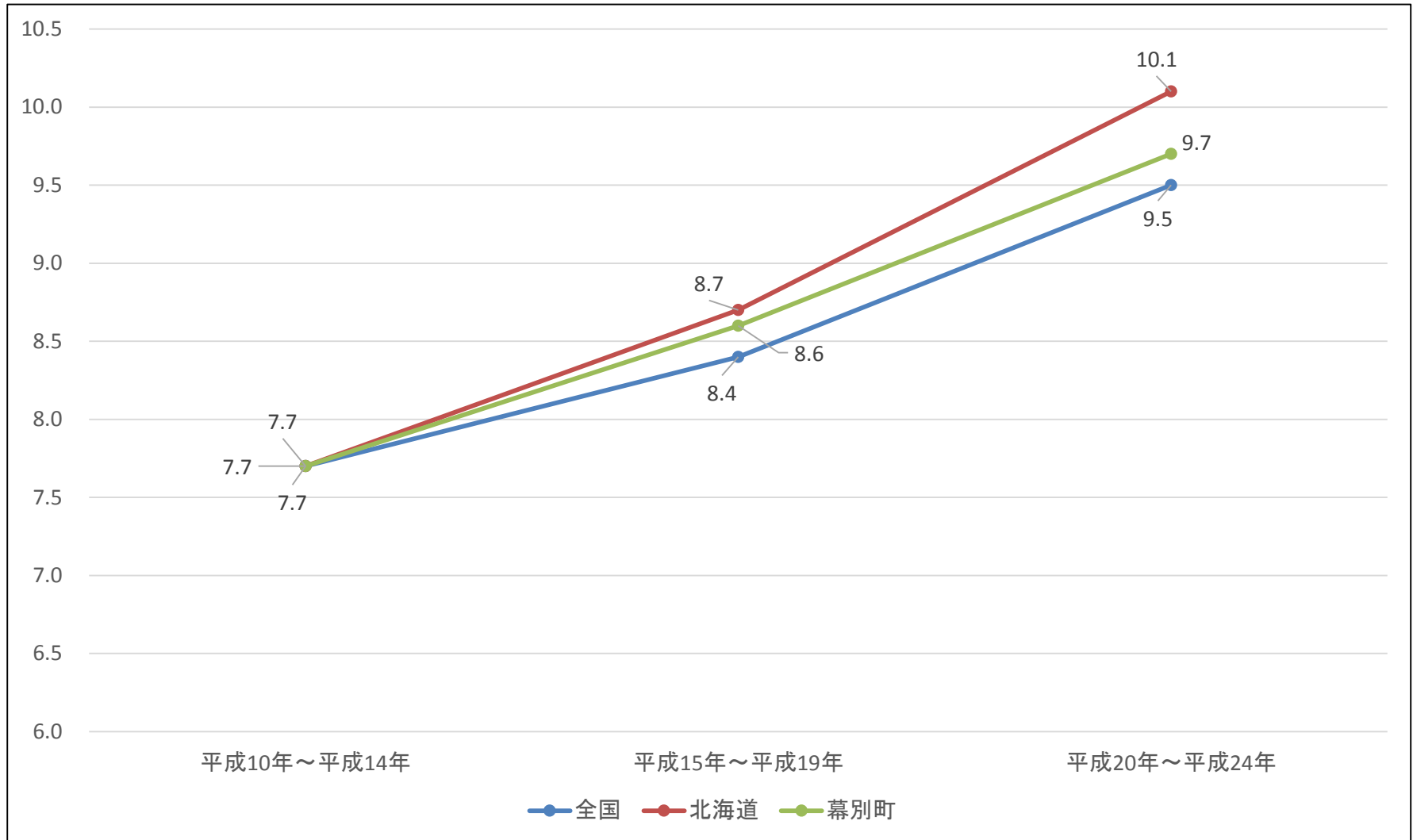
⑤ 合計特殊出生率の推移

幕別町の合計特殊出生率は、全国、北海道よりも高い。しかし、直近の平成29年度の合計特殊出生率は1.25となっており、人口ビジョンで掲げる目標値1.55からは遠ざかっている。



⑥ 幕別町の死亡率（人口千対）の推移

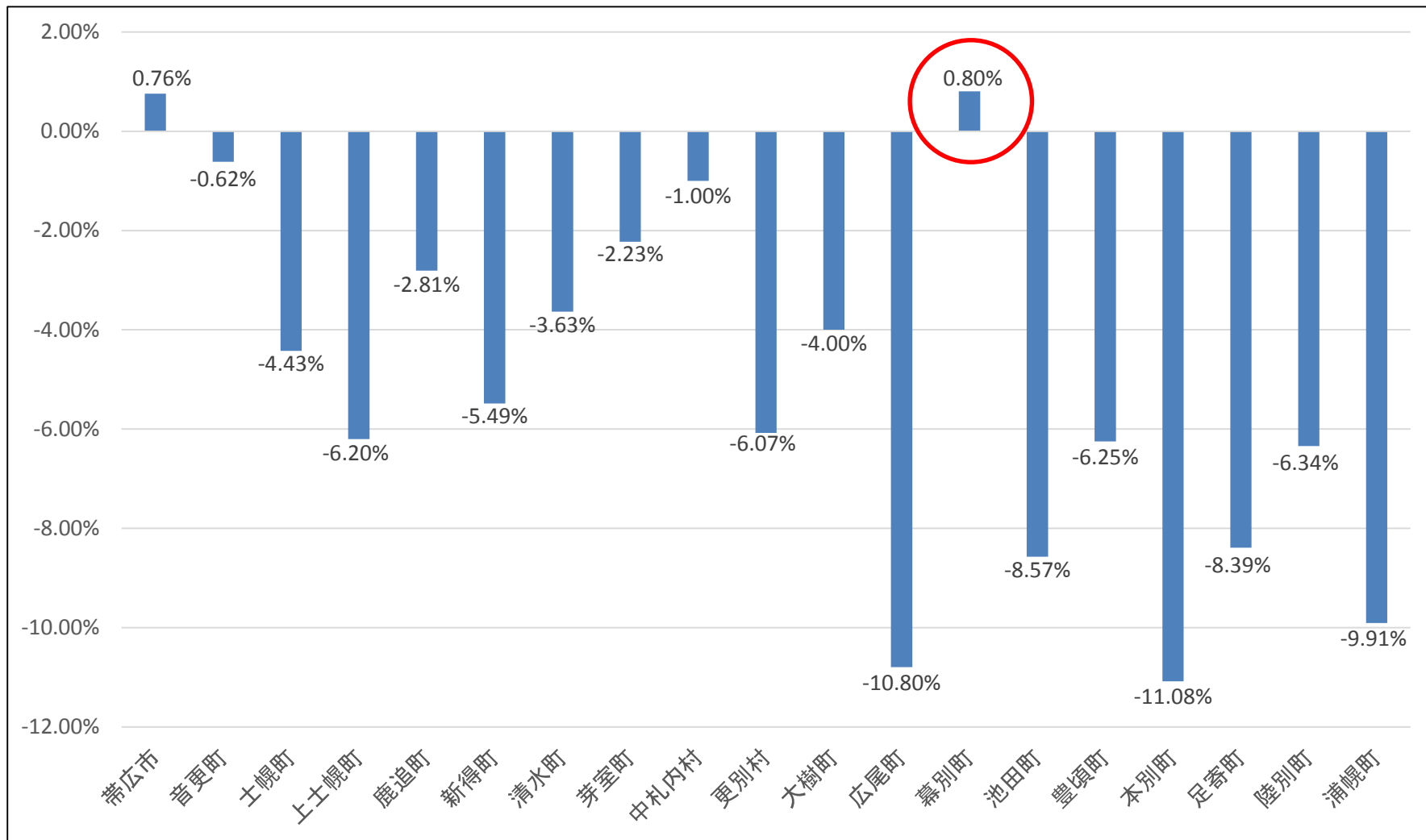
幕別町の死亡率（人口千対）は、全国に比べると高く推移しているものの、北海道に比べると低く推移している。



出典) 人口動態統計特殊報告

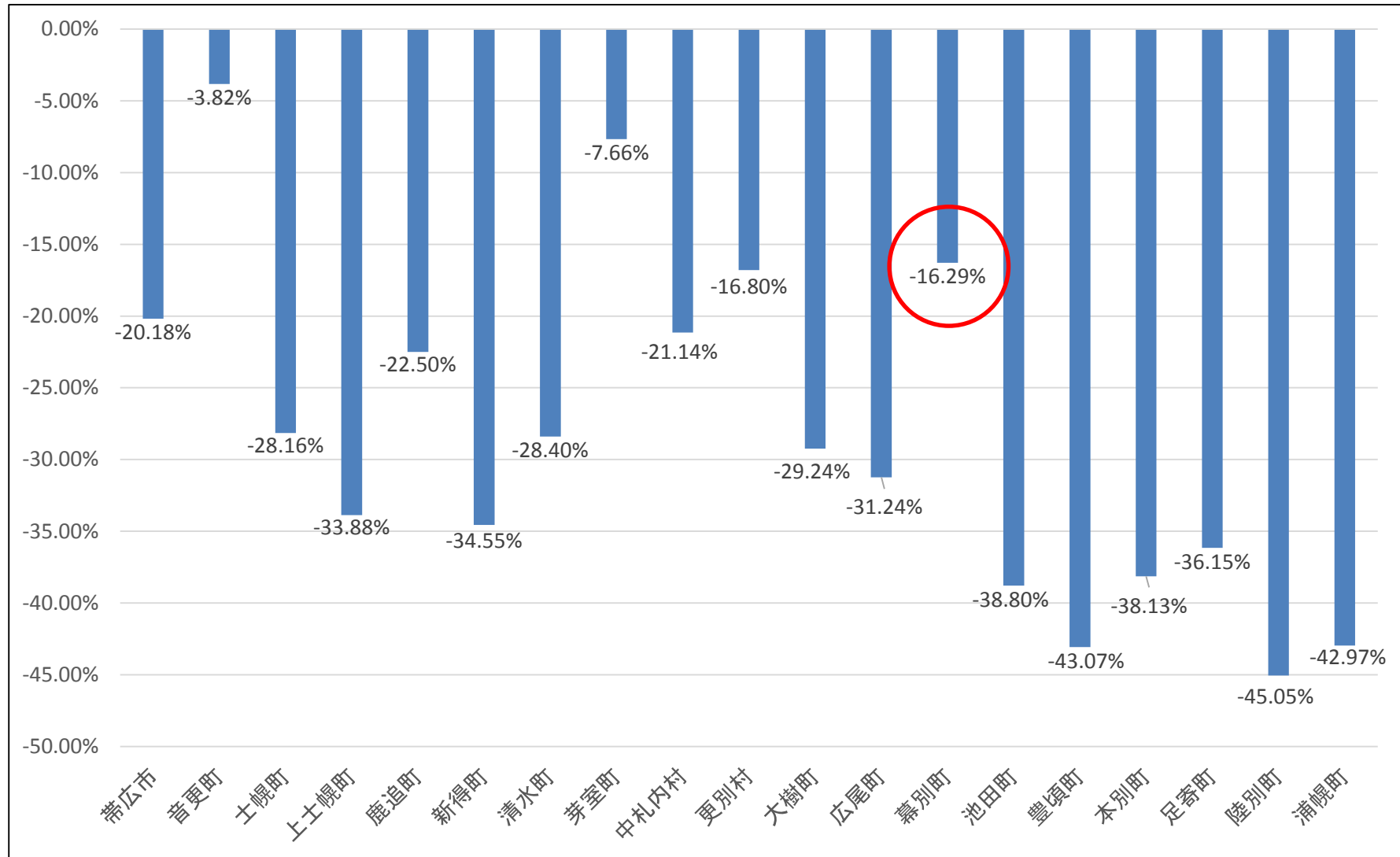
⑦ 人口変化率（H22⇒H27）の十勝管内比較

十勝管内各町村の人口が減少している中、幕別町の人口変化率はプラスとなっている。



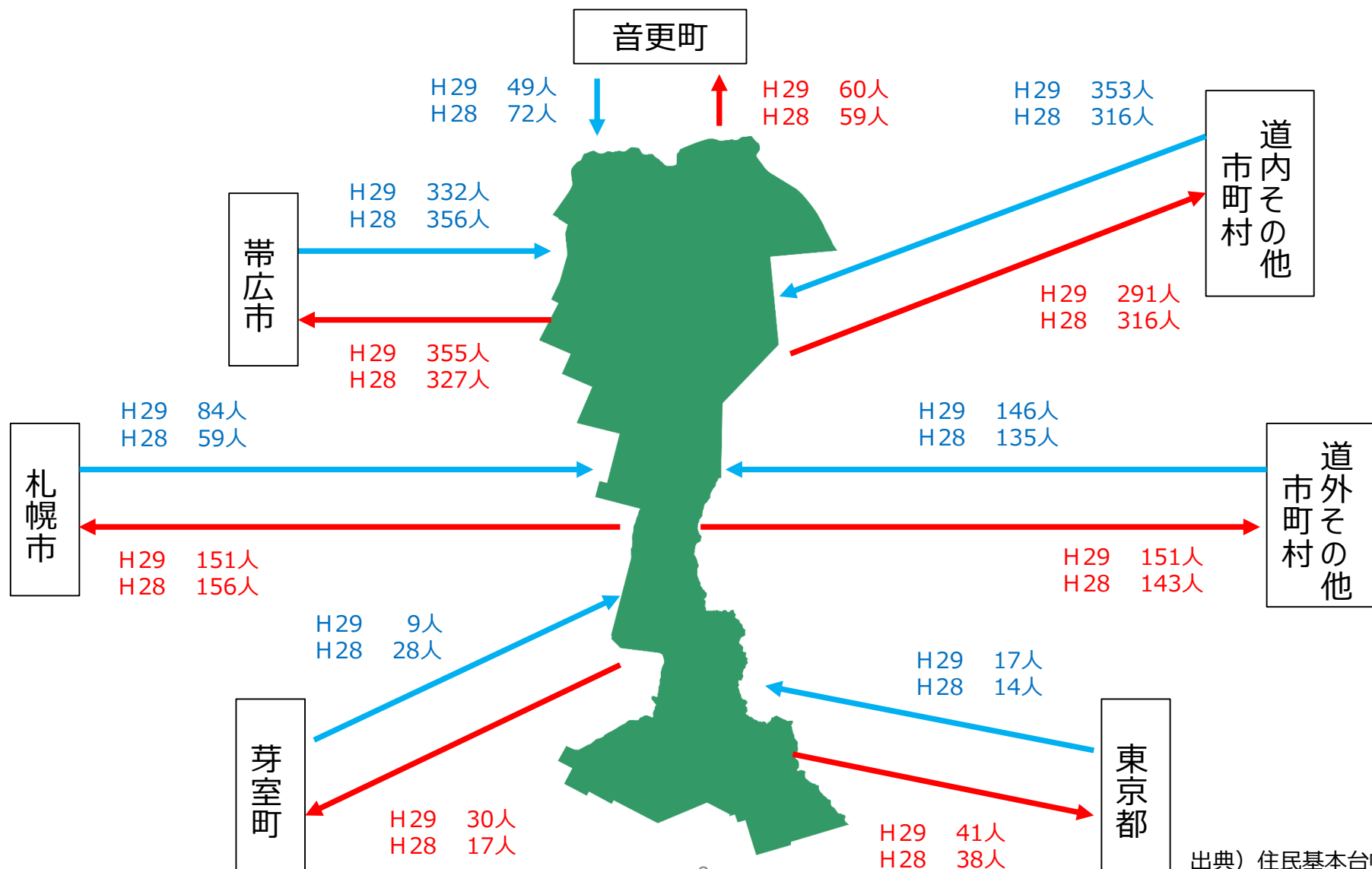
⑧ 将来推計による人口減少率（2015⇒2040）の十勝管内比較

国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口では、2040年の幕別町の人口減少率は音更町、芽室町に次いで低くなっている。



⑨ 幕別町内外の人口移動状況

東京都と札幌市への人口は継続して流出している。平成28年度は帯広市からの転入者が同市への転出者を上回っていたが、平成29年度には転出者が転入者を上回っている。



出典) 住民基本台帳

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成31年度事業

4つの基本目標

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

※平成31年度は、4月に町長及び町議会選挙があるため、政策的な判断ができていくことから、人件費など必要最低限の経費を計上した予算となっています。

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

農業の生産性の向上と安定化

担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。

- 農業ICT化推進事業【継続（H29～）】
GPSやアシストスーツ等のICT技術の活用による農作業の効率化・省力化の推進
※ 平成30年度にJ A幕別町が町全域を網羅するGPS基地局を設置するに当たり、町が設置費用の一部を補助
- 農業経営安定化支援事業（59千円）【継続（H29～）】
J A中核農業者応援資金による借換額の利息のうち0.1%を5年間補助
- 家畜ふん尿バイオマス発電の検討 **検**
家畜ふん尿や農業残渣、木質チップなどのエネルギー化による循環型農業の検討
- ふるさと土づくり支援事業（15,000千円）【継続（H8～）】 **拡**
堆肥切返し機械利用補助、堆肥購入補助、緑肥種子購入補助
※ 平成31年度から地域内資源を循環するため、町内で生産された堆肥を購入する場合、10%上乗せして補助金を交付（町内堆肥：30%、町外堆肥：20%）。
また、1経営体当たりの経営規模が拡大していることを踏まえ、事業メニューごとに補助金上限額を設定（肥切返し：10万円、堆肥購入：8万円、緑肥種子購入：5万円）
- ゆとりみらい総合資金貸付事業（50,000千円）【継続（H7～）】
農業の振興と農村地域の活性化を図り、農業者の創意工夫と農業経営安定を図る7区分の資金を貸付（無利子又は低利）
※ 平成31年度から今後の農業施策において重点課題となる項目を中心に、過去の貸付実績を踏まえ、貸付内容を13区分から7区分に見直しを行う。
- 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金（5,430千円）【継続（H25～）】 **拡**
エゾシカ（ジビエ搬入有無）、キツネ、カラス、アライグマ等の有害鳥獣捕獲に係る補助
※ 平成31年度からエゾシカのジビエの搬入有無で交付単価（有：9,000円、無：7,000円）を設定し、アライグマを補助対象に追加

6次産業化の取組の推進

地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。

- 特産品研究開発事業（1,500千円）【継続（H28～）】
特産品開発、販路開拓等の経費に対する補助
- 地域資源ブランド化支援事業の検討（83千円） **新**
☞ 6次産業化地産地消推進協議会の開催
「6次産業化推進のための市町村戦略」に基づく事業の目標達成状況などを検証

情報収集活動強化と進出企業等に対する支援

積極的に情報収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。

- 企業開発促進事業（63,277千円）
☞ 企業開発補助金【継続（S61～）】
事業場の新增設に伴う固定資産税相当額を補助
☞ 本社機能移転促進補助金【継続（H28～）】
本社機能を町内から町外に移転する場合に、投資額補助に20%上乗せ
☞ 雇用促進補助金【継続（H20～）】
事業場の新設・増設に伴う町民の常時雇用に対して補助
☞ 工業用地取得促進補助金【継続（S61～）】
工業用地の取得費用に対して補助
- 商店街活性化店舗開店等支援事業（1,930千円）【継続（H21～）】
商店街団体が営業等を目的として行う空き店舗の改修費用などを補助
- クラウドファンディング（CF）の活用の検討 **検**
インターネットを通じた資金調達の活用を検討。
- 十勝イノベーション・エコシステム構築事業【H28】 **終**
本町単独では起業ニーズも少なく、取組が困難なため、トカチ・コネクションと連携して情報を共有する。
- アスリートと創るオリンピックの町創生事業（900千円）【継続（H30～）】
町民がスポーツ・運動に興味を持つ取組に加え、誰もがスポーツ・運動に取り組む機会を創出

農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。

- まくべつ農村アカデミー（1,060千円）【継続（H14～）】
地域のリーダー、農業後継者、新規就農者等人材育成のための研修等の実施
- 異業種交流会【継続】
異なる分野の人的交流を行うことにより人脈づくりと情報交換による次世代の担い手を育成
- 援農協会補助事業（560千円）【継続（H14～）】
農業者などの労働環境の取組を支援する援農協会に対する補助

従業員の福祉の向上

非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

- 中小企業退職金共済制度加入促進事業（4,028千円）【継続（H27～）】
共済加入から3年間、事業者に対する共済掛金の一部を補助

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

地域資源の発掘と情報発信力の強化

地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。

- パークゴルフ発祥の地PR事業【継続】
パークゴルフを通じて、世代間の交流と発祥の地のPRを実施
- 地域おこし協力隊の活用（10,402千円）【継続（H30～）】
町外の人材を招致し、観光の振興に関する活動や地域の情報発信に関する活動等を通じて、地域の活性化を図ることを目的に忠類地域に2名を配置
- 各種イベントの開催【継続】
町内外からの来場による地域活性化及び町の魅力情報を発信するため、各種イベントを開催
- 広域観光推進事業【継続】
十勝圏域による観光事業の検討及び支援
- 忠類地域魅力発信事業（2,000千円）【継続（H27～）】
交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、忠類地域の魅力を地域内外に発信する事業を実施
- ナウマン公園遊具整備事業【H28～H29】（終）
平成28年度に大型遊具、平成29年度に浸水滑り台を整備
※ 土日を中心に家族連れが多く来場し、トイレの利用頻度が増加していることを踏まえ、平成31年度からナウマン公園内に仮設トイレを設置し、混雑緩和を図る。（419千円）
- 十勝アウトドアブランディング事業【H28】（終）
平成28年度に帯広市を中心となり、十勝の地域資源を活かし、アウトドアを中心とした観光地域づくりを実施
- プラス8プロジェクト in 幕別【H28～H30】（終）
平成31年度から観光物産協会として事業を継承
- 依田公園焼肉ガーデンの改修【H29】（終）
平成29年度に改修した建物内に設置されている情報発信コーナーを活用した地域の情報を発信
- 幕別町応援大使事業【継続（H29～）】
応援大使を活用した町の知名度及びイメージ向上のための取組を実施

都市農村交流等の交流人口の増加促進

修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入や町の特徴を活かした取組を通じて交流人口の増加を図ります。

- 農村ホームステイ事業【継続】
農家民泊での修学旅行生の受入
- 体験型、滞在型観光事業【継続】
体験型・滞在型プランの構築
- 小学生交流事業（3,550千円）
【継続（埼玉県上尾市：S50～、神奈川県開成町、高知県中土佐町：H27～）】
埼玉県上尾市、神奈川県開成町、高知県中土佐町に小学生を派遣
- スポーツ合宿・大会誘致事業【継続（H30～）】
スポーツ合宿・大会誘致のマネジメントの構築

移住・定住対策の実施

北海道移住促進協議会などの関係機関と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。

- 移住促進事業【継続】
移住希望者に対する地域情報の発信
- マイホーム応援事業（50,000千円）【継続（H27～）】
町内全域を対象に、新築住宅の建設又は中古住宅の購入に要する費用の一部を補助
- 住宅新築リフォーム奨励事業（5,000千円）【継続（H22～）】
町内業者の施工により住宅を新築又はリフォームした方に対して商工会が発行する商品券を交付（年度内につき1回を限度）
- 忠類分譲地整備事業【H28～H29】（終）
平成28年度から2年間で民間賃貸住宅（3区画24戸）を整備
※ 今後、新たな分譲等は予定していない。
- 空き家バンクの開設【継続（H29～）】
町内不動産業者等と連携した空き地や空き家の情報提供を実施
- クリエイティブ人材移住促進事業【H28】（終）
平成28年度に帯広市が中心となり、首都圏等のクリエイティブ人材をターゲットにした移住の促進

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚支援

企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。

- 結婚を希望する若者支援事業（2,318千円）【継続（H14～）】
幕別町農業振興公社において、グリーンパートナー対策事業（花嫁対策）を実施

出産希望者に対する支援

妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。

- 一般不妊治療費用助成事業（500千円）【継続（H28～）】
人工授精に係る費用の半額を助成
※ 1人当たり50千円/年を上限に助成
- 特定不妊治療費用助成事業（2,400千円）【継続（H18～）】
北海道の特定不妊治療助成対象者に対して、上乘せして助成
※ 1人当たり150千円/回を上限に助成
※ 男性は助成額75千円/回を上限に助成
- 妊婦訪問事業【継続（H27～）】
妊娠28週から40週の妊婦全員に対して保健師が個別訪問を実施
- 妊婦健診費用助成事業（2,210千円）【継続（H18～）】
妊婦健診に要する費用の一部を助成（20千円/人（上限額））
- 不育治療費用助成事業（100千円）【継続（H29～）】
不育症（流産、死産、早期新生児死亡を繰り返すこと）の治療に要する費用の一部を助成（100千円/回（上限額））
- 産婦健診助成事業（880千円）【継続（H29～）】
出産後間もない時期の産婦の健康診査に係る費用の助成（4千円/回、2回を上限）
- 産後ケア事業（747千円）【継続（H29～）】
退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行うことを目的とした助産師による個別訪問を実施
- 産前・産後サポート事業（229千円）【継続（H30～）】
社会的支援を必要とする妊産婦を対象とし、相談支援を行い孤立感を軽減することを目的に、助産師によるデイサービス（参加）型の支援を実施

子育て世代の負担軽減

子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子供を生み育てる環境を整えます。

- 認可保育所における主食提供事業（2,940千円）【継続（H28～）】
3歳以上の保育所入所児童に温かいご飯を提供
- 修学旅行費支援事業（7,945千円）【継続（H29～）】
町内中学校に在籍している中学校3年生の修学旅行に要する費用の一部を補助
※ 修学旅行に要する費用（70千円が上限額）に対し2分の1を補助
※ 特別支援教育奨励費補助対象者は、その補助金で受給した額を控除した2分の1を補助
- 子ども医療費助成事業（113,000千円）【継続（S47～）】
平成27年10月から中学生までを対象とした子ども医療制度を町単独で実施し、所得制限を撤廃
- マイファーストブックサポート事業（192千円）【継続（H15～）】
絵本の読み聞かせ及びプレゼント
- 認可外保育所保育料助成事業（1,793千円）新
定員超過などにより町内の認可保育所を利用することができず、認可外保育所を利用する保護者に対し、認可外保育所の保育料と認可保育所に入所した場合の保育料差額を助成

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力ある教育環境の整備

地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校のＩＣＴ機器を整備し、教育環境の向上を図ります。

- 魅力ある高校づくり推進事業（7,250千円）【継続（S62～）】
魅力ある高校づくりを支援するため、町内の高等学校に対して補助金を交付するとともに、中札内高等養護学校幕別分校及び幕別高等学校の学校行事、部活動等の送迎を支援
- 魅力ある高校づくり推進事業（5,500千円）**新**
平成31年度から幕別清陵高等学校教育振興会に対しても補助金を交付
- 学校ＩＣＴ機器整備事業（34,966千円）【継続（H28～）】
（小学校）パソコン、実物投影機、大型テレビ、無線ＬＡＮ環境整備
（中学校）パソコン、タブレット、大型テレビ、無線ＬＡＮ環境整備
- 未来のオリンピック選手を育てる事業【継続（H28～）】
子供達に町内出身の現役オリンピック選手等と触れ合うことによりスポーツを推進

子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援

子どもの出生状況に応じ、施設の整備や職員の確保を図り、待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。

- 認定こども園の整備 **検**
「幕別町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幕別町立中央保育所と町立わかば幼稚園を統合した認定こども園を設置し、幕別本町地域の子育て拠点とする。
- 子育て取組企業支援事業 **検**
子育て支援制度に取り組む企業を応援することで、子育てと仕事の両立できる環境を整備。
- 子育て相談支援体制の充実【継続（H27～）】
 - ☞ 子育て支援相談員の配置
子育て期の悩み事を相談できるよう、子育て支援相談員を子育て支援センターに配置
 - ☞ ファミリー・サポート・センター事業【継続（H28～）】
育児の援助を必要とする人と、育児の援助ができる人の仲介と調整
- 父親の育児参加の環境整備事業【継続】
パパのための子育てセミナーを開催
- 保育所の期間延長 **検**
現在、町直営の保育所は午後6時30分までの預かり時間だが、午後7時までに延長する。
- 子育て応援サポートブックの作成【H29】 **終**
平成29年に、子育てに必要な情報だけでなく、子育てに楽しむための情報や父親の立場から見た子育ての情報を掲載した子育て応援サポートブック「まくはぐ」を作成。

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

地域公共交通の維持・確保

地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。

- コミュニティバス運行事業（12,832千円）【継続（H25～）】
コミュニティバス幕別線・札内線に係る運行費を補助
- 予約型乗合タクシー運行事業（4,815千円）【継続（H26～）】
予約型乗合タクシー駒畠線・古舞線に係る運行費を補助

防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備

地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。
地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。

- 防犯灯・街路灯LED導入事業（40,572千円）【継続（H28～）】
電気料金及び二酸化炭素排出量を削減するため、町内全域の防犯灯・街路灯をLED化（全4,233灯）
※ 平成31年度は1,449灯を整備（平成29年度：1,528灯、平成30年度：1,256灯）
- 消費者保護推進事業【継続（H28～）】
消費者被害を防止するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関する相談や街頭啓発を実施
※ 平成31年度の新たな取組として、多発する振り込め詐欺被害を防止するため、町内に設置されているATM端末の周辺に啓発用のぼりを配置（20千円）
- 防災訓練の実施（612千円）【継続（H27～）】
町と各公区の共同による防災訓練を実施
※ 平成31年度は農業者トレーニングセンター、札内スポーツセンター、札内北コミュニティセンターの3箇所で実施予定
- 災害用備蓄庫整備事業【H27～H30】 **終**
平成27年度から4年間で本町地区、札内地区、札内南地区の防災備蓄倉庫を整備
- 防災のしおり（ハザードマップ）の見直し【H29】 **終**
平成29年度に防災のしおり及びハザードマップを更新

住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築

高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。

- 認知症高齢者予防事業【継続】
認知症の予防を図るため、認知症に対する総合対策を実施
- 地域包括支援システムの構築【継続】
生活コーディネーターの配置、医療・介護等支援の連携体制の構築
- 介護福祉士資格取得費補助事業（325千円）【継続（H27～）】
介護福祉士資格取得を目指す高校生に対する取得費補助
- まくべつ健康ポイント事業（266千円）【継続（H29～）】
健康ポイントラリーとして検診受診や健康づくり講座等の参加者に対してポイントを付与し、達成者全員にゴミ袋等を配布。また一定の達成者の中から抽選で幕別特産品セット等を配布。

障がい者の自立支援

障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。

- 障がい者の働く事業所支援事業【継続（H28～）】
障がい者が働く事業所に対して必要機器や運営に係る費用を補助
- 障がい者職場体験事業（692千円）【継続（H27～）】
働くことへの意欲向上と一般就労に向けたスキルアップに繋げるため、障がい者の就労体験の機会を提供
- 障がい者チャレンジ雇用事業（3,855千円）【継続（H26～）】
障がい者の就労支援を積極的に推進するため、障がい者を町の臨時職員として雇用
- 障がい者就労支援コーディネーターの配置（3,336千円） **新**
障がい者の就労までのコーディネートをはじめ、障がい者職場体験事業、障がい者チャレンジ雇用事業、農福連携の取組促進等のために1名配置

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

住民活動への参加の促進

住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。

- 協働のまちづくり支援事業（10,000千円）【継続（H16～）】
公区活動支援事業、公区コミュニティ支援事業、公区環境美化支援事業、公区助け合い活動支援事業、公区防災支援事業等に対する支援
- 大学と連携したまちの賑わいづくり事業【継続（H25～）】 **（拡）**
まちの活性化を図るため、協定を締結している北海道科学大学（平成27年6月6日協定締結）及び日本体育大学（平成31年1月29日協定締結）との連携事業を実施
- 図書館を核とした地域づくり事業（5,620千円）【継続（H28～）】 **（拡）**
図書館を核とし、図書館運営をサポートする人材の育成と障がい者の職場体験、健康寿命を延伸するための取組を実施することで、地域が抱えている課題を解決するための地域住民の活動の場を創出
※ 平成31年度からA Rアプリ「マチアルキ」を導入し、地域情報や郷土の史跡などA R（拡張現実）を通じて図書資料等と紐付けする。
- アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップ（660千円）【継続（H30～）】
町民がよりスポーツに親しみが持てるよう、スポーツを核としたこれからのまちづくりを検討するために町民ワークショップを開催

公共施設等の適切な維持管理

公共施設の更新や統廃合、長寿命化を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理等に努めます。

- 公共施設等総合管理計画の策定【H28】 **（終）**
公共施設等の適切な維持管理を図るため、平成28年度に策定
- 道路、水道など社会基盤の維持管理【継続】
町内の幹線道路・生活道路などの社会基盤を整備

平成 31 年度地方創生推進交付金申請事業

図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業

1

目的

町内に 3 箇所ある図書館を核に、図書館運営をサポートする人材の育成と障がい者の職場体験、健康寿命を延伸するための健康づくりを行うことで、地域が抱えている課題を解決するための地域住民の活動の場を創出する

2

事業期間

平成29年度から平成31年度まで（3年間）

3

数値目標（K P I）

(1)幕別町の住みやすさに対する満足度 H28:62%⇒H31:70%

(2)まくべつブックサポーター数 H28:20人⇒H31:35人

(3)職場体験による障がいのある方の一般就労移行者 H28:1人⇒H31:3人(H29～H31で2人増)

(4)図書館サポーターによる収入事業活動 H28:0千円⇒H31:1,000千円

上段：目標、下段：実績（見込）

	事業開始前	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	増加分 (H28⇒H31)
住みやすさに対する満足度 (%)	62.0	63.0	66.0	70.0	4.0
		76.7	75.5		
まくべつブックサポーター数 (人)	20	25	30	35	15
		25	27		
一般就労移行者数 (人)	1	1	2	3	2
		1	1		
図書館サポーターの収入事業活動 (千円)	0	180	720	1,000	1,000
		90	90		

4

交付金申請額(事業費の1/2)

平成29年度1,204千円

平成30年度3,422千円

平成31年度3,063千円

合計7,689千円

5

検証・課題

(1) 障がいのある方の就労支援を推進するため、障がいのある方を町の臨時職員として雇用しているところ（チャレンジ雇用事業）であるが、当該職員の著しい体調不良により出勤日数が激減したため、十分な勤務実績が確保できなかったことから一般就労への移行とはならなかった。

(2) まくべつブックサポーター数について、30 年度は活動を広く知ってもらうためにホームページやチラシ等を拡充し周知に努めたが、編集力養成講座を開催するなどしてサポーターの増加を募る必要がある。

(3) まくべつブックサポーターの収入確保に関して、中札内高等養護学校幕別分校や地元商店等の協力を得たオリジナルグッズ（図書館バック）の販売について年度内を目途として進めてきたが、完成までに相当時間を要したため、販売周知期間や効果的な販売イベントの開催等を検討した中で、翌年度に販売を延期することになった。

6

平成 31 年度事業内容

(1) 地域情報 A R（拡張現実）プラットフォーム構築及び人材育成事業

① 図書館サポーターの編集による地域情報、郷土の史跡など、A Rを活用した図書資料等とのリンクによる情報発信プラットフォームの構築

② プラットフォーム構築作業に係る障がい者雇用創出

③ 図書館に関わる人材の育成

・ A Rの活用にも目を向けた図書館サポーター講座

(2) ストレス測定＋落語による予防医療モデルの展開事業

① 落語会、講演会、相談会の開催

② 東部 4 町図書館交流連携事業の開催

③ ストレス測定器保守点検

(3) 有識者などによる図書館アドバイザー会議の開催

アスリートと創るオリンピックの町創生事業

1 目的

スポーツ合宿や大会誘致、オリンピック選手などトップアスリートとの交流を通じたスポーツ交流人口の増加、総合型地域スポーツクラブを軸にスポーツ指導者の育成や引退後のアスリートの雇用環境の確保、基盤産業の農畜産物を活用した食事・健康・スポーツを組み合わせたプログラムの提供を通じて、新しい人と経済の流れをつくり、スポーツを介した雇用の場の創出・拡大によって活力ある町の維持を目指す。

2 事業期間 平成30年度から平成32年度まで（3年間）

3 数値目標（K P I）

- (1)スポーツ合宿・大会等受入者数 H29:120人⇒H32:300人
- (2)スポーツ指導者の雇用者数 H29:3人⇒H32:7人
- (3)健康ポイントラリー全達成者数 H29:800人⇒H32:1,600人
- (4)地場農畜産物を活用したアスリート食のレシピ数 H29:0件⇒H32:5件

（上段：目標、下段：実績（見込））

	事業開始前	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	増加分 (H29⇒H32)
スポーツ合宿・大会等受入者数（人）	120	170	270	420	300
		299			
スポーツ指導者の雇用者数（人）	3	3	5	7	4
		3			
健康ポイントラリー達成者数（人）	800	1,000	1,300	1,600	800
		300			
地場農畜産物を活用したアスリート食のレシピ数（個）	0	0	2	3	5
		0			

4 交付金申請額(事業費の1/2)

平成30年度	1,830千円
平成31年度	2,265千円
平成32年度	5,410千円
合 計	9,505千円

5 検証・課題

- (1) スポーツ交流人口の拡大に向けて、官民協働によるスポーツ合宿誘致実行委員会を立ち上げ、30年度は慶應義塾体育会野球部によるスポーツ合宿モニター体験を実施した。合宿期間中、小中学生における野球教室、講演会、オープン戦の開催など地域との交流を深めることができた一方、合宿に当たっての課題（合宿期間中の洗濯・気軽に移動できる手段の確保・宿泊先のwifi環境）を浮き彫りにすることができた。
- (2) 健康ポイントラリーは、昨年度まで各種健診を受診することで、ポイント全達成となるものであったが、30年度は、より一層の健康増進を図るため、各種健診以外に健康講座、健康やスポーツに関するイベントに参加しなければ全達成することができないようにしたため、ポイント全達成者数が目標数より大きく下回った。31年度に向けて、健康ポイントの付与事業の拡充や制度の周知を図る。

6 平成 31 年度事業内容

- (1) ライフステージに応じて健康で運動・スポーツを楽しむスポーツコミュニティの創出
 - ① 町民が運動・スポーツを楽しむきっかけづくり
 - ・ 健康イベントの参加をするための健康ポイントラリー事業
 - ② 子どもの運動・スポーツ機会の充実
 - ・ バルシューレ教室
- (2) アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップの開催

次期幕別町総合戦略策定について

■これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組について

地方創生は、平成26・27年度の国及び地方版総合戦略策定を経て、平成28年度から本格的な事業展開の段階に入り、平成29年度には5か年の総合戦略について中間年の総点検を行ったところ。

計画期間：5年間



■これからの総合戦略の取組について

平成30年度は、昨年度のKPIの総点検の結果から、特に＜基本目標②＞「地方への新しい「ひと」の流れをつくる」の達成状況が悪化していることから、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた取組を重点的に推進しているところ。

◎各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

<基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）
：5年間で30万人
⇒18.4万人創出（2016年度推計）
- ・女性（25～44歳）の就業率
：77%
69.5%（2013年）
⇒74.3%（2017年）

<基本目標②> 地方への新しい「ひと」の 流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過
10万人（2013年）
⇒12万人（2017年）

<基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率
：55%
38.0%（2010年）
⇒53.1%（2015年）
- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合
：5%に低減
8.8%（2013年）
⇒7.7%（2017年）

<基本目標④> 「まち」をつくる

- ・立地適正化計画作成市町村数
：300都市（150都市から変更）
4都市（2016年9月末）
⇒142都市（2018年3月末）
- ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数
：5千団体（3千団体から変更）
1,656団体（2014年）
⇒4,177団体（2017年）

次期幕別町総合戦略策定について

■平成32年度以降の次期総合戦略に向けた国の方針

(第1期の総仕上げと次のステージに向けて)

2019年度は、第1期「総合戦略」における最終年であり、地方創生の実現にとって、極めて重要な1年となる。

国は、改めて最終年を迎えることを自覚し、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組む。あわせて、第1期の総仕上げを踏まえて、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められる。各地方公共団体において、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）】

■平成32年度以降の次期総合戦略策定に向けた国の取組

第1期の検証

以下のテーマについて、検証を実施

- 四つの基本目標（KPI）
- 「地方創生版・三本の矢」等の支援策
- 地方版総合戦略
- まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」

第2期に向けた推進

以下のテーマを中心に、順次検討を開始

- 未来技術（Society5.0等）
- 人材育成等・関係人口
- 稼げるしごとと働き方
- 少子化対策・全世代活躍まちづくり など

まち・ひと・しごと創生担当大臣の下に、
推進・検証の両面からのとりまとめを行うための有識者会議を設置

第2期（2020年度～2024年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

次期幕別町総合戦略策定について

■ 次期幕別町まち・ひと・しごと総合戦略策定に向けた流れ（予定）



■ 策定に当たって主に留意すべき事項

**まち・ひと・しごとの創生に向けた政策
5原則**
自立性、将来性、地域性、
直接性、結果重視

データに基づく検証と仕組みの確立
アウトカム指標を原則としたKPIを検
証し、改善する仕組み（PDCA）

政策間連携の推進
関係課横断的、ワンストップ型の
施策のパッケージや支援施策メ
ニュー等の活用

**SDG s（持続可能な開発目標）の
主流化**
2030年を期限とする国際社会全体
の17の目標

産学官金労言士の連携推進
地域や分野の枠にとらわれない多様
な関係者との連携

地域間連携の推進
地域間の広域連携による経済・
生活圏の形成

次期幕別町総合戦略策定について

■ 次期幕別町まち・ひと・しごと総合戦略策定に当たっての基本的な考え方

幕別町人口ビジョン

前提条件の整理

- 平成27年3月の住民基本台帳人口を基準とし推計
- 他自治体との比較や過去の分析において、必要に応じて国勢調査人口を併用
- いくつかの推計パターンから住民アンケート結果の希望子供人数から算出した20歳～39歳の町の合計特殊出生率による推計（出生率：合計特殊出生率が1.55、社人研移動率に準拠）

人口ビジョンと実績値に乖離

人口ビジョンの検証・見直し

- 直近の住民基本台帳人口と人口ビジョンの比較
- 人口及び前提条件となる合計特殊出生率、人口移動などの項目について実績値と推計値の差分について分析、課題整理を行い、今までのデータの妥当性を検証

幕別町人口ビジョンの見直し

次期幕別町総合戦略策定について

■ 次期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たっての基本的な考え方

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

前提条件の整理

- 人口ビジョン＝目標人口の達成、まち・ひと・しごと創生総合戦略と好循環の確立に向けた政策目標
- 基本目標とKPI（重要業績評価指標）という2種類の指標設定
- PDCAサイクルの確立

現行の総合戦略の検証、政策課題の洗い出し

創生総合戦略の検証・見直し

- 基本目標とKPIの整理
- 進捗状況の調査と評価、検証
- 総検証を踏まえた今後の方向性の検討

次期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 1 月策定

平成 29 年 3 月改訂

平成 30 年 3 月改訂

幕別町

もくじ

I	本町の総合戦略の策定にあたって	1
1	基本的な考え方	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置付け、計画期間等	2
2	計画の推進にあたって	3
(1)	推進体制	3
(2)	十勝管内市町村との広域連携	3
(3)	進捗管理	3
II	総合戦略の基本方針	4
1	人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題	4
(1)	定住につながる生活環境の維持、改善	4
(2)	自然動態に対する本町の課題	5
(3)	社会動態に対する本町の課題	7
2	基本目標の設定	8
(1)	産業の振興と雇用の場をつくる	8
(2)	十勝・幕別への人の流れをつくる	8
(3)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8
(4)	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	8
III	今後の施策と主な取組	9
基本目標 1	産業の振興と雇用の場をつくる	9
基本目標 2	十勝・幕別への人の流れをつくる	11
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13
基本目標 4	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	15

(参考)

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定過程	17
-------------------------	----

I 総合戦略の策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015(平成 27)年 3 月 31 日現在の住民基本台帳では 27,596 人で、2015 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口を基準として国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計方法を基に推計した場合は、2040(平成 52)年には、22,097 人に、2060 年(平成 72)年には、17,583 人になるものと予測しています。

本町は、これまでの札内地区の宅地開発や近年の定住対策の推進によって、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は人口が減少することが見込まれます。

また、本町は市街地が 3 地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれており、それぞれ 3 地区が特性を持った市街地を形成していますが、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、将来人口を推計するとともに、合計特殊出生率の目標値を加味した町の 2060 年の目標人口を 19,457 人とした「幕別町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した目指すべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向と中期的な施策などについて取りまとめるものです。

参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本方針、今後の施策の方向(抜粋)

1 基本的な考え方

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- (1) 人口減少対策と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

(1) 政策 5 原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策 5 原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。

(2) 国と地方の取組体制と P D C A の整備

国と地方公共団体ともに、5 か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標(K P I)で検証・改善する仕組みを確立。

3 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

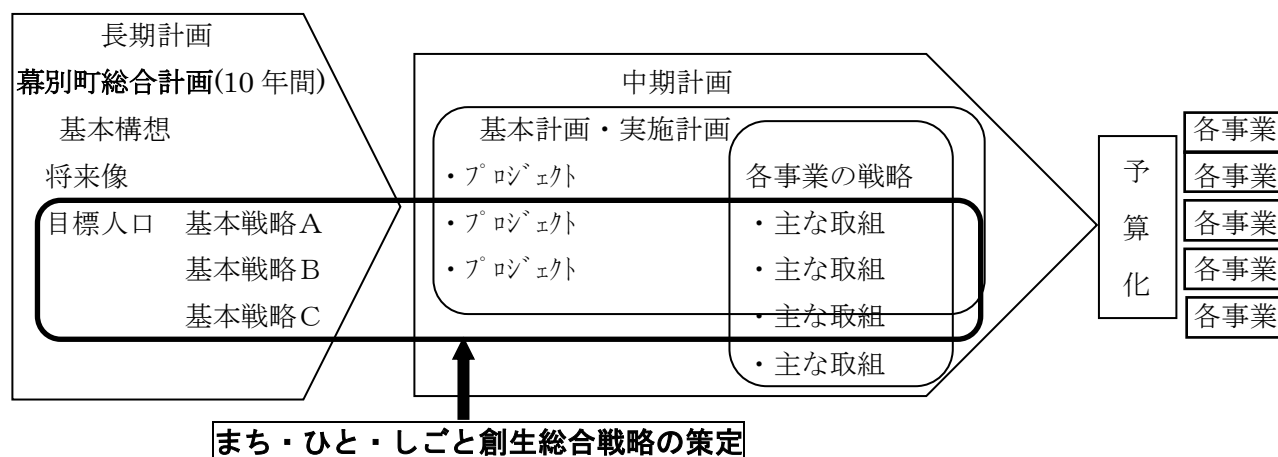
(2) 総合戦略の位置付け、計画期間等

① 位置付け

本町は、現在 2008(平成 20)年から 2017(平成 29)年の 10 年間を計画期間とした、「第 5 期幕別町総合計画」に基づきまちづくりを進めています。総合計画は、町が進むべき方向性を示すもので、まちづくりの最上位計画に位置付けられ、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、本計画に基づいて決定されます。

一方、幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本町の人口減少問題と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めるものです。

このため、本町においては、総合戦略に位置付けする事業の内容については、総合計画の改定時に整合を図ります。



② 計画期間等

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
第 5 期幕別町総合計画	策定						見直し			策定				
総合戦略														

第 6 期幕別町総合計画

3 カ年実施計画 (毎年度ローリングを実施)

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(5 か年計画)

2 計画の推進にあたって

(1) 推進体制

以下の組織を中心に幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。

- ① 幕別町創生総合戦略審議会（平成 27 年 4 月設置）
住民代表や産業界、行政機関、大学、金融機関等で構成（計 20 名）
- ② 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、町長、副町長、教育長ほか関係部長職で構成（計 11 名）
- ③ 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、関係課の課長で構成（計 17 名）

(2) 十勝管内市町村との広域連携

本町は、十勝管内全市町村による定住自立圏の推進や十勝ふるさと市町村圏東ブロック（幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）での広域的な事業への取組など、広域行政を進めています。定住自立圏では、医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進等、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、東ブロック 4 町では、各町が連携し、イベントの開催や人材育成の取組を行うことで、地域の活性化に努めています。本戦略においても、豊かな自然、食や農業、観光などの「十勝」の魅力を発信し、周辺市町村や国、北海道などの関係機関との情報共有や連携を深め、各施策をより効率的・効果的に進めていきます。

(3) 進捗管理

総合戦略の推進にあたっては、施策の進捗状況を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)(※1)を設定するとともに、PDCA サイクル(※2)による施策の管理を行います。本戦略で掲げた各施策の進捗管理は、毎年度、施策の成果を取りまとめ、「幕別町創生総合戦略審議会」において評価・検証を行うこととしますが、社会情勢の変化に柔軟に対応する観点から、必要に応じて施策の見直しを行い、最終年度の平成 31 年度に基本目標が達成されるよう計画の過程を管理します。なお、事業に用いる重要業績評価指標(KPI)は、施策の事業量ではなく、その結果として住民にもたらされた効果や便益(アウトカム)(※3)に関する数値目標とすることを基本とします。

- (※1) 重要業績評価指標(KPI) : Key Performance Indicator の略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。
- (※2) PDCA サイクル : Plan-Do-Check-Action の略称 Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。
- (※3) アウトカム : 成果という意味。行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：説明会の開催回数、パンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数 ○人、転入者数 ○○人増加）をいう。

Ⅱ 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題

(1) 定住につながる生活環境の維持、改善

町民アンケートによると、町民が各項目への満足度、総合満足度への影響度がともに高いと評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備状況」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観の整備」、「道路舗装や沿道の整備状況」、「情報通信網の整備」、「一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持する必要があります。

一方で、満足度が低く、総合満足度への影響度が高いものとしては、「働く場の確保状況」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制の整備」、「魅力ある観光地づくりに向けた取組」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成に関する取組」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上に向けた取組」、「郷土愛の向上に向けた取組」、「町内地域の交流・連携に向けた取り組み」、「日常の交通手段」などが挙げられます。

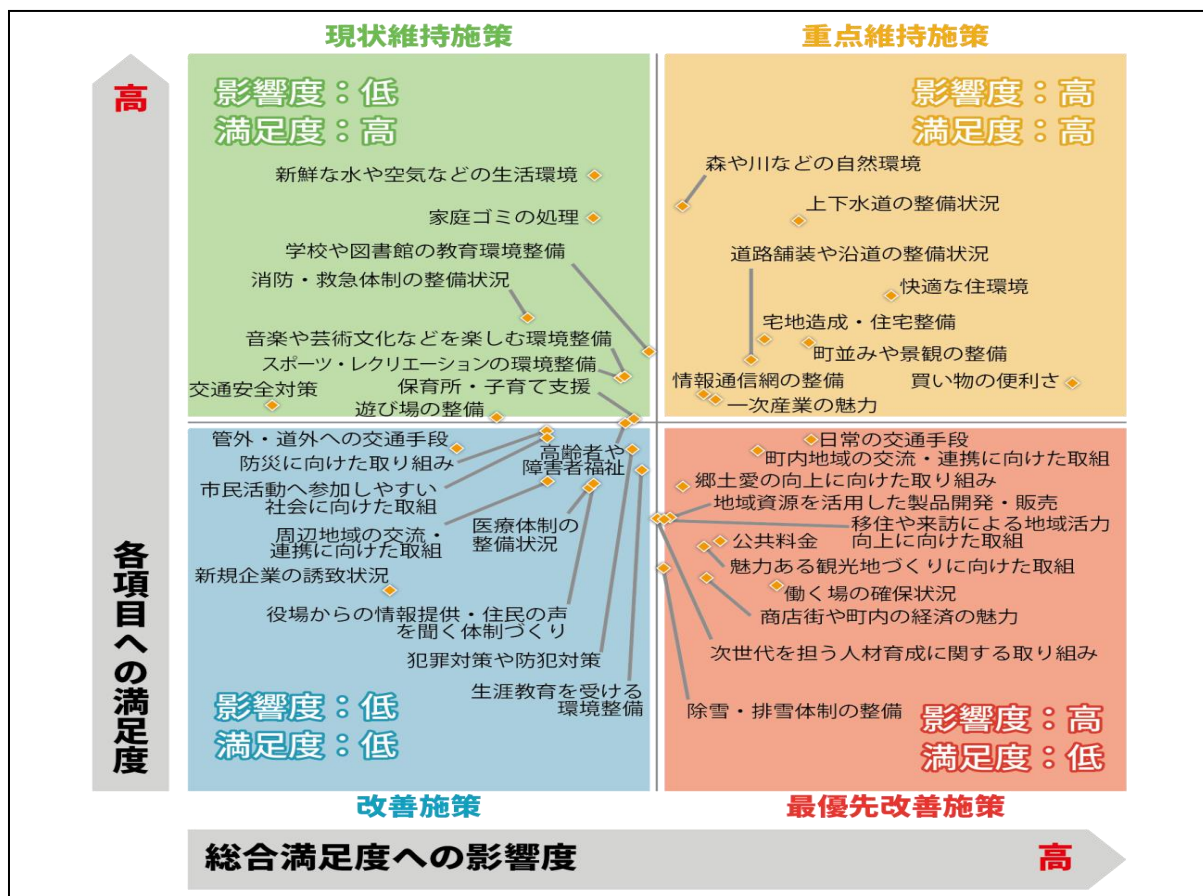


図1 日常生活における「各項目への満足度」と「総合満足度への影響度」の分布

(2) 自然動態に対する本町の課題

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道に比べて高い数値となっていますが、人口置換水準である 2.07 を下回る数値であります。また、出産年齢別内訳は 20～39 歳が 96.2% を占めますが、平均初婚年齢は 30.2 歳、第 1 子の母の年齢が 30.8 歳と結婚・出産年齢が高齢化しています。また、25～39 歳の約 4 割の男性、約 3 割の女性が未婚となっています。

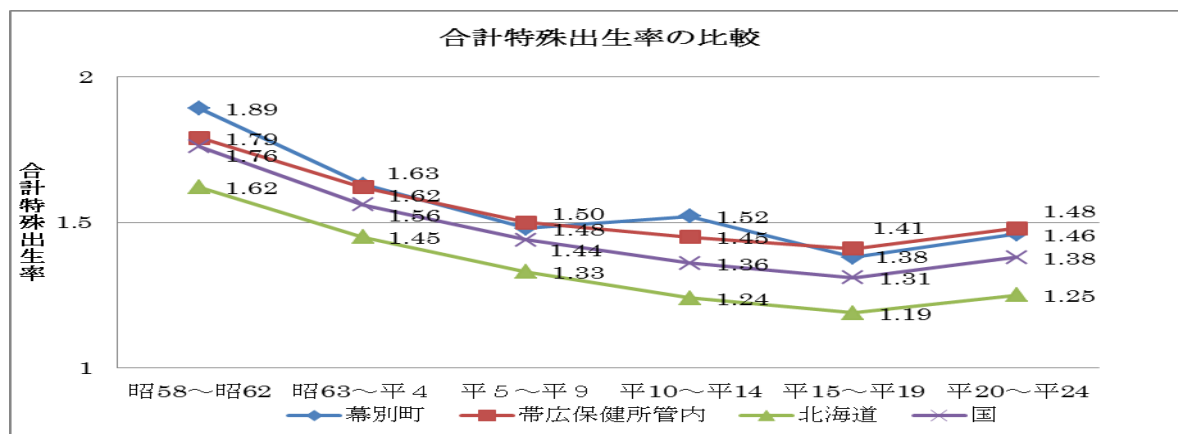


図2 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較 (5 カ年平均)

	昭 58～昭 62	昭 63～平 4	平 5～平 9	平 10～平 14	平 15～平 19	平 20～平 24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全 国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

	合計特殊出生率 (H20～24)							
	合計特殊 出生率	母の年齢階級別内訳						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
幕別町	1.46	1.50%	22.33%	32.05%	28.91%	12.95%	2.19%	0.07%
全国	1.38	1.74%	13.02%	31.45%	34.42%	16.34%	2.96%	0.07%

	平均初婚年齢 (H25)		未婚率と有配偶出生率 (H22)				出生子ごとの母の年齢 (H25)		
	男性 (歳)	女性 (歳)	未婚率 (25～39 歳)		有配偶出生率 (15～49 歳) (H22) (対 1,000 人)		第 1 子 (歳)	第 2 子 (歳)	第 3 子 (歳)
			男性 (%)	女性 (%)					
幕別町	30.2 歳	30.2 歳	39.5%	30.8%	67.8		30.8 歳	31.9 歳	33.9 歳
全国	30.9 歳	29.3 歳	49.8%	37.7%	79.3		30.4 歳	32.3 歳	33.4 歳

表1 合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生子ごとの母の年齢

町民アンケートによると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

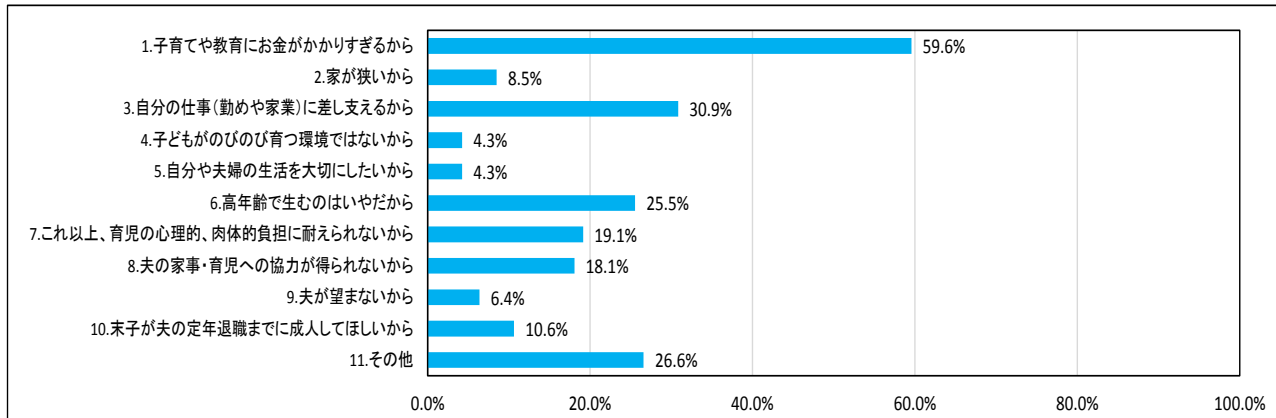


図3 子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由

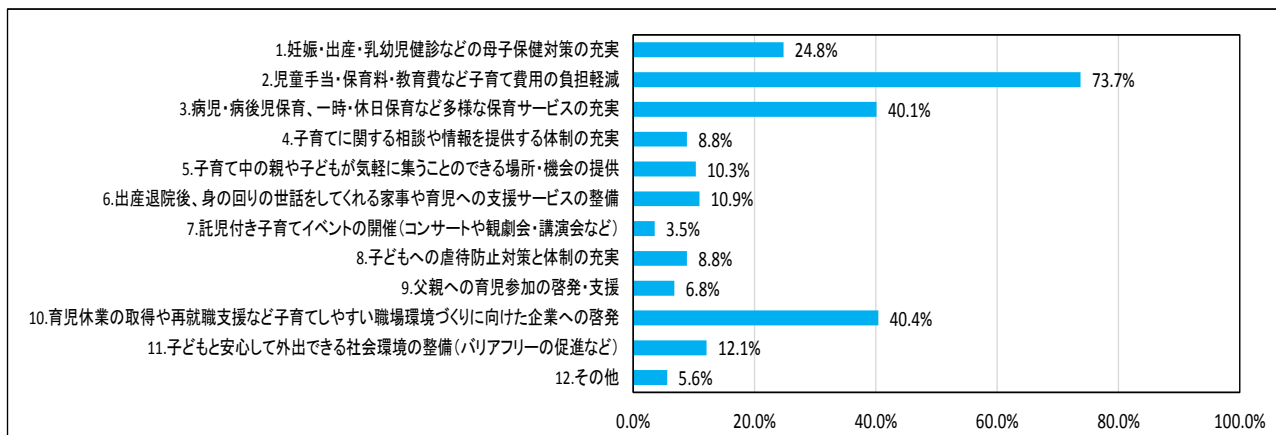


図4 町に期待する子育て支援策

少子化に対する課題としては、次の3点が考えられます。

- ①結婚率の低下
- ②晩婚化による出生率の低下
- ③夫婦の出産数の低下

また、アンケートの結果から、子育てをしていく上で町に期待する支援策としては、以下の3点が特に求められています。

- ①児童手当、保育料、教材費など子育て費用の負担軽減
- ②病児・病後児保育、一時・休日保育など多様な保育サービスの充実
- ③育児休業の取得や再就職など子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業への啓発

(3) 社会動態に対する本町の課題

過去３年間に幕別町に転入した方に対し「幕別町の魅力を感じた点」を調査（図５）した結果、「豊かな自然環境が残っている」、「自動車での移動がしやすい」の回答が多く挙げられました。

一方、過去３年間に幕別町から転出した方に対する「幕別町の住みにくいと思われた点」の調査（図６）では、「バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい」、「店舗やレクリエーション施設が充実していない」の回答が多く、生活利便性や娯楽面に関する不満を感じていたことが伺えます。

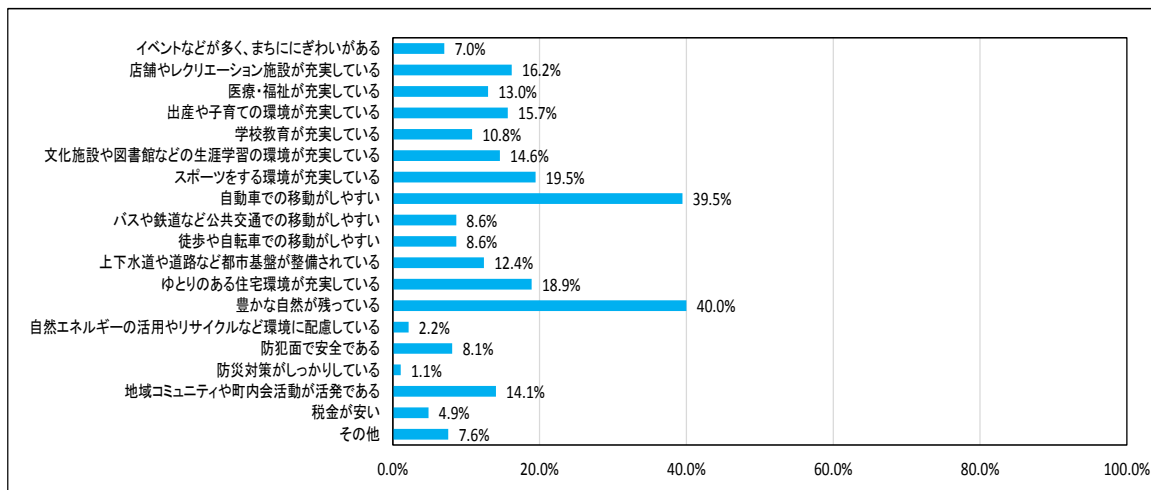


図５ 幕別町の魅力を感じた点（転入者）

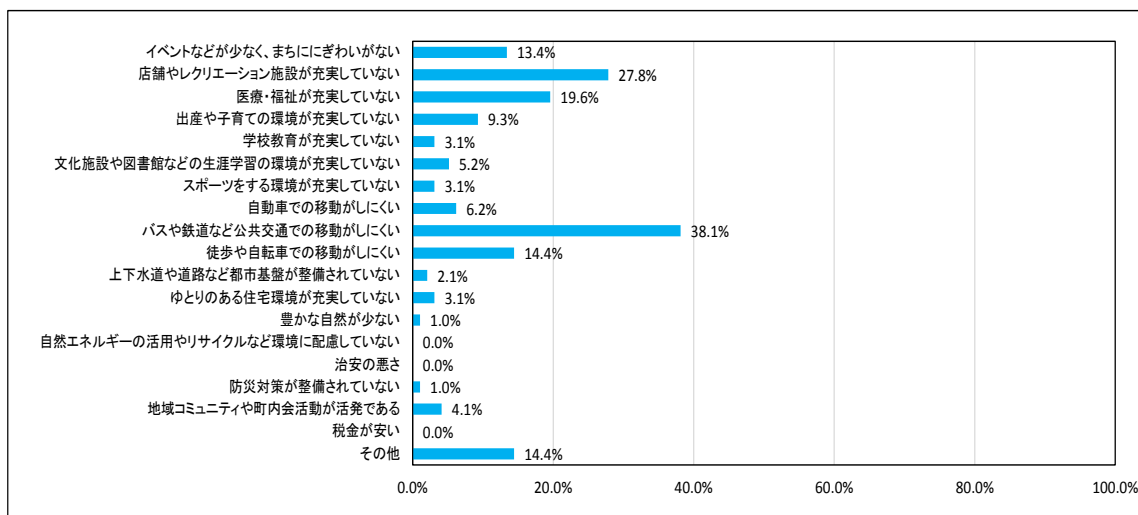


図６ 幕別町の住みにくいと思われた点（転出者）

転入者、転出者への調査の結果、社会動態に対する本町の課題としては、「魅力を感じた点」の割合より「住みにくいと思われた点」の割合が多い下記4項目についての対策が必要と考えられます。

- ①バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい
- ②店舗やレクリエーション施設が充実していない
- ③医療・福祉が充実していない
- ④イベントが少なく、まちに賑わいがない

2 基本目標の設定

国の総合戦略に示されている基本的な考え方や今後の施策の方向を勘案し、幕別町の総合戦略における基本目標を次のように定めます。

(1) 産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

(2) 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

(4) 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

Ⅲ 今後の施策と主な取組

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

基本的方向

基幹産業である農業の生産性の向上と農業経営の安定化を図ります。
 地域資源を活用した製品や技術の開発研究及び販売促進を図ります。
 企業誘致の推進と創業支援の強化を図ります。
 農業や商工業などの担い手の確保・育成を図ります。
 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
農業収入額	238 億円	240 億円
製造品出荷額	157 億円	159 億円
従業者数	9,244 人	9,300 人
事業所数	1,100 事業所	1,110 事業所

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
1 農業の生産性の向上と経営の安定化 担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。 (実施事業) ・農業 I C T 化推進事業(新規) ・農業経営安定化支援事業(新規) ・家畜ふん尿バイオマス発電の検討 ・ふるさと土づくり事業(継続) ・ゆとりみらい総合資金貸付事業(継続) ・有害鳥獣駆除事業(継続)	ICT 技術導入戸数 0 戸(H26)→50 戸(H31) 農地利用集積面積 2,098ha(H26) → 2,200ha(H31) 農業生産法人数 39 法人(H26) →44 法人(H31)
2 6 次産業化の取組の推進 地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す 6 次産業化や農商工連携の取組を支援します。 (実施事業) ・特産品研究開発事業(拡充) ・地域資源ブランド化支援事業の検討	新商品開発取組事業所数 5 年間(H27～H31)で 5 件
3 情報収集活動強化と進出企業等に対する支援 積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。 (実施事業)	新設企業における地元 新規雇用者数 5 年間(H27～H31)で 5 件、15 人

・企業開発促進事業（拡充） ・商店街活性化店舗開店等支援事業（継続） ・クラウドファンディング(CF)の活用検討 ・十勝イノベーション・エコシステム構築事業(新規) ・<u>アスリートと創るオリンピックの町創生事業（新規）</u>	創業事業所数 5年間(H27～H31)で4件 CF 実用による事業化 1件(H31) <u>スポーツ指導者の雇用</u> <u>3人(H29)→5人(H31)</u>
4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成 後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。 （実施事業） ・まくべつ農村アカデミー（継続） ・異業種交流事業（継続） ・援農協力会補助事業（拡充）	新規就農者数(後継者含む) 5年間(H27～H31)で50人 異業種交流会参加人数 5年間(H27～H31)で500人 援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(H31)
5 従業員の福祉の向上 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。 （実施事業） ・中小企業退職金共済制度加入促進事業（新規）	加入事業所数 127事業所(H26) →140事業所(H31)

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

基本的方向

町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実を図ります。

交流人口の増加を図ります。

子育て世代を中心とした定住の促進を図ります。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
観光客入込者数	56 万人	62 万人
定住人口	(H24～H26) 平均 80 人	5 年間で 500 人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
1 地域資源の発掘と情報発信力の強化 地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。 (実施事業) ・パークゴルフ発祥の地 P R 事業 (拡充) ・地域おこし協力隊の活用 (新規) ・各種イベントの開催 (継続) ・広域観光推進事業 (継続) ・忠類地域魅力発信事業 (新規) ・ナウマン公園遊具整備事業 (新規) ・十勝アウトドアブランディング事業(新規) ・プラス 8 プロジェクト i n 幕別 (新規) ・依田公園焼肉ガーデンの改修(新規) ・<u>幕別町応援大使事業 (新規)</u>	ゆるキャラ P G 大会 参加 15 体 (H31) 地域おこし協力隊 1 名 (H31) イベント来場者数 53,500 人 (H26) →59,000 人 (H31) 忠類道の駅周辺利用者数 35 万人 (H26) →39 万人 (H31) 依田・日新地域の宿泊者数 76,700 人 (H27) →80,000 人 (H31)
2 都市農村交流等の交流人口の増加促進 修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入<u>や町の特徴を活かした取組を通じて</u>交流人口の増加を図ります。 (実施事業) ・農村ホームステイ事業 (継続) ・体験型、滞在型観光事業 (継続) ・小学生交流事業 (継続) ・<u>スポーツ合宿・大会誘致事業 (新規)</u>	参加農家戸数 46 戸 (H26)→50 戸 (H31) 観光プラン数 5 年間 (H27～H31) で 6 件 ・<u>スポーツ合宿・大会誘致受入者数</u> <u>120 人 (H29)→270 人 (H31)</u>

3 移住・定住対策の実施 北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。 (実施事業) ・移住促進事業（継続） ・マイホーム応援事業（継続） ・住宅新築リフォーム奨励事業（拡充） ・忠類分譲地整備事業(新規) ・空き家バンクの開設（新規） ・クリエイティブ人材移住促進事業(新規)	住宅新築件数 5年間(H27～H31)で300件 移住件数 5年間(H27～H31)で30件
---	--

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

出会い・結婚を支援する体制の構築を図ります。
 妊娠・出産・子育てに係る負担を軽減します。
 魅力ある教育環境の整備を図ります。
 子育てと仕事を両立するための働きやすい環境づくりを進めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
出生者数	170 人	220 人
合計特殊出生率	(H20～H24) 1.46	1.55

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
1 結婚支援 企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。 (実施事業) ・結婚を希望する若者支援事業(拡充)	カップリング数 5年間(H27～H31)で10組
2 出産希望者に対する支援 妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。 (実施事業) ・一般不妊治療費用助成事業(新規) ・特定不妊治療費用助成事業(継続) ・妊婦訪問事業(新規) ・妊婦健診費用助成事業(継続) ・不育治療費用助成事業(新規) ・産婦健診助成事業(新規) ・産後ケア事業(新規) ・産前・産後サポート事業(新規)	一般不妊治療人数 30人(H31) 特定不妊治療件数 10人(H24～H27 平均) →15人(H31) 妊婦相談実施率 100%(H31)
3 子育て世代の負担軽減 子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。 (実施事業) ・認可保育所における主食提供事業(新規) ・修学旅行費支援事業(新規) ・こども医療費の助成事業(拡充) ・マイファーストブックサポート事業(継続)	合計特殊出生率 1.46(H26)→1.55(H31)
4 魅力ある教育環境の整備 地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保する	町内高校入学者数 165人(H25～H27 平均)

とともに、小中学校の I C T 機器を整備し、教育環境の向上を図ります。 (実施事業) ・魅力ある高校づくり推進事業（新規） ・学校 I C T 機器整備事業（新規） ・未来のオリンピック選手を育てる事業（新規）	→200 人 (H31) ICT 環境整備校 小中 14 校 (H31)
5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援 子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。 (実施事業) ・認定こども園の整備（新規） ・子育て取組企業支援事業（新規） ・子育て相談支援体制の充実（新規） ・父親の育児参加の環境整備事業（新規） ・保育所の期間延長（新規） ・子育て応援サポートブックの作成（新規）	待機児童者数 0 人 (H27～H31) 子育て支援取組事業所数 3 事業所 (H31) 父親の育児参加者数 100 人 (H27～H31)

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

基本的方向

地域公共交通の維持・確保に努めます。
 防犯・防災体制の確立した強いまちづくりに努めます。
 高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
 住民活動へ参加しやすい社会の実現を目指します。
 公共施設等の適切な維持管理に努めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
1 地域公共交通の維持・確保 地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 (実施事業) ・コミュニティバス運行事業(継続) ・予約型乗合タクシー運行事業(継続)	コミバス利用者数 (平均/日) 39.7 人(H26) → 50 人(H31)
2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備 地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。 地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 (実施事業) ・防犯灯・街路灯LED導入事業(新規) ・消費者保護推進事業(拡充) ・防災訓練の実施(新規) ・災害用備蓄庫整備事業(新規) ・防災のしおり(ハザードマップ)の見直し(新規)	自主防災組織の人口カバー率 55%(H26)→80%(H31)
3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築 高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。 (実施事業) ・認知症高齢者予防事業(拡充) ・地域包括支援システムの構築(新規) ・介護福祉士資格取得費補助事業(新規) ・まくべつ健康ポイント事業(新規)	認知症サポーター数 1,384 人(H26) →2,200 人(H31) 生活支援コーディネーター 0 名(H26)→2 名(H31)

4 障がい者の自立支援 障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。 (実施事業) ・障がい者の働く事業所支援事業(新規) ・障がい者職場体験事業(継続) ・障がい者チャレンジ雇用事業(継続)	障がい者の働く事業所 2事業所(H31) 職場体験者数 15人/年(H27～H31) 就労移行者数 3人/年(H31)
5 住民活動への参加の促進 住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。 (実施事業) ・協働のまちづくり支援事業(継続) ・大学と連携したまちの賑わいづくり事業(新規) ・図書館を核とした地域づくり事業(新規) ・<u>アスリートと創るオリンピアン</u>の町創生ワークショップ(新規)	協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31) 幕別ブックサポーター数 20人(H28)→35人(H31)
6 公共施設等の適切な維持管理 公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理に努めます。 (実施事業) ・公共施設等総合管理計画の策定(新規) ・道路、水道など社会基盤の維持管理(継続)	公共施設等総合管理計画の策定

策定過程

平成 27 年 2 月 19 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 2 月 19 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 6 月 30 日	第 1 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 7 月 17 日～31 日	住民アンケートの実施
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 9 月 7 日	第 3 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 9 月 9 日	第 2 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 10 月 29 日	第 4 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 4 日	第 3 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 11 月 12 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 11 月 25 日	第 5 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 30 日	第 4 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 12 月 21 日 ～平成 28 年 1 月 20 日	パブリックコメントの実施
平成 28 年 1 月 27 日	第 5 回幕別町創生総合戦略審議会

幕別町人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 28 年 1 月

幕別町

目次

I	はじめに	1
1	全国的な動き	1
2	幕別町人口ビジョンの策定の背景	1
3	幕別町人口ビジョンの策定の手続き	1
4	幕別町人口ビジョンの位置づけ	3
5	対象期間	3
6	人口の目標管理	3
7	行政区に対する地域分類	4
II	人口の現状分析・将来推計	5
1	人口動態の分析	5
(1)	総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口	5
(2)	自然動態(出生・死亡)	6
(3)	社会動態(転入・転出)	7
(4)	自然動態及び社会動態	9
(5)	産業別人口	9
(6)	通勤・通学による流出入人口	13
2	将来人口の推計	14
(1)	幕別町の人口推計	17
(2)	地区別の人口推計	18
(3)	年齢別の人口推計	23
3	人口動態及び将来人口推計のまとめ	26
(1)	人口動態のまとめ	26
(2)	人口推計のまとめ	27
(3)	人口減少に歯止めをかける4つの基本目標	27
III	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察	29
1	想定される影響	29
2	将来の人口減少に対するヒアリング調査	30
3	将来の人口減少に対するアンケート調査	32
4	将来の人口減少に対する調査結果のまとめ	38
5	両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性	40
IV	人口の将来展望	41
1	人口の将来展望を導出する過程	41
2	目指すべき将来の展望	42

1 全国的な動き

日本の人口は、2008年(平成20年)の1億2,808万人をピークに減少局面に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)による将来推計人口では、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人にまで減少するとされています。東京圏など都市部への過度の人口集中がみられる一方、地方では若い世代の人口流出が進行しており、都市部に比べて人口減少が早い段階で進んでいます。

政策提言機関である日本創成会議によると、今後も人口移動が収束しなかった場合について、社人研の推計における2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準(概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入)で続くという想定で算出すると、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、896自治体、全体の49.8%という結果になり、これらを「消滅可能性都市」としています。さらに、896自治体のうち、2040年(平成52年)時点で人口が1万人を切る市町村は、523自治体、全体の29.1%であり、このままでは、これらの自治体は消滅する可能性が高いとされています。

こうした状況を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、

- 1) 東京への人口の一極集中の是正
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 3) 地域の特性に即した地域課題の解決

という3つの基本的視点から、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため2060年(平成72年)に総人口1億人程度を確保することを目指しています。

2 幕別町人口ビジョンの策定の背景

幕別町の人口は、住民基本台帳では、平成17年度末の27,482人から、平成26年度末の27,596人と10年間でほぼ同じであります。3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれ、それぞれの地区が特性を持った市街地を形成しており、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口の減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

また、これまでは、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は、人口が減少することが見込まれます。

このため、幕別町においても、地方創生に向けた今後5か年の施策の方向性を位置づける「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定し、町の総力を結集して地方創生に取り組んでまいりたいと考えています。そこで、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、幕別町の人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向の根拠となる「幕別町人口ビジョン」を策定します。

3 幕別町人口ビジョンの策定の手続き

幕別町人口ビジョンの策定にあたり、以下の手続きを踏んでいきます。

- 1) 人口の動態分析

- 2) 将来人口の推計と分析
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察
- 4) 目指すべき人口の将来展望

具体的には、

- 1) 人口の動態分析において、幕別町における過去の人口統計資料を可能な限り遡り、コーホート要因法により、出生数・死亡数・転入出数等の各カテゴリー別の人口動向を3地区（幕別地区・札内地区・忠類地区）ごとに把握します。また、幕別町と周辺地域との人口移動やその背景となった産業別の就業状況、雇用状況などを把握し、人口動向の自然増減及び社会増減の背景を考察します。
- 2) 将来人口の推計と分析において、人口動態分析を基調に、出生率や移動率などの仮定値（社人研の推計方法に準拠した推計及び独自推計）を変えた人口シミュレーションを行い、自然増減及び社会増減の影響を分析します。
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察において、人口動態分析や人口推計分析の結果と、地域の基幹産業や将来に与える影響に関連するデータより、人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察します。特に、スーパー等商業施設及び医療機関に対して、今後の見通し等のヒアリング調査を補足的に実施します。
- 4) 目指すべき人口の将来展望において、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入＞転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を基軸に、アンケート調査を展開します。

以上、1)～4)の手続きを踏まえることで、人口動態分析及び将来展望に必要な調査分析、検討組織の検討結果を踏まえ、2020年及び2060年の人口に関する目指すべき将来の方向性を提示します。

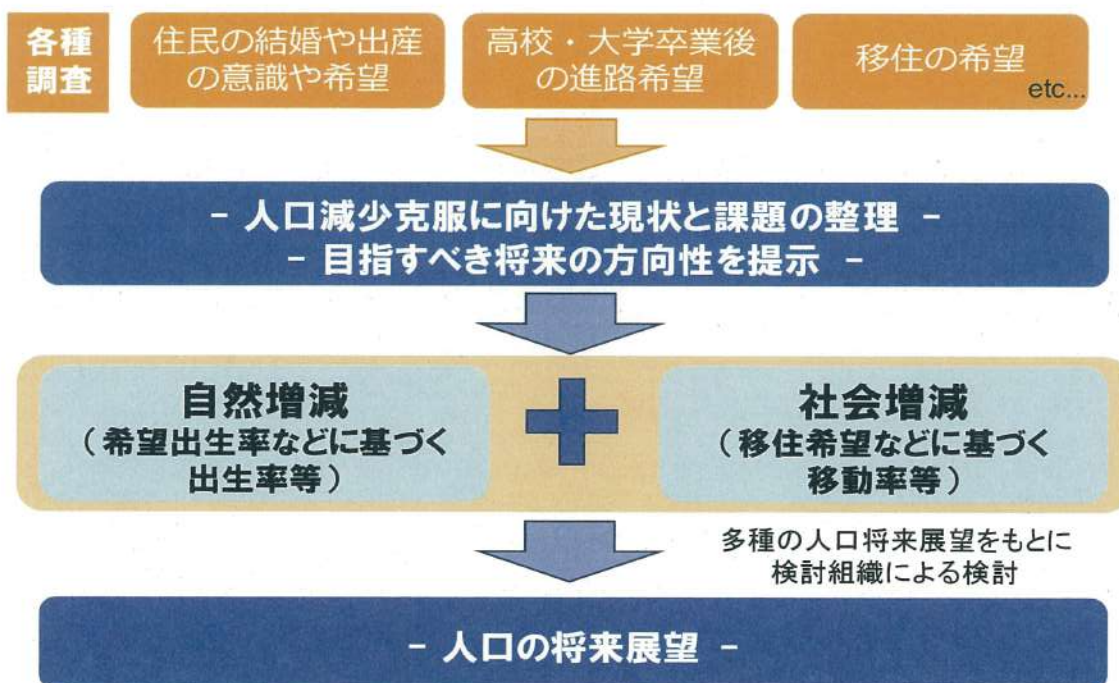


図1. 人口ビジョン策定の手続き

4 幕別町人口ビジョンの位置づけ

「幕別町人口ビジョン」は、幕別町におけるこれまでの人口動向や将来の人口推計を町内の各地域別に分析・考察し、今後、幕別町が将来目指すべき方向とそれに伴う将来の人口の展望を提示し、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に則しながらも、幕別町の地域特性を考慮した地方創生施策を策定する上での基礎根拠資料として位置付けます。

5 対象期間

国の長期ビジョンの期間である 2060（平成 72）年までとします。

6 人口の目標管理

(1) 趣旨

人口の目標管理には、「住民基本台帳(以下、住基と言う)人口」、「国勢調査人口」などによる方法があるが、町が管理しリアルタイムで人口動態を把握できる住基人口を使用する。ただし、他自治体との比較や過去の分析において、必要に応じて国勢調査人口を併用する。

(2) 住基人口を採用する理由

①町が管理している住民情報であるため

住基は、居住の公証や行政サービスの事務処理のため、住民基本台帳法に基づき町が管理している住民情報である。

②リアルタイムに把握できる情報であるため

住基人口はリアルタイムに町が管理している情報であるため、どの時点をとっても人口情報を抽出することができる。一方、国勢調査は5年ごとに実施され、かつ結果の詳細発表が調査時点からほぼ1年の時間を要するためリアルタイム性に欠ける。

(3) 住基人口の課題及び対応

①居住実態との誤差

住基に登録されていても実際に住んでいないケースがある。このため、正しい住基登録について情報提供を行っていく必要がある。

住民には届出義務が、町には住民に関する正確な記録が行われるように努める責務が課せられており、実態に合った記録が行われるよう努める必要がある。

②道やメディア等で取り上げられる人口との違い

道は国勢調査をベースにした人口を推計しているため、住基人口とは一致せず、またメディアで取り上げられている人口は住基人口をもとにしている場合が多い。このため、町民に誤解や混乱を招く可能性があるため、町の目標人口を公表するときは、住基人口である旨を明記する。

7 行政区に対する地域分類

幕別町人口ビジョンで扱う地域区分は、具体的には以下の分類としています。

①幕別市街地：

幸町、本町1、本町2、本町3、錦町1、錦町2、寿町1、寿町2、寿町3、宝町、南町1、南町2、緑町1、緑町2、緑町3、緑町4、新町、旭町1、旭町2、旭町4

②札内市街地：

西町1、西町2、桜町北、桜町中央、桜町南、北町1、北町2、北町3、北栄町1、北栄町2、共栄町1、共栄町2、共栄町3、新北町西、新北町東、豊町、暁町東、暁町西、暁町北、桂町1、桂町2、桂町3、若草町1、若草町2、若草町3、中央町1、中央町2、中央町3、青葉町1、青葉町2、文京町、あかしや、あかしや中央、あかしや南1、あかしや南2、泉町、泉東、春日町、東春日町、みずほ町

③忠類市街地：

忠類栄町、忠類幸町、忠類本町、忠類錦町、忠類白銀町

④幕別札内農村地域：

豊岡1、豊岡2、新和、西猿別、猿別、軍岡、南勢、大豊、明野北、明野南、新川、相川、相川東、相川西、相川南、相川北、糠内市街、五位、糠内第一、中糠内、西糠内、明倫、美川、中里、駒畠、古舞、途別、上稲志別、札内区、日新1、日新2、昭和、依田、西和、千住1、千住2、千住東、稲志別、新生、中稲志別

⑤忠類農村地域：

忠類西当、忠類上忠類、忠類上当、忠類東宝、忠類元忠類、忠類幌内、忠類新生、忠類豊成、忠類晩成

Ⅱ 人口動向分析

1 人口動態の分析

(1) 総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口

① 総人口の動態（地区別）

札内地区は、これまでの宅地造成に伴い、80年代から2000年にかけて200人～600人/年の増加を示し、2000年以降から現在までは、ゆるやかな増加傾向にあります。幕別地区及び忠類地区は、90年代後半からゆるやかな減少傾向にあります。



図2. 総人口の動態（総人口×地域別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
(合併日：2006年2月6日)

② 総人口の動態（男女別）

全ての年において女性が男性の人口を上回っておりますが、80年代後半から男女の人口の差が徐々に拡大する傾向にあります。2000年代にその差は1,000人を上回り、ここ数年においては、1,200人以上の差を示し、その差はさらに拡大しています。

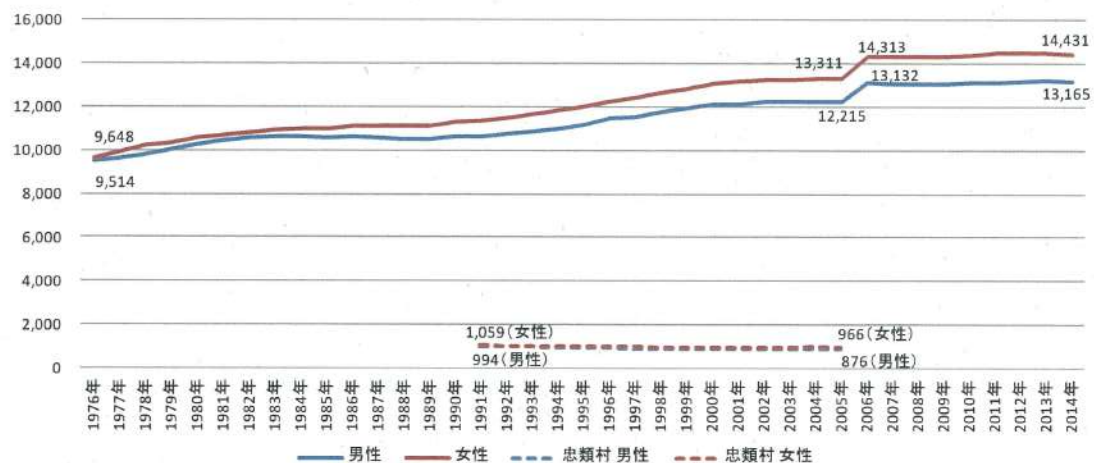


図3. 総人口の動態（総人口×男女別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
(合併日：2006年2月6日)

③総人口の動態（年齢別）

生産年齢人口（15～64 歳）はほぼ横ばい傾向であります。年少人口（0 歳～15 歳）は微減傾向、老年人口（65 歳以上）は増加傾向であり、高齢化率は、年々増加しています。

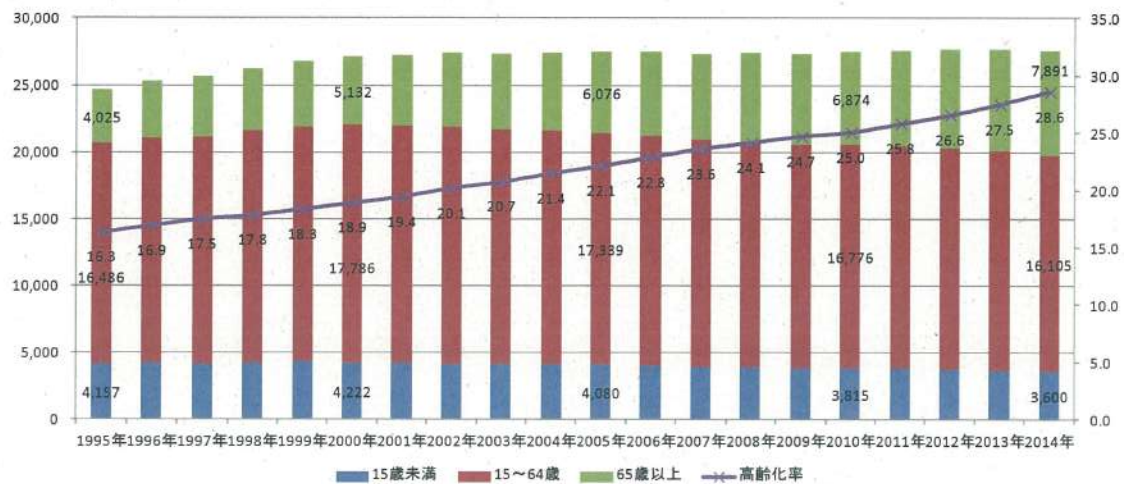


図4. 総人口の動態（総人口×年齢3区分別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

(2) 自然動態（出生・死亡）

①人口の自然増減

2000年代まで自然増が優勢ではありましたが、70年代から90年代にかけて徐々に出生数の減少に伴い、2000年代から自然減が優勢の傾向を示しています。



図5. 人口の自然増減の推移（左図は、自然増と自然減の差分）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

※3台帳上「その他」は、除く。

②地域別の出生率

出生率（期間合計特殊出生率）は、各地域とも 2011 年において 1 人を下回っておりましたが、忠類農村地域を除き、概ね 1～1.5 人を確保しています。

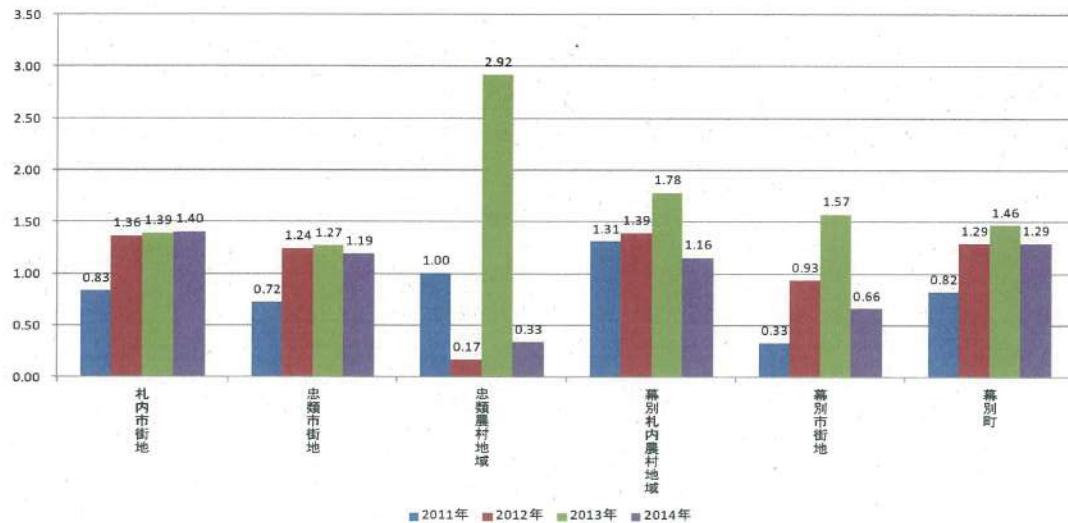


図 6. 地域別の出生率の推移

出典：幕別町「住基人口」

※「期間合計特殊出生率」：女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、各々の出生率を算出し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1 人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。

(3) 社会動態（転入・転出）

①人口の社会増減

70 年代前半及び 80 年代後半は、社会減が超過する傾向にありましたが、90 年代前半には急激な社会増があり、現在も社会増が優勢の状況にあります。

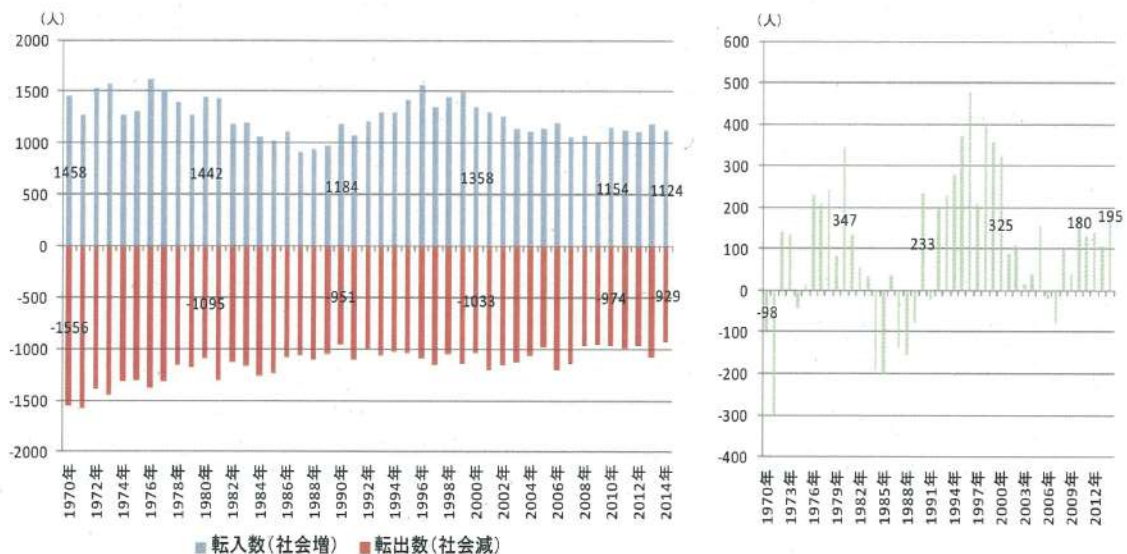


図 7. 人口の社会増減の推移（左図は、社会増と社会減の差分）

出典：幕別町「住民基本台帳人口」各年 3 月末

※本統計上では、2006 年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006 年 2 月 6 日）

※台帳上「その他」は、除く。

②年齢階級別社会増減数

就職や進学に伴い若年年齢層は転出が超過し、20～29 歳に転入超過の傾向にあります。2000 年代からは 200 人を下回る傾向となっています。



図 8. 年齢階級別純移動数の時系列分析

出展：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

③転出先と転入先

住基人口における 2011 年～2014 年の 4 年間の社会動態については、転出入ともに帯広市が多数を占め、次いで、音更町との転出入の順になります。十勝振興局圏内においては、本町は転入超過の傾向にあります。

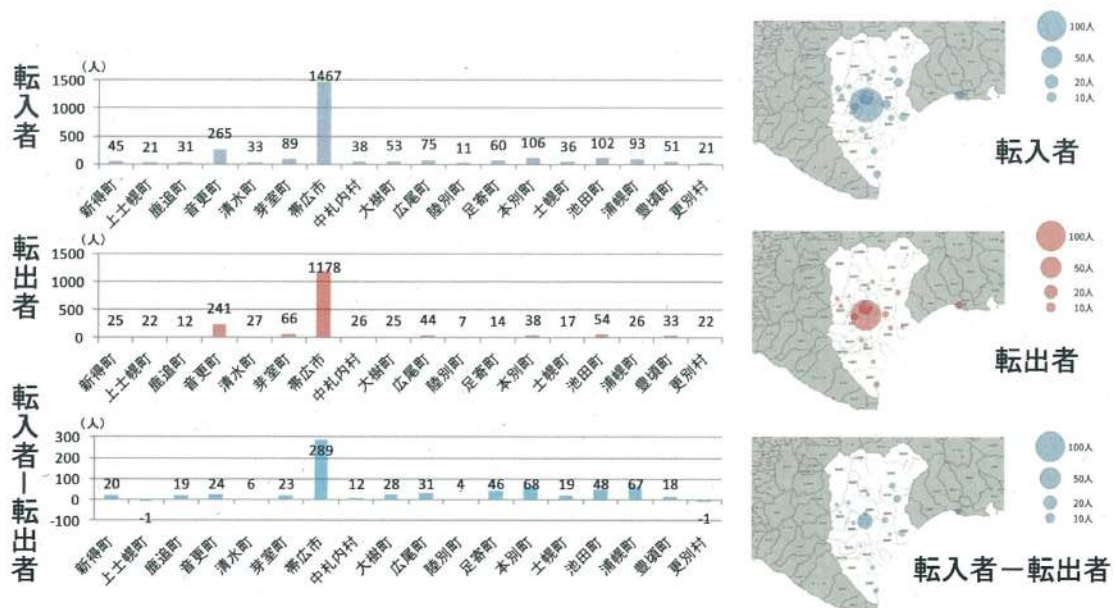


図 9. 転出先及び転入元

出典：幕別町「住基人口」(2011～2014) 各年 3 月末
※地図におけるサークルの中心は、各自治体の役場所在地

(4) 自然動態及び社会動態

2000年代から自然減の傾向が始まりますが、社会増に伴いまして、現在は全体として人口が安定している状態にあります。

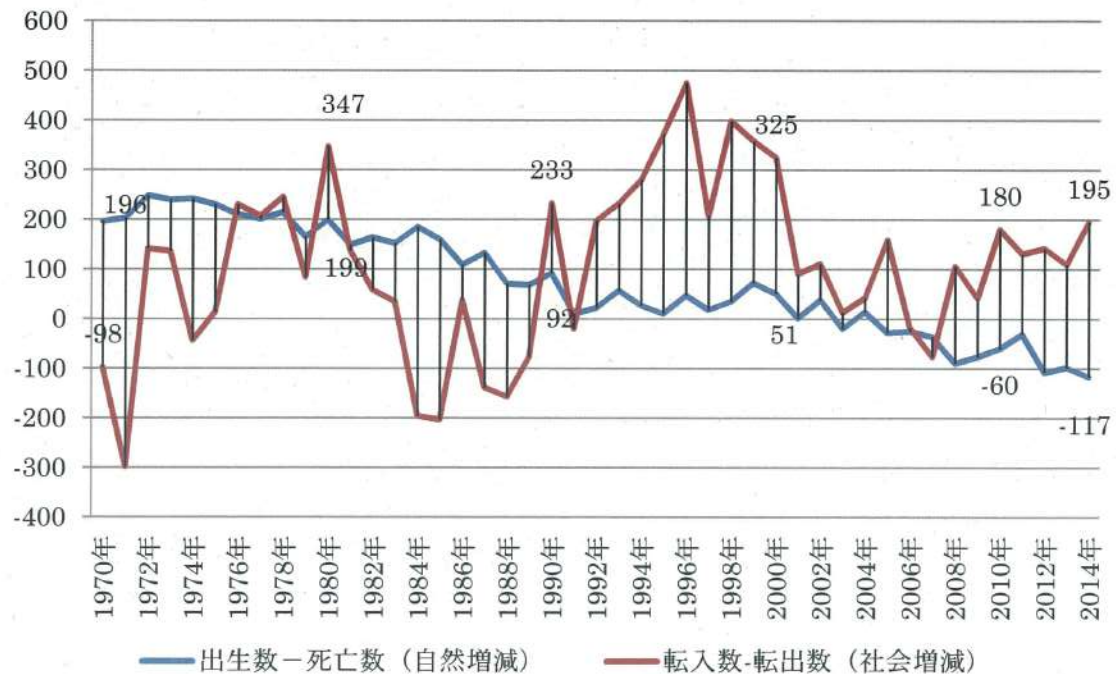


図 10. 人口の自然増減・社会増減の推移

出典：幕別町「住基人口」各年度の自然動態及び社会動態

(5) 産業別人口

①地域別産業分類

第一次産業（農林水産業）は、幕別札内農村地域で 1,500 人程度と最も多く、地域内就業者の 65%を占めています。忠類農村地域は 8 割以上が第一次産業に携わっています。3 市街地においては第三次産業（サービス業等）に従事する方が多数を占め、札内市街地では 6,000 人程度が携わっています。

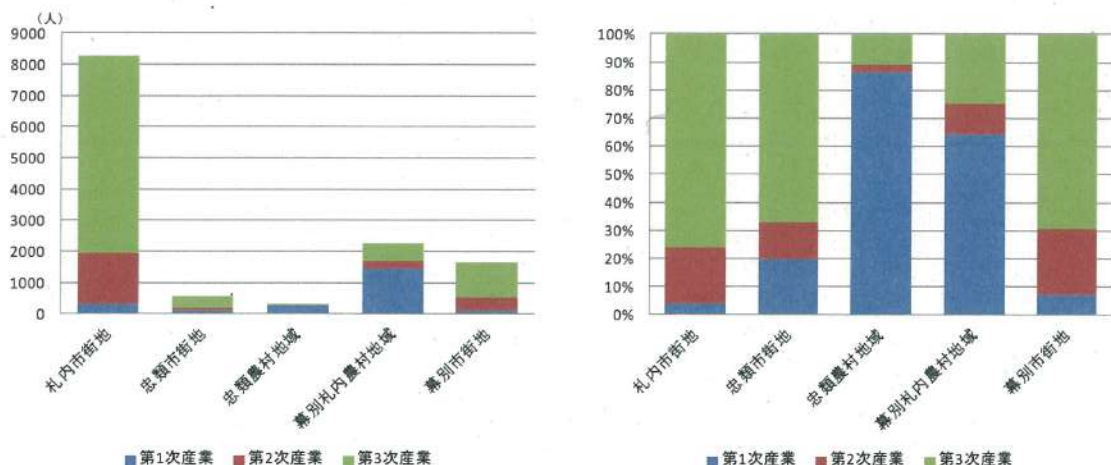


図 11. 地域別産業分類の実数及び割合

出典：「国勢調査」（2010）

②男女別産業分類

町全体では、農業・林業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉に従事する方が多い傾向となっています。男性は、農業・林業、建設業、卸売・小売業に集中し、女性は、農業・林業、卸売・小売業、医療・福祉に集中しています。

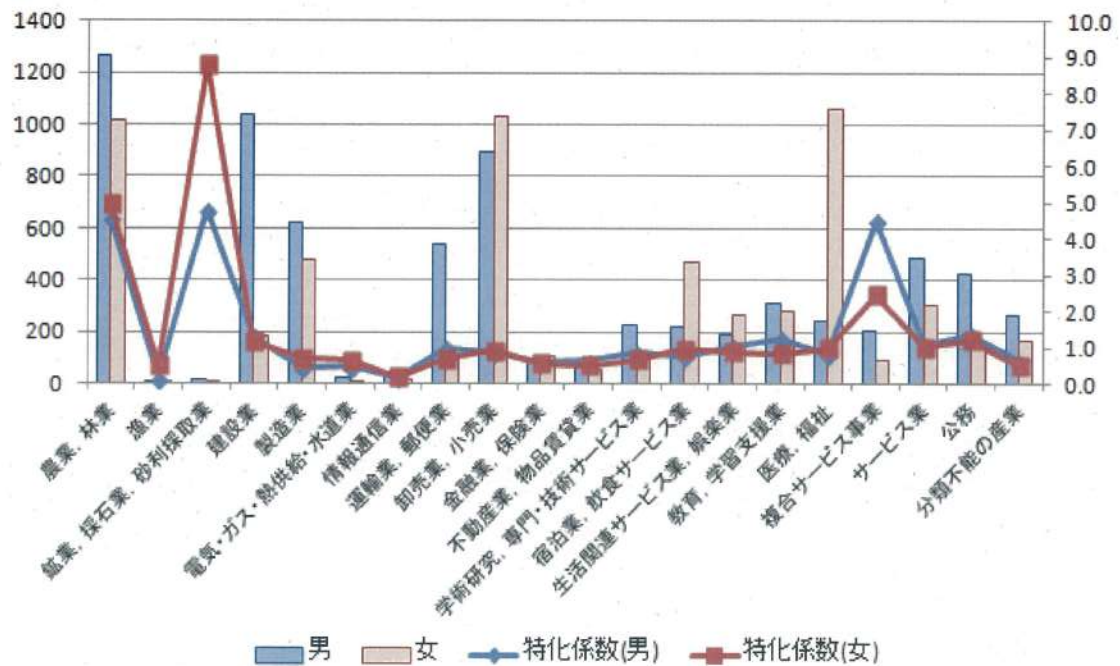


図 12. 男女別産業人口と特化係数

出典：「国勢調査」(2010)

※特化係数：幕別町と全国の就業者比率を比較したもの。

高いほど、その産業に関わる就業者率が高い。

③年齢階級別産業分類（男性）

製造業、宿泊業・サービス業、医療・福祉、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、サービス業は比較的年齢層が高くなっています。

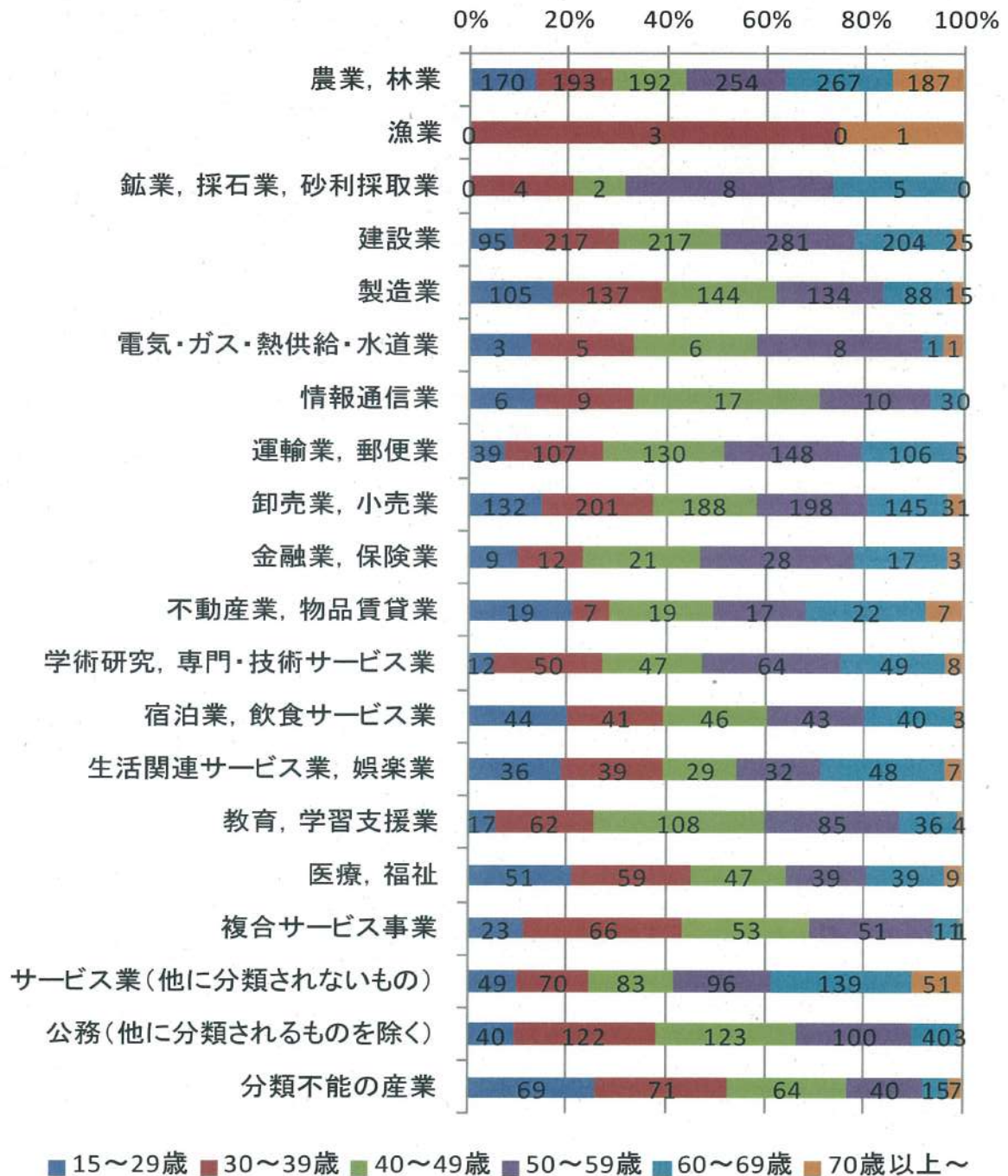


図 13. 年齢階級別産業別人口（男性）

出典：「国勢調査」（2010）

④年齢階級別産業分類（女性）

情報通信業、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、サービス業、建設業は比較的年齢層が高くなっています。

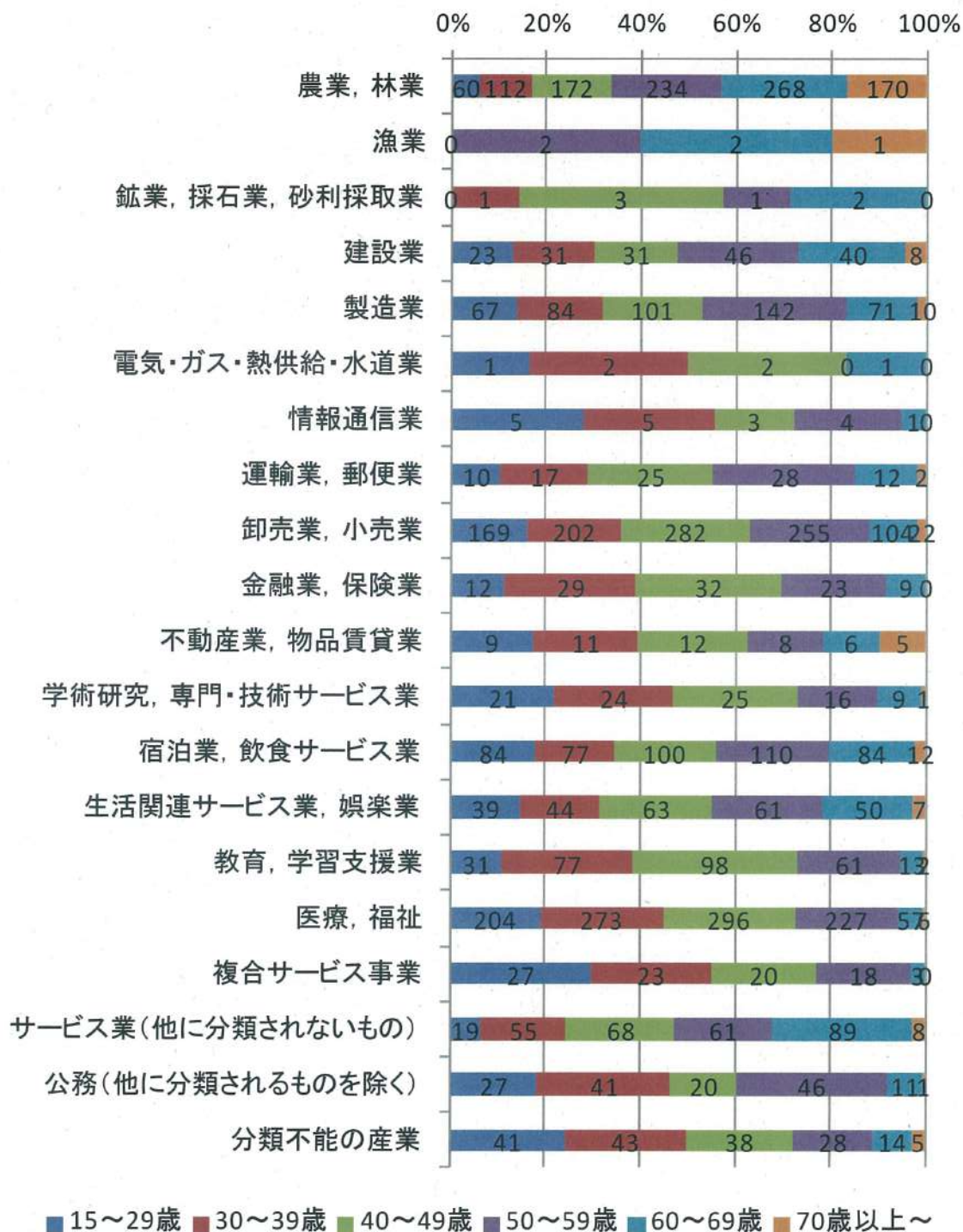


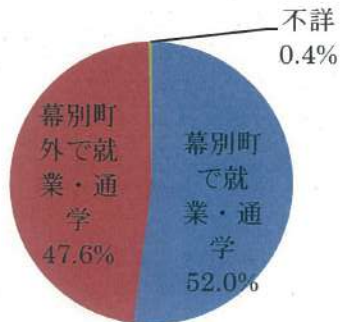
図 14. 年齢階級別産業別人口（女性）

出典：「国勢調査」（2010）

(6) 通勤・通学による流出入人口

幕別町に暮らしている方の就業・通学地は町内・町外の割合がほぼ半数となっています。また、幕別町内に就業・通学する方の約7割は町内在住者で、26%の方は町外在住者であることから、幕別町内の昼夜人口比率は100以下となり、日中よりも夜間の方が人口が多い状況となっています。就業・通学地として最も多いのは帯広市で、以下音更町、池田町、芽室町の順となっています。

幕別町に居住する方の就業・通学地



幕別町で就業・通学する方の居住地

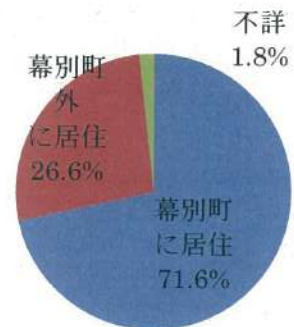


図 15. 幕別町と市町村別の従業・通学の状況

出典：国勢調査(2010)

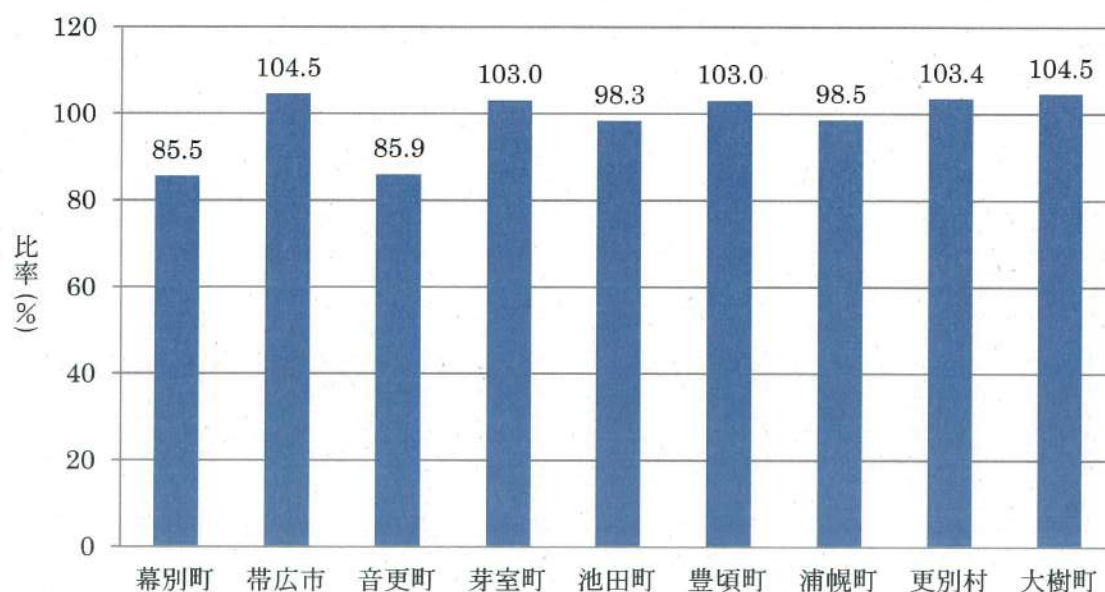


図 16. 市町村別昼夜人口比率

出典：国勢調査(2010)

※昼夜人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合。
 昼夜人口比率が 100 を超えているときは、通勤・通学人口が流入超過、
 100 を下回っているときは流出超過を示している。

2 将来人口の推計

①推計期間

平成 72 年(2060 年)までの 5 年ごと。

②推計方法

5 歳以上の年齢階級層の推計はコーホート要因法を使用する。

※「コーホート要因法」：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて 5 歳刻みごとの将来人口を推計する方法であり、5 歳以上の人口推計においては、生存率と純移動率の仮定値が必要であります。0 - 4 歳人口の推計においては、生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0 - 4 歳性比の仮定値により推計します。

本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0 - 4 歳性比が必要となります。

③基準人口

平成 27 年 3 月の住民基本台帳人口を基準とします。

④将来の生存率

ある年齢階級に属する人口が、5 年後に生存している率。「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別生存率を使用します。

⑤将来の純移動率

ある年齢階級に属する人口 (A) に関する 5 年間の転入超過数を、転入超過数の数え初めの年の A の人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別純移動率を使用します。

⑥将来の子ども女性比

t 年の 0 - 4 歳の人口 (男女計) を、同年の 15 - 49 歳女性人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の将来の子ども女性比を使用します。

⑦将来の 0 - 4 歳性比

t 年の 0 - 4 歳女性人口 100 人あたりの 0 - 4 歳男性人口。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の将来の 0 - 4 歳性比を使用します。

⑧推計のパターン

次の 7 パターンにより将来人口を推計します。

ア 平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、「国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)」の推計方法により町で推計した場合
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

イ 推計 1

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率：合計特殊出生率が 1.6 (2020 年)、1.8 (2030 年)、2.07 (2040)、社人研移動率に準拠)

ウ 推計 2

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率：合計特殊出生率が 1.6 (2020 年)、1.8 (2030 年)、2.07 (2040)、移動率をゼロと仮定)

エ 推計 3

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計 (出生率：合計特殊出生率が 1.55、社人研移動率に準拠)

オ 推計 4

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計 (出生率：合計特殊出生率が 1.55、移動率をゼロと仮定)

カ 推計 5

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率：札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、社人研移動率に準拠)

キ 推計 6

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳～39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率: 札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、移動率をゼロと仮定)

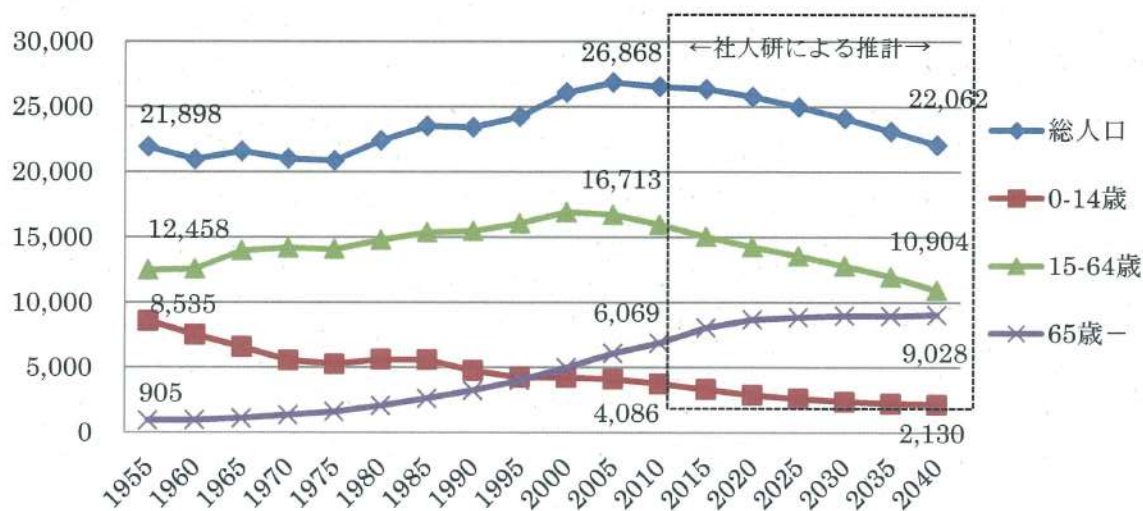


図 17. 幕別町の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

出典：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

幕別町の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

(単位：人、%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数		26,547	26,354	25,768	24,982	24,094	23,110	22,062
0-14 歳		3,731	3,296	2,858	2,585	2,354	2,207	2,130
15-64 歳		15,948	15,026	14,241	13,551	12,767	11,954	10,904
65 歳-		6,868	8,032	8,669	8,846	8,973	8,949	9,028
年齢別割合	0-14 歳	14.1%	12.5%	11.1%	10.3%	9.8%	9.5%	9.7%
	15-64 歳	60.1%	57.0%	55.3%	54.2%	53.0%	51.7%	49.4%
	65 歳-	25.9%	30.5%	33.6%	35.4%	37.2%	38.7%	40.9%

出典：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

(1) 幕別町の人口推計

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596
2020	26,424	26,682	26,462	26,649	26,428	26,720	26,500
2025	25,559	26,068	25,657	26,003	25,592	26,145	25,731
2030	24,519	25,373	24,794	25,152	24,577	25,365	24,781
2035	23,411	24,608	23,857	24,227	23,489	24,515	23,765
2040	22,097	23,785	22,958	23,085	22,275	23,444	22,629
2045	20,918	23,141	22,231	22,096	21,212	22,544	21,656
2050	19,832	22,615	21,645	21,225	20,288	21,770	20,825
2055	18,705	22,096	21,073	20,330	19,342	20,978	19,984
2060	17,583	21,631	20,590	19,457	18,448	20,228	19,202
2015-2040 増減率	-19.93%	-13.81%	-16.81%	-16.35%	-19.28%	-15.05%	-18.00%
2015-2060 増減率	-36.28%	-21.62%	-25.39%	-29.49%	-33.15%	-26.70%	-30.42%
2060 (0-14 歳)	1,853	3,735	3,561	2,560	2,435	2,889	2,748
2060 (15-64 歳)	9,491	11,657	11,611	10,658	10,595	11,100	11,036
2060 (65 歳-)	6,239	6,239	5,418	6,239	5,418	6,239	5,418
2060 高齢化率	35.48%	28.84%	26.31%	32.07%	29.37%	30.84%	28.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法に準拠して町で推計した値（出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年)）

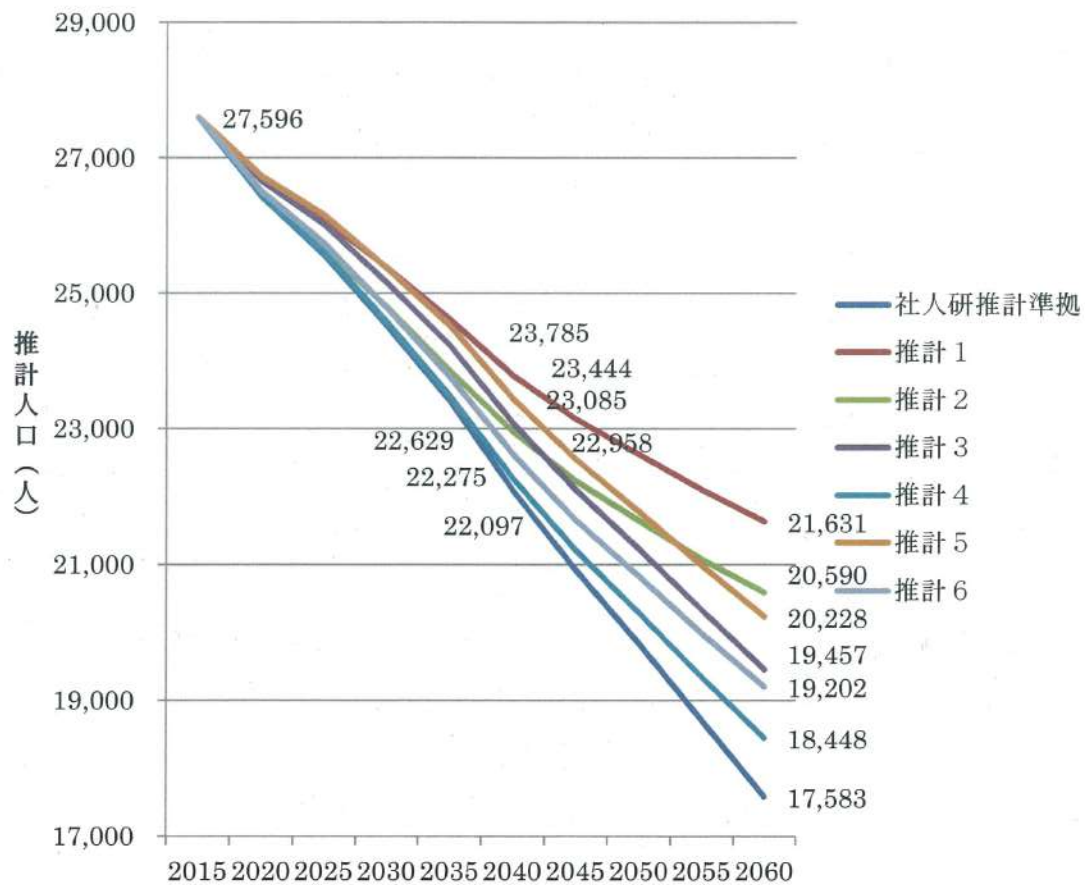


図 18. 将来人口のシミュレーション（幕別町）

(2) 地区別の人口推計

① 札幌市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576
2020	18,211	18,400	18,259	18,375	18,235	18,415	18,275
2025	17,851	18,224	17,955	18,176	17,908	18,255	17,985
2030	17,344	17,972	17,584	17,809	17,425	17,926	17,537
2035	16,757	17,638	17,127	17,357	16,856	17,515	17,007
2040	16,015	17,262	16,686	16,742	16,179	16,938	16,373
2045	15,322	16,970	16,324	16,192	15,565	16,435	15,807
2050	14,663	16,726	16,026	15,692	15,014	15,985	15,305
2055	13,901	16,418	15,674	15,102	14,385	15,449	14,728
2060	13,073	16,076	15,320	14,458	13,723	14,865	14,125
2015-2040 増減率	-13.79%	-7.07%	-10.17%	-9.87%	-12.90%	-8.82%	-11.86%
2015-2060 増減率	-29.62%	-13.46%	-17.53%	-22.17%	-26.13%	-19.98%	-23.96%
2060 (0-14 歳)	1,388	2,788	2,661	1,912	1,821	2,080	1,982
2060 (15-64 歳)	7,107	8,710	8,682	7,968	7,925	8,207	8,166
2060 (65 歳-)	4,578	4,578	3,977	4,578	3,977	4,578	3,977
2060 高齢化率	35.02%	28.48%	25.96%	31.66%	28.98%	30.80%	28.16%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

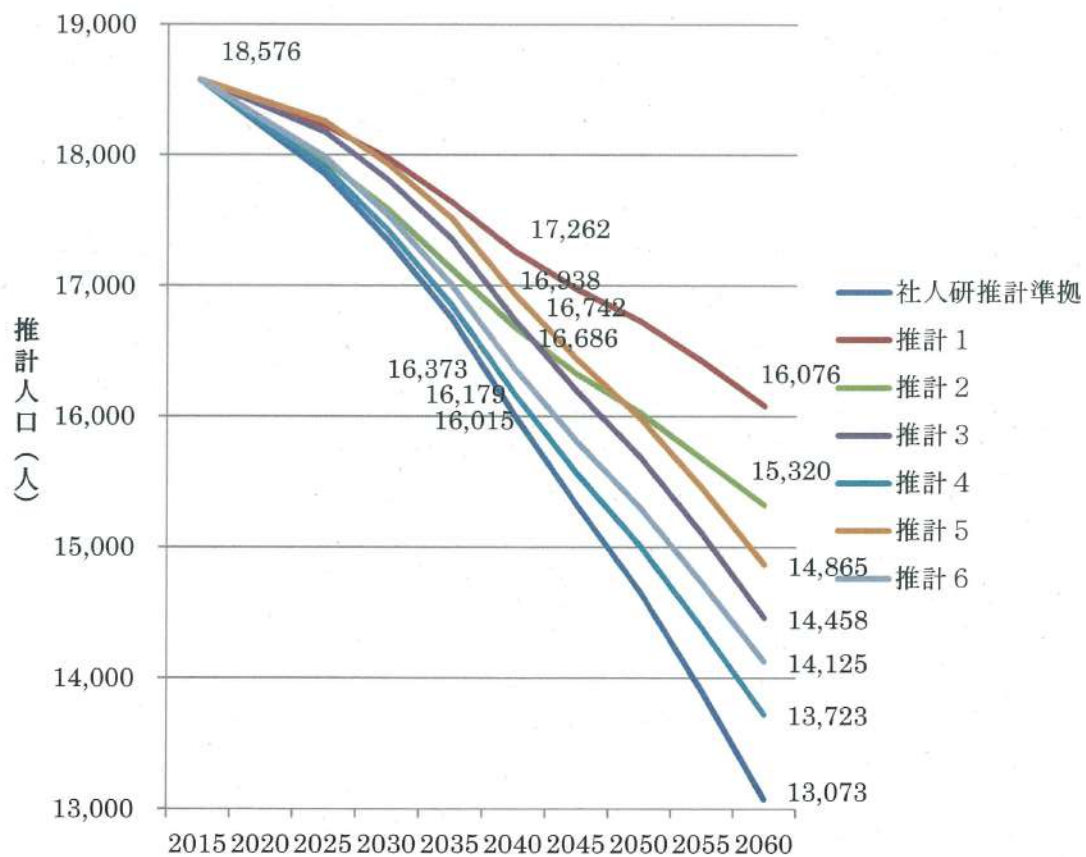


図 19. 将来人口のシミュレーション (札幌市街地)

② 幕別市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120
2020	3,805	3,837	3,801	3,833	3,797	3,827	3,792
2025	3,564	3,623	3,556	3,616	3,548	3,605	3,538
2030	3,302	3,400	3,304	3,375	3,280	3,360	3,266
2035	3,025	3,163	3,044	3,120	3,003	3,100	2,984
2040	2,723	2,915	2,796	2,837	2,719	2,812	2,695
2045	2,467	2,716	2,593	2,601	2,481	2,571	2,452
2050	2,257	2,567	2,443	2,415	2,295	2,379	2,260
2055	2,090	2,465	2,338	2,273	2,150	2,231	2,109
2060	1,942	2,391	2,262	2,153	2,029	2,105	1,981
2015-2040 増減率	-33.91%	-29.25%	-32.14%	-31.14%	-34.00%	-31.75%	-34.59%
2015-2060 増減率	-52.86%	-41.97%	-45.10%	-47.74%	-50.75%	-48.91%	-51.92%
2060 (0-14 歳)	194	399	379	272	258	253	240
2060 (15-64 歳)	999	1,243	1,234	1,132	1,122	1,103	1,092
2060 (65 歳-)	749	749	649	749	649	749	649
2060 高齢化率	38.57%	31.33%	28.69%	34.79%	31.99%	35.58%	32.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

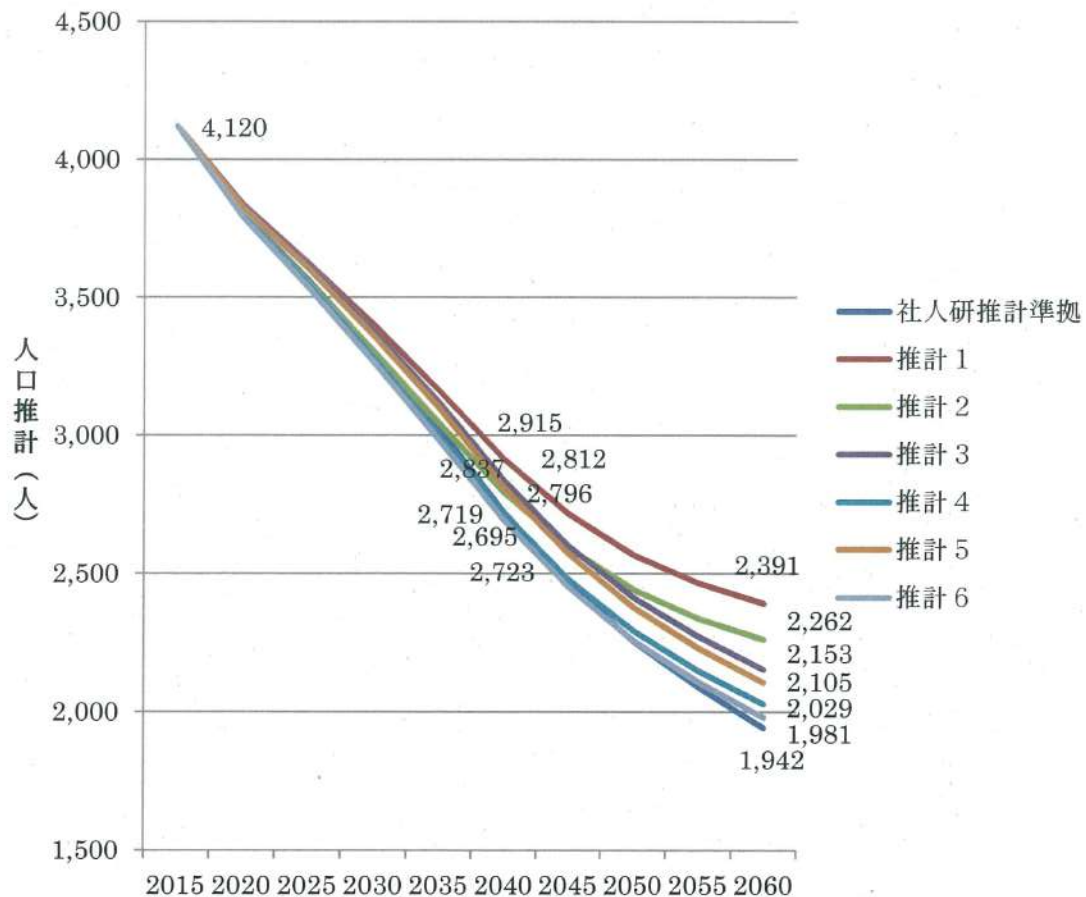


図 20. 将来人口のシミュレーション（幕別市街地）

③ 忠類市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138
2020	1,042	1,051	1,042	1,050	1,041	1,045	1,036
2025	993	1,012	997	1,009	995	1,000	986
2030	933	963	943	956	935	943	923
2035	874	915	888	902	875	885	859
2040	807	865	836	842	813	821	793
2045	755	831	799	796	765	771	740
2050	709	805	772	758	726	728	696
2055	662	778	743	718	684	682	649
2060	618	757	722	684	649	643	609
2015-2040 増減率	-29.09%	-23.99%	-26.54%	-26.01%	-28.56%	-27.86%	-30.32%
2015-2060 増減率	-45.69%	-33.48%	-36.56%	-39.89%	-42.97%	-43.50%	-46.49%
2060 (0-14 歳)	63	128	122	88	83	72	68
2060 (15-64 歳)	331	405	404	372	370	347	345
2060 (65 歳-)	224	224	196	224	196	224	196
2060 高齢化率	36.25%	29.59%	27.15%	32.75%	30.20%	34.84%	32.18%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

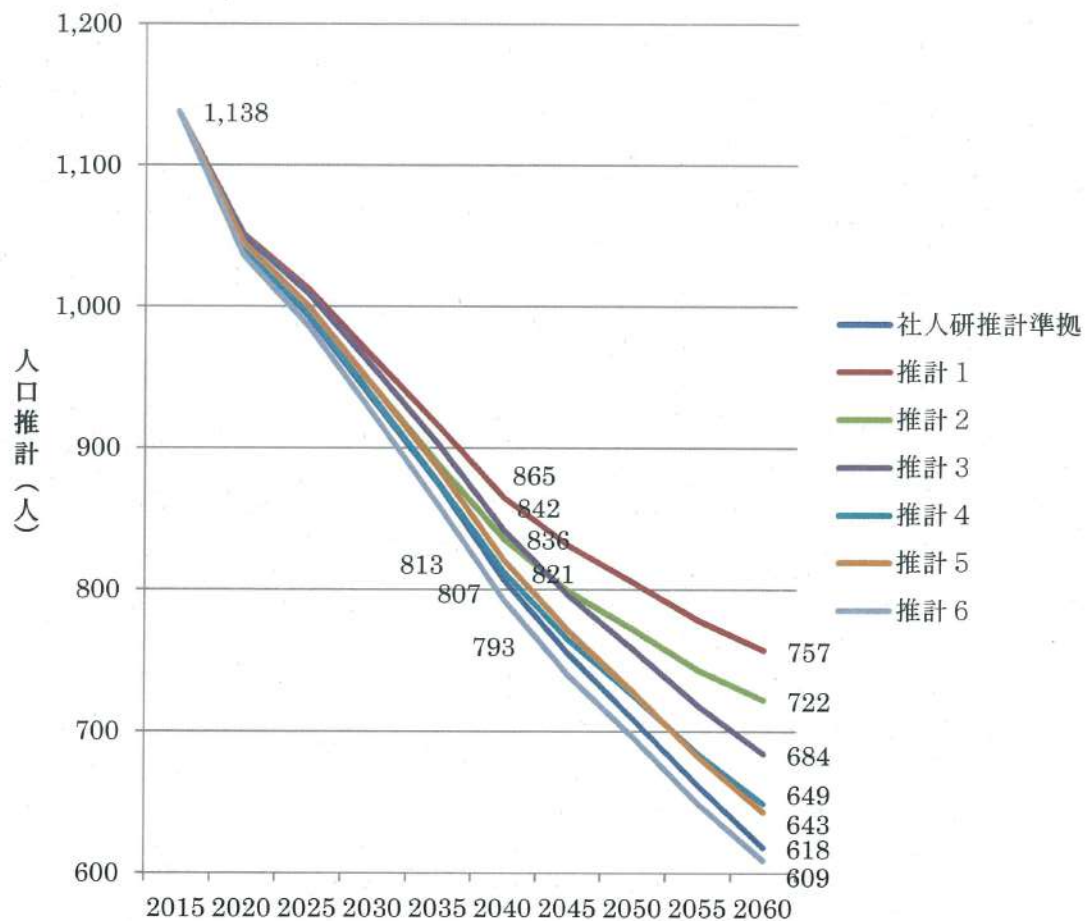


図 21. 将来人口のシミュレーション (忠類市街地)

④ 幕別札内農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
2020	2,925	2,950	2,920	2,947	2,916	2,982	2,951
2025	2,733	2,783	2,730	2,777	2,723	2,846	2,791
2030	2,552	2,637	2,570	2,615	2,548	2,719	2,648
2035	2,388	2,507	2,425	2,469	2,387	2,610	2,523
2040	2,210	2,377	2,287	2,308	2,221	2,484	2,394
2045	2,058	2,276	2,181	2,174	2,081	2,393	2,298
2050	1,901	2,175	2,077	2,038	1,945	2,306	2,209
2055	1,770	2,103	2,003	1,930	1,833	2,250	2,150
2060	1,684	2,083	1,978	1,869	1,769	2,250	2,142
2015-2040 増減率	-32.85%	-27.77%	-30.51%	-29.87%	-32.51%	-24.52%	-27.26%
2015-2060 増減率	-48.83%	-36.71%	-39.90%	-43.21%	-46.25%	-31.63%	-34.91%
2060 (0-14 歳)	182	368	349	252	239	417	396
2060 (15-64 歳)	914	1,127	1,120	1,029	1,021	1,245	1,237
2060 (65 歳-)	588	588	509	588	509	588	509
2060 高齢化率	34.92%	28.23%	25.73%	31.46%	28.77%	26.13%	23.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

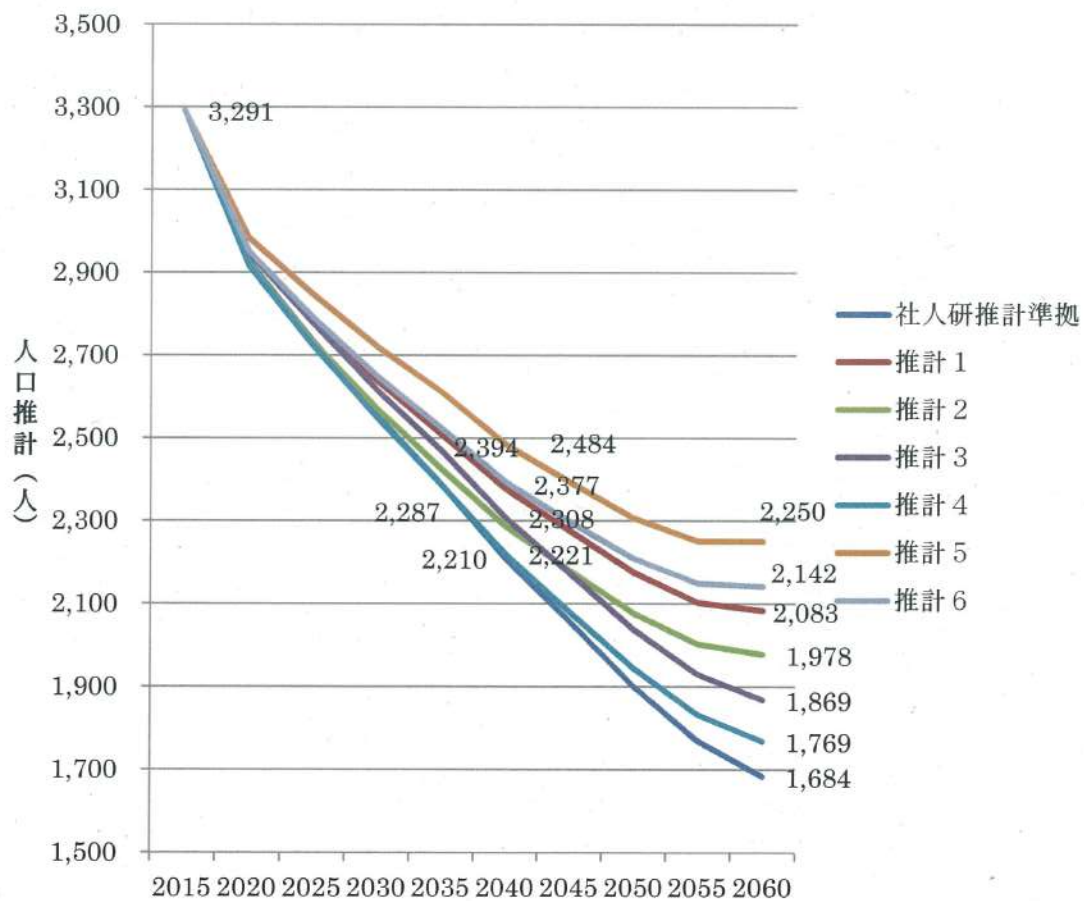


図 22. 将来人口のシミュレーション (幕別札内農村地域)

⑤ 忠類農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	471	471	471	471	471	471	471
2020	441	444	440	444	439	451	446
2025	418	426	419	425	418	439	431
2030	388	401	393	397	389	417	407
2035	367	385	373	379	368	405	392
2040	342	366	353	356	343	389	374
2045	316	348	334	333	320	374	359
2050	302	342	327	322	308	372	355
2055	282	332	315	307	290	366	348
2060	266	324	308	293	278	365	345
2015-2040 増減率	-27.39%	-22.29%	-25.05%	-24.42%	-27.18%	-17.41%	-20.59%
2015-2060 増減率	-43.52%	-31.21%	-34.61%	-37.79%	-40.98%	-22.51%	-26.75%
2060 (0-14 歳)	26	52	50	36	34	67	62
2060 (15-64 歳)	140	172	171	157	157	198	196
2060 (65 歳-)	100	100	87	100	87	100	87
2060 高齢化率	37.59%	30.86%	28.25%	34.13%	31.29%	27.40%	25.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

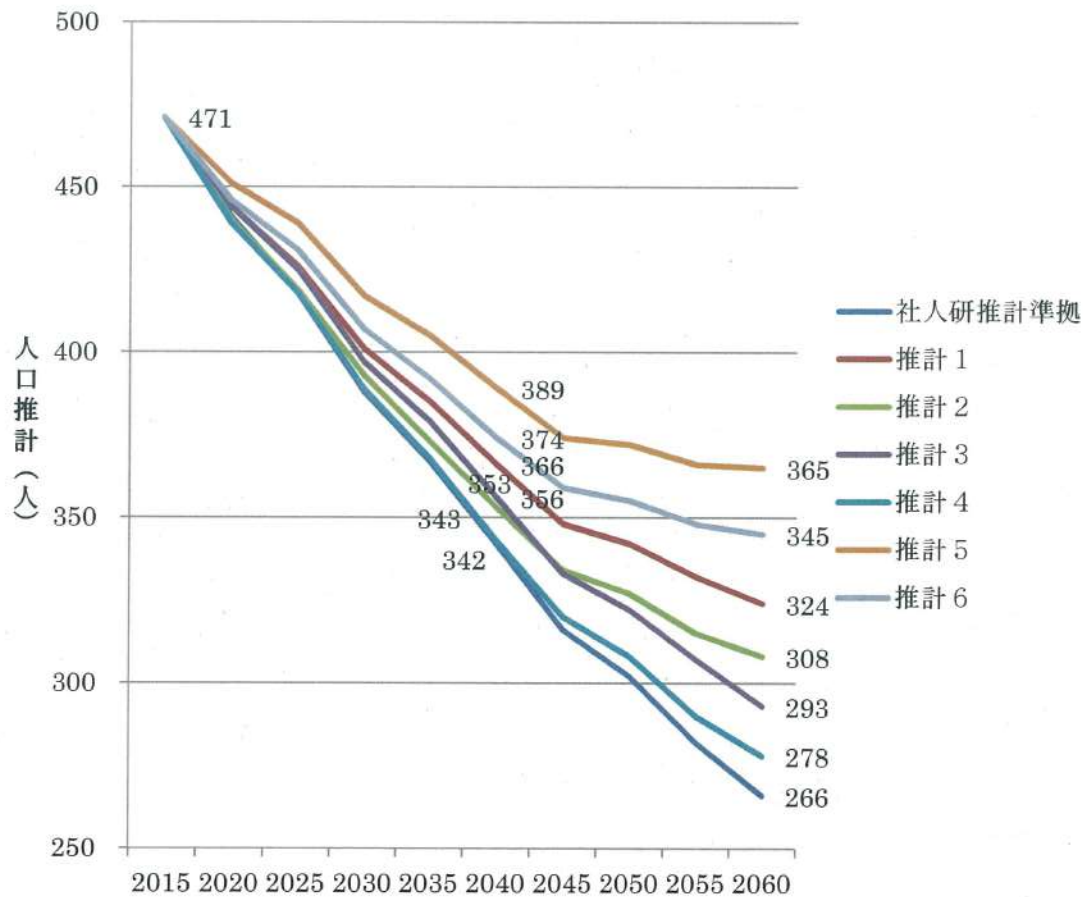


図 23. 将来人口のシミュレーション (忠類農村地域)

(3) 年齢別人口推計

① 平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した場合

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,144	12,073	11,121	10,478	10,009	9,491
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,424	25,559	24,519	23,411	22,097	20,918	19,832	18,705	17,583
高齢化率	28.59%	30.14%	31.57%	32.73%	33.46%	34.75%	36.00%	36.34%	35.76%	35.48%
増減率(0-14 歳)		-11.61%	-10.84%	-9.97%	-4.73%	-3.57%	-3.41%	-5.25%	-6.47%	-7.71%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-5.71%	-8.14%	-7.88%	-5.78%	-4.47%	-5.17%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

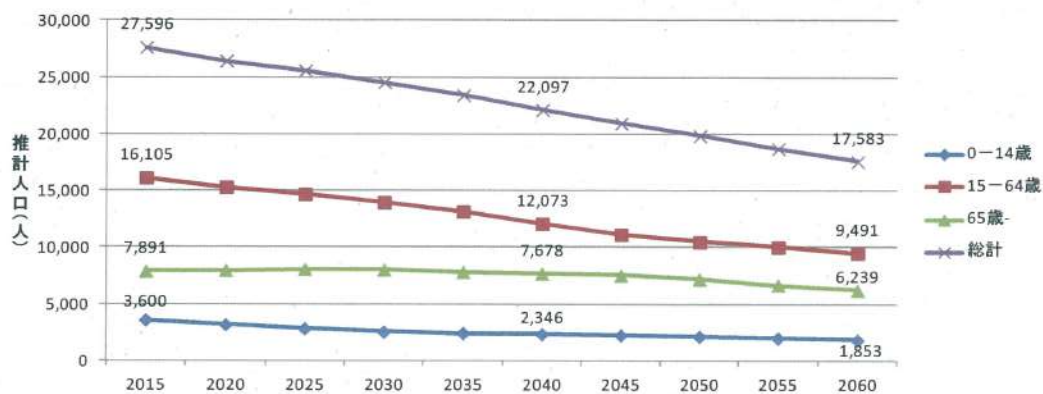


図 24. 年齢別人口推計（社人研推計標準）

② 推計 1 の場合（国の長期ビジョンに基づき推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,440	3,346	3,408	3,365	3,547	3,683	3,804	3,763	3,735
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,409	12,560	11,927	11,604	11,645	11,657
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,682	26,068	25,373	24,608	23,785	23,141	22,615	22,096	21,631
高齢化率	28.59%	29.85%	30.95%	31.62%	31.84%	32.28%	32.54%	31.87%	30.27%	28.84%
増減率(0-14 歳)		-4.44%	-2.73%	1.85%	-1.26%	5.40%	3.83%	3.28%	-1.07%	-0.74%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.81%	-6.33%	-5.03%	-2.70%	0.35%	0.10%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

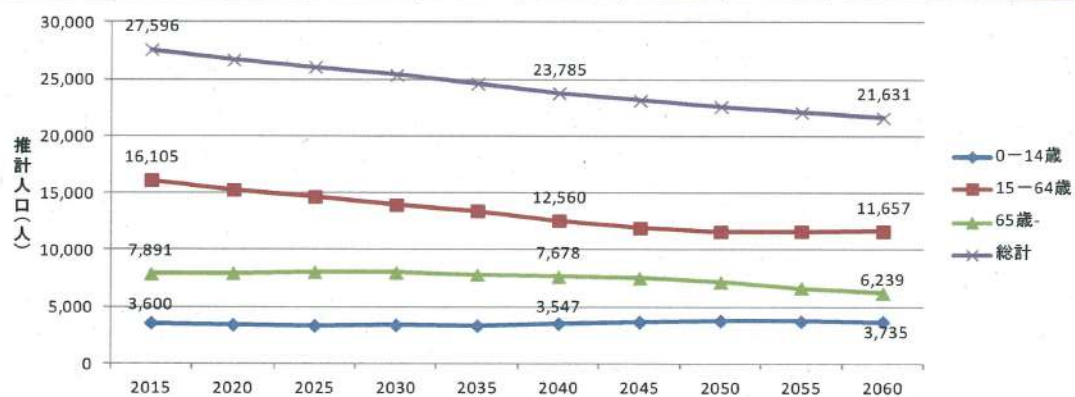


図 25. 年齢別人口推計（推計 1）

③ 推計 2 の場合（国の長期ビジョンに基づく推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,379	3,242	3,286	3,230	3,410	3,557	3,674	3,617	3,561
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,134	12,250	11,620	11,333	11,471	11,611
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,462	25,657	24,794	23,857	22,958	22,231	21,645	21,073	20,590
高齢化率	28.59%	29.70%	30.70%	31.32%	31.40%	31.78%	31.73%	30.66%	28.40%	26.31%
増減率(0-14 歳)		-6.13%	-4.05%	1.35%	-1.70%	5.57%	4.31%	3.28%	-1.55%	-1.54%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.42%	-6.73%	-5.14%	-2.46%	1.21%	1.22%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

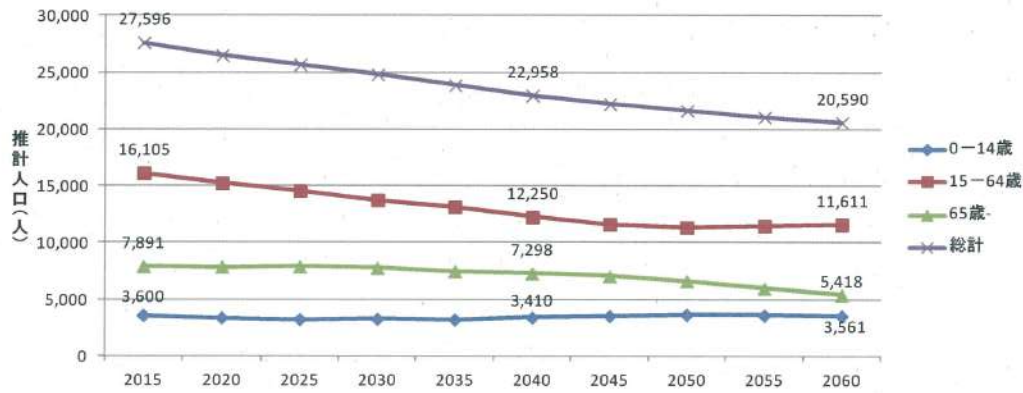


図 26. 年齢別人口推計（推計 2）

④ 推計 3 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,373	12,498	11,710	11,242	10,968	10,658
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,649	26,003	25,152	24,227	23,085	22,096	21,225	20,330	19,457
高齢化率	28.59%	29.89%	31.03%	31.90%	32.34%	33.26%	34.08%	33.96%	32.90%	32.07%
増減率(0-14 歳)		-5.36%	-3.69%	-2.86%	-5.24%	-3.67%	-1.85%	-2.76%	-3.67%	-4.26%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-4.07%	-6.54%	-6.30%	-3.99%	-2.43%	-2.82%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

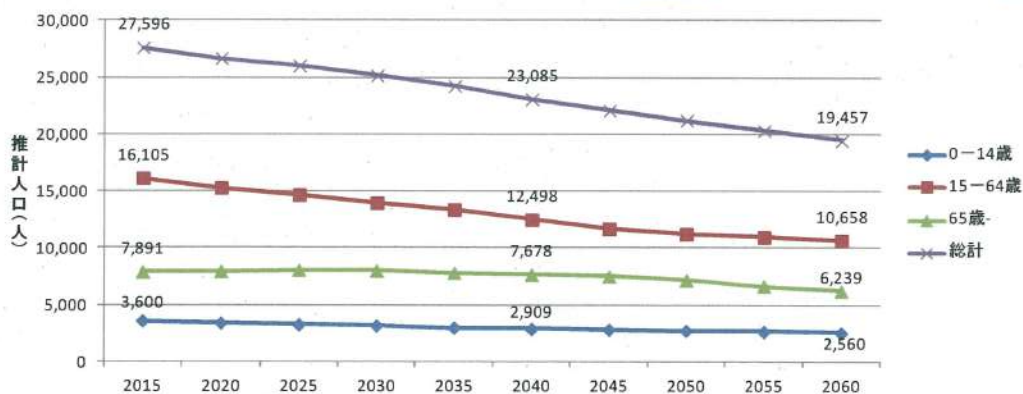


図 27. 年齢別人口推計（推計 3）

⑤ 推計 4 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,345	3,177	3,069	2,896	2,791	2,753	2,682	2,568	2,435
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,100	12,186	11,405	10,968	10,789	10,595
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,428	25,592	24,577	23,489	22,275	21,212	20,288	19,342	18,448
高齢化率	28.59%	29.74%	30.78%	31.60%	31.90%	32.76%	33.25%	32.72%	30.94%	29.37%
増減率(0-14 歳)		-7.08%	-5.02%	-3.39%	-5.63%	-3.62%	-1.36%	-2.57%	-4.25%	-5.17%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.67%	-6.97%	-6.40%	-3.83%	-1.63%	-1.79%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

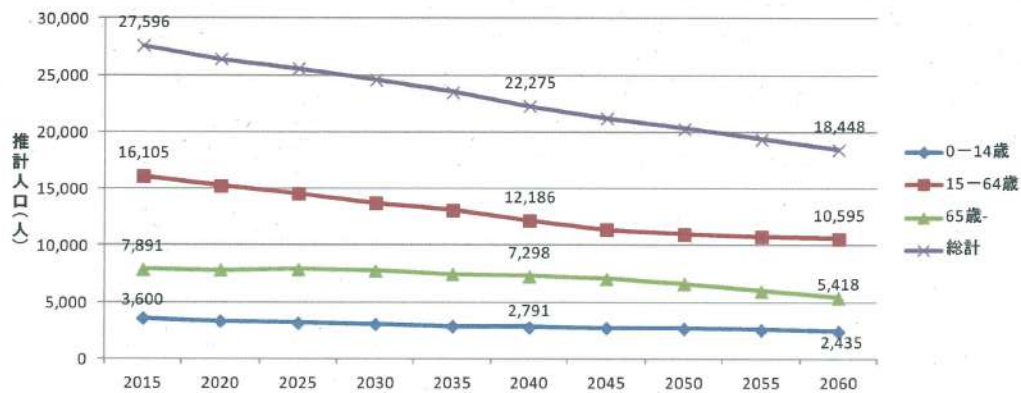


図 28. 年齢別人口推計（推計 4）

⑥ 推計 5 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,478	3,423	3,400	3,233	3,133	3,105	3,050	2,972	2,889
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,448	12,633	11,908	11,513	11,318	11,100
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,720	26,145	25,365	24,515	23,444	22,544	21,770	20,978	20,228
高齢化率	28.59%	29.81%	30.86%	31.63%	31.96%	32.75%	33.41%	33.11%	31.88%	30.84%
増減率(0-14 歳)		-3.38%	-1.58%	-0.67%	-4.91%	-3.09%	-0.89%	-1.77%	-2.55%	-2.79%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.53%	-6.06%	-5.73%	-3.31%	-1.69%	-1.92%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

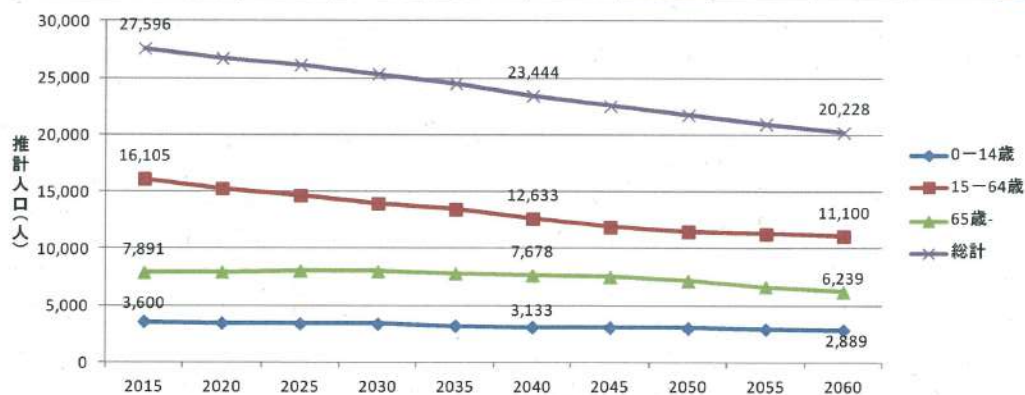


図 29. 年齢別人口推計（推計 5）

⑦ 推計 6 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,417	3,316	3,273	3,100	3,007	2,994	2,946	2,856	2,748
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,172	12,324	11,608	11,241	11,143	11,036
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,500	25,731	24,781	23,765	22,629	21,656	20,825	19,984	19,202
高齢化率	28.59%	29.66%	30.61%	31.34%	31.53%	32.25%	32.57%	31.88%	29.95%	28.22%
増減率(0-14 歳)		-5.08%	-2.95%	-1.29%	-5.28%	-3.00%	-0.43%	-1.60%	-3.05%	-3.78%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.14%	-6.43%	-5.80%	-3.16%	-0.87%	-0.96%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

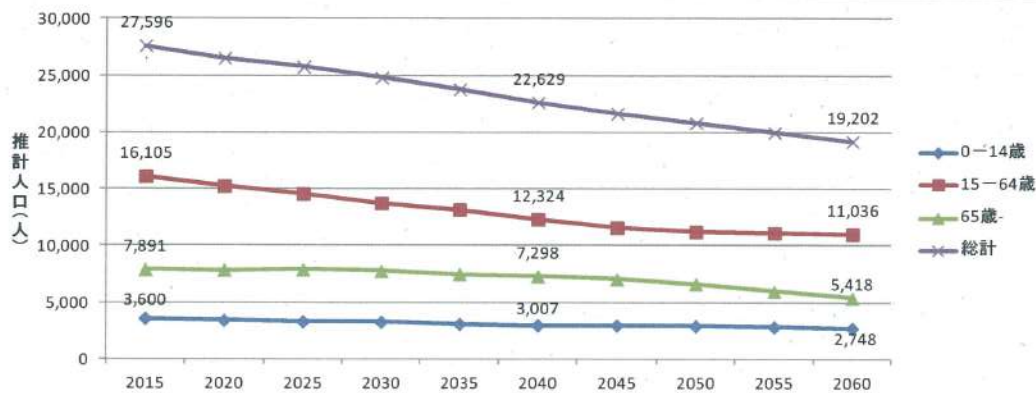


図 30. 年齢別人口推計（推計 6）

3 人口動態及び将来人口推計のまとめ

(1) 人口動態のまとめ

本町の人口は、1980 年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、増加を続け、総人口はこの 30 年間で概ね 7 千人増加しました。

しかしながら、日本の人口が減少に転じるなかで、本町においても増加傾向で推移していたものが平成 17 年にその伸びが鈍化し、近年では横ばい傾向から減少傾向を示すなど、わが国の人口推移と同様に減少傾向にあります。

その大きな要因は、出生数の減少と死亡数の増加により自然動態が減少に転じたこと、人口増加を支えている転入者数が減少してきたことによります。

自然動態については、これまで出生数が増加していたものが、2008（平成 20）年以降、出生数が減少傾向にあり、一方高齢化が進むなかで、死亡数は大きく増加し、平成 18 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減少の状況が続いています。出生数の減少は、20 歳前後の若い世代の転出数が多いことに加え、晩婚化や非婚化、少産化などの社会的な要因によるものと考えられます。その結果として、本町の合計特殊出生率は、1.46（平成 20 年～24 年）で人口維持レベルの 2.07 を大きく下回っており、出生率の向上が求められます。

社会動態については、札内地区を中心とする宅地開発や近年の定住対策により転入数が転出数を上回っておりますが、その幅は徐々に小さくなってきています。

年齢階級別に見てみますと、15～19 歳、20～24 歳といった、多くは進学や就職によるものと考えられる転出超過が大きく、25～29 歳、30～34 歳の年代が転勤や転職、家族の都合による転入が多い傾向を示していますが、その数は年々

減少しており、定住の促進が求められます。

幕別町に暮らしている方の半数は、帯広市をはじめとした町外に就業・通学していますが、幕別町外に居住する方で幕別町内に就業・通学している方は26%であり、町内での雇用の場の確保が求められます。

また、町内の特徴として、人口の7割が札内地区に集中するなど、市街地が3極化しており、幕別地区並びに忠類地区は、近年、著しい人口の減少が見られるなど、生活環境を維持するためには、雇用や暮らしの場の選択、結婚や出産の選択に結びつく有効な施策を講じる必要があります。

(2) 人口推計のまとめ

社人研推計に準拠して推計した場合、人口減少が深刻化し、2040(平成52)年には、総人口が約2割減少し、2060年には36%減少します。

地域ごとの差は大きく、札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれます。

様々な推計パターンによる将来人口のシミュレーションを比較した結果、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

今後、全国的に多くの自治体において人口確保対策が展開されることにより、本町からの転出が加速化する可能性を考慮しつつ、社会増と自然増をもたらすことが可能な施策をバランスよく実施することが必要であります。

(3) 人口減少に歯止めをかける4つの基本目標

人口動態分析の結果、1980年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、総人口はこの30年間で概ね7千人増加してきたことが明らかとなりました。

しかし、社人研推計では、本町においても人口減少が進行し、特に札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれております。

出生率と移動率の複数の場合分けによる将来人口のシミュレーションによると、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

このような結果から、本町の人口減少問題に取り組む基本目標として、次の4点を掲げます。

これらの基本目標に則った具体的な施策は、幕別町人口ビジョンと対となす「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」へと引き継がれます。

①産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

② 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

④ 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

1 想定される影響

人口減少は、地域経済の縮小や出生数のさらなる減少を招くことになるほか、少子高齢化を伴う人口構造の変化は、高齢化率の上昇による医療費や介護給付費の増加をもたらすなど、地域社会の維持に多大な影響を与えます。

①町の財政状況への影響

人口の減少は町の財政運営に大きな影響を与える可能性があり、特に地方税と地方交付税は人口との関係性が深いと言えます。

まず、生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の基礎である個人町民税の減収が見込まれます。また、本町歳入の約4割を占める普通交付税も、その算定において、自治体の人口が重要な測定単位になることから、人口の減少は配分額に大きく影響することになります。

②社会保障費への影響

要介護認定者数の増加は高齢者人口の増加と相関関係にあり、高齢者が増えると介護給付費も増加する傾向にあります。当面は高齢者人口の増加が予測されており、高齢者人口の増減に伴い介護給付費などの社会保障費に影響することになります。

③商業環境や医療機関、公共交通機関の衰退

人口の減少とともに、町民全体の購買力も低下します。その結果、現在町内にある店舗も売上げが減少し、撤退する店舗が生じ、空き店舗が発生することが懸念されます。病院など医療機関においても、来院人数が減ることによって、規模や診療科の縮小などに繋がることも考えられます。また、JRや路線バスなどの公共交通手段についても、便数の縮小や撤退などが懸念されます。

④農業を中心とした働く場の衰退

生産年齢人口の減少により、農業や事業所などの後継者不足による事業の撤退や労働力に占める若者の割合が減少することが見込まれます。特に本町の基幹産業である農業については、離農による耕作放棄地の発生が懸念されるとともに、農業関連企業の規模縮小が懸念されます。

⑤子育て・教育環境への影響

年少人口の減少により、保育所や学校の統廃合が見込まれ、子育てや教育環境の動向が懸念されます。

2 将来の人口減少に対するヒアリング調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、人口増減に大きく影響を受けることが想定される子育て世代、町内医療施設及び商業施設に対し、ヒアリング調査を行いました。

①ヒアリング調査概要

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

調査対象：

- ・ 1～2 歳児の母親
- ・ 生後 12 ヶ月までの幼児及び妊娠中の母親
- ・ 2 歳～3 歳児の母親

調査日：2015 年 10 月 22～23 日

調査場所：子育て支援センター（あおば分室）

2) 町内医療施設

調査対象：

- ・ 幕別地区・札内地区・忠類地区の 3 医院

調査日：2015 年 10 月 22～23 日

調査場所：各施設内

3) 町内商業施設

調査対象：

- ・ 幕別地区の商店 2 店舗
- ・ 札内地区の商店 2 店舗
- ・ 忠類地区の商店 2 店舗

調査日：2015 年 10 月 21～26 日

調査場所：各施設内

②ヒアリング調査結果

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

本町の子育てについて、良いところ・困ったところ

《良いところ》

- ・平成27年10月より、医療費の無料化が小学生から中学生まで対象が拡大されたところ。
- ・役場や保育士が、いろいろな支援メニューを教えてくれ、対応も親切である。
- ・帯広市と比べて、定期検診の頻度が細かい。また、予防接種（インフルエンザなど）の自己負担額が帯広市より安い。

《困ったところ》

- ・支援センターの他にも室内で遊べる場所があると良い（特に冬場）。曜日・時間指定されているのも不便。
- ・帯広市よりレンタル用の子ども用品の品揃えが少なく、知人に依頼したこともある。
- ・町内に、産科がない。

仕事と子育ての両立について

- ・病児保育を設置してほしい。
- ・プレ幼稚園を設置してほしい。
- ・前職は、社員が出産するという前例がなく、出産を期に辞めざるを得なかった。子育てに対する理解（休日が柔軟に取れるように）を職場には持って欲しい。
- ・「育休」なども言葉としてはあるが、小さい会社では育児休暇などはとれないのが実状。

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

- ・基本目標に向けた取組は、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半。特に前者の声が多かった。
- ・子ども出産に合わせた祝い金などがあれば良い。
- ・経済的な動機・誘因などだけではなく、おもちゃや積み木などの提供など、子育てに対して町が応援しているといった姿勢を見せるのはいかがだろうか。
- ・習い事の支援があると良い（幼児期における経済的支援は増えたが、もう少し大きくなった年齢に対する支援はまだ少ない）。
- ・子育ては経済的負担が掛かるので、チャイルドシートやおむつ代の助成があればいい。
- ・子育て支援に関する情報を一括してほしい（町外だけではなく、帯広市も含めた圏域としての情報）。
- ・保健師の活用の仕方がわからない。どこまで依頼できるのだろうか。

2) 町内医療施設

町内の医療施設や医療体制について

《患者について》

- ・横ばいから減少傾向
 - ・自院で対応できない場合は、町内及び町外の医療機関と連携を図ることで、患者のスムーズな診療に努めている。
 - ・医療費自己負担割合が増加したことにより、来院者の数が減ったと思われる。
- #### 《町内全体の医療体制の展望》
- ・人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援が必要。

今後の町政との関わり

《町政との関わり》

- ・定期健診や日曜当番で関わりをもっている。
 - ・医院の力では、健康寿命を延長する程度。老人福祉施設との連携も必要、町の施策に頼る部分も大きいと思う。
 - ・農村地区の「医療懇談会」として講演していた。保健師の体制がとれないため中止になったのは残念。
- #### 《人口減・働く女性への支援》
- ・予防医学で貢献するぐらいしかない。具体的なプランは特にない。
 - ・看護師どうしによるシフト交代などで対応している。

介護との連携について

- ・特養との連携はなく、別医院が担当している。
- ・往診などは積極的にやってきた。医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなり、やりづらくなった。
- ・特定健診受診率も低く、PRの仕方も効果的な方策がない。
- ・配食サービスや通院の交通機関などの整備が不十分。

小児医療体制の持続性

- ・今後、医療体制自体も専門医に直接通うことはできず、総合診療科を経由してくることが常となるだろう。
- ・保健師との連携を強化していきたい。
- ・保健師の役割は大きい。子育て不安などを抱える保護者は多く、健診の場面等で気軽に相談や指導が受けられるとよい。栄養相談も重要。

3) 町内商業施設

町内外の商業について

- ・大型スーパー3社4店舗数で競合している。A店は釧路から品物を輸送しているため、輸送コストがかかってしまう。
- ・商圏として帯広市は念頭にない。商品自体は札幌市で管理されているため、店舗独自の商品で競争することもできない。今後は、池田町にあるいちまるがイオン系列のマックスバリューに事業継承されるため、プラザいちまる池田店のお客の動向については気になっている。
- ・忠類地区の人口が減少しており、隣の大樹町まで車で10分で着くことや週末に帯広まで買いに行く人も多いため、町内の商業施設の売上高が伸びることは考えられない。人口1,000人程度であれば、コンビニ1店で間に合うのでは。

今後の戦略

《今後の戦略》

- ・宅配便に伴い見守りを実施。キッズスペースは別店舗に設置していたが、事故の影響か今後設置することは検討していない。
 - ・今後、イートインスペースやシニアサロンなどを設置したい。
 - ・お客に勤めたい品物を売る中で、対面営業を重視していきたい。
 - ・後継者はまだ考えていない。子どもが幕別にいるとは限らない。
- #### 《人口減・働く女性への支援》
- ・パート連がお互いシフトを交換し合って、やりくりしている。育児後のパートへの復帰はあまりない。
 - ・10年後は商店以外の道を考えている。商工会での議論は、半ば諦めに近いものがある。
 - ・高齢で病気でもある。妻と二人の経営で、跡継ぎもいないので、自分の代で商売は終わりにする。

「産業の振興と雇用の場をつくる」について

- ・卸売センターを建てることにより、輸送コストの低減を図ればよい。
- ・企業誘致が必要だ。十勝大福は幕別本町の企業なのに、なぜ中札内村に工場を建て、忠類には建てなかったのか？もう少し、町としてバックアップしてほしかったと思う。
- ・雇用を増やすことで、人口が増える。
- ・今後は車で買い物に行ける人は良いが、高齢者など買い物に行けない人は支援が必要。

3 将来の人口減少に対するアンケート調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入＞転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を中心とした将来的な人口減少に対する意識や希望出生率、施策ニーズを把握するため、幕別町民及び幕別町からの転出者を対象としたアンケート調査を展開しました。

1) アンケート調査の概要

実施期間：平成27年7月17日（金）～7月31日（金）

総サンプル数：3,110 サンプル

サンプルの抽出方法：住民基本台帳を基にした各年齢層及び性別からのランダムサンプリング

2) アンケート調査の主旨

施策ニーズは、個々人で差異があることはもちろんのことですが、年齢層や性別、生活環境に従い異なります。このため、有意義な目指すべき将来人口の展望をするためには、アンケートの内容を統一にするのではなく、各対象ごとのアンケートを行うことで、より精確な施策ニーズが得られるだろうという考え方から、幕別町在住の複数の年齢層や転出者を対象に、幕別町の人口の将来展望の参考とするアンケート調査を行うことと致しました。

対象ごとの質問内容や人口ビジョンの策定における用途は次表で列举しております。

対象	配布数	回収数 (回答率)	主な質問内容	人口ビジョン策定に おける使途
45 歳以上の方	760 サンプル 幕別地区：170 サンプル 札幌地区：545 サンプル 忠類地区：45 サンプル	343 票 (45.1%)	人口減少に対する意識・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・高齢期の暮らし・雇用支援施策ニーズ 等	今後高齢期を迎える年齢層及び高齢期年齢層における人口増減の背景、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
20～45 歳未満の女性（未婚・既婚含む）	1,150 サンプル 幕別地区：260 サンプル 札幌地区：820 サンプル 忠類地区：70 サンプル	339 票 (29.5%)	結婚の意思やそれを実現する施策ニーズ・将来の子ども数、子育ての弊害や子育て支援となる施策ニーズ・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・雇用支援施策ニーズ 等	未婚・既婚者の出産・結婚・子育てニーズと人口増減の関係、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
高校生	200 サンプル	43 票 (21.5%)	卒業後の進路・進路決定に重要なサポート・幕別町での定住意欲・雇用支援施策ニーズ 等	高校生の就職・進学動向を把握することで、進路サポートの施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転入者	500 サンプル	185 票 (37.0%)	他自治体からの転入理由・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・人口減少に対する意識・雇用支援施策ニーズ 等	転入者の転入理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、（転出者との比較分析）、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転出者	500 サンプル	97 票 (22.5%) ※69 票 住所不明	他自治体への転出理由・幕別町への再転入意欲 等	転出者の転出理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析（転入者との比較分析）
合計	3,110 サンプル	1,007 票 (32.4%)		

表 1. アンケートの対象と主な質問内容等

3) アンケート調査結果の概要（人口増減に関与する項目）

①人口減少に対する意識（45 歳以上の男女）

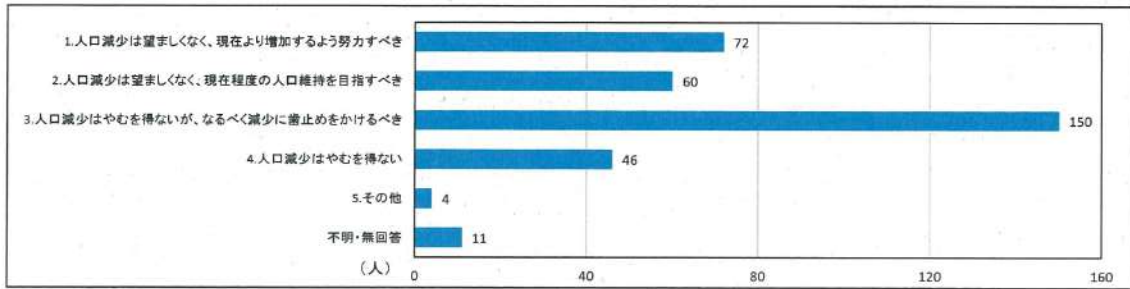


図 31. 本町の人口が減少していくことについて (N=343)

②結婚の希望（20 歳以上 45 歳未満の女性（未婚者））複数回答可

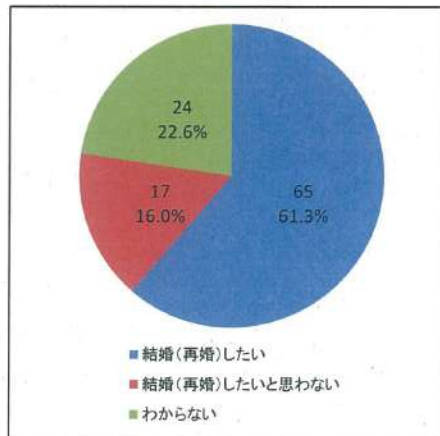


図 32. 結婚の希望 (N=106)

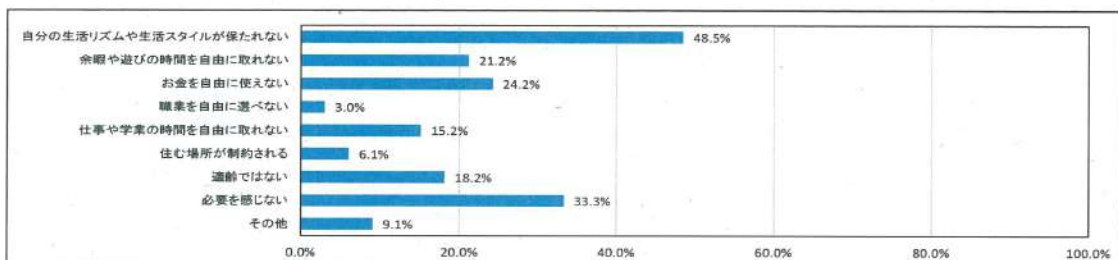


図 33. 結婚（再婚）をしたいと思わない理由 (N=33) 複数回答可

③子どもを出産する予定（20 歳以上 45 歳未満の女性（既婚者））

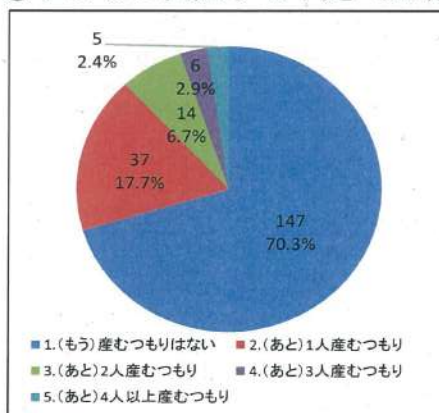


図 34. 今後のお子さんの予定 (N=209)

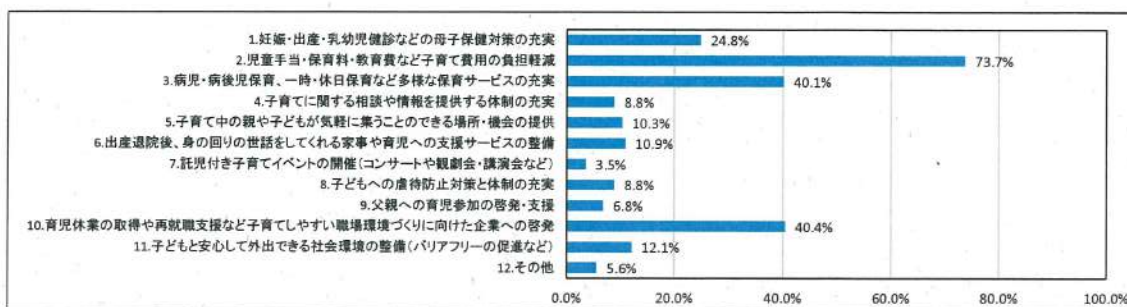


図 35. 期待する子育て支援 (N=339) 複数回答可

④就職及び進学について (高校生)

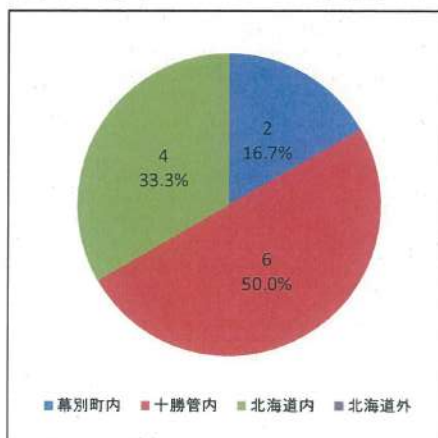


図 36. 就職を希望 (就職先) (N=12)

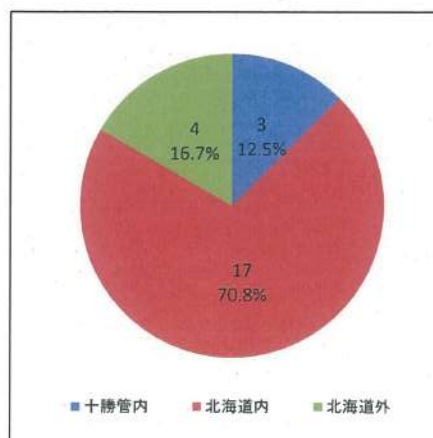


図 36. 進学を希望 (進学先) (N=24)

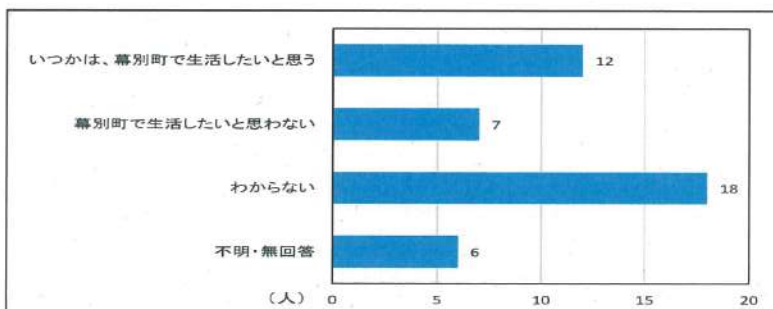


図 37. 将来、幕別町での生活の希望 (N=43)

⑤幕別町への転入理由 (転入者)

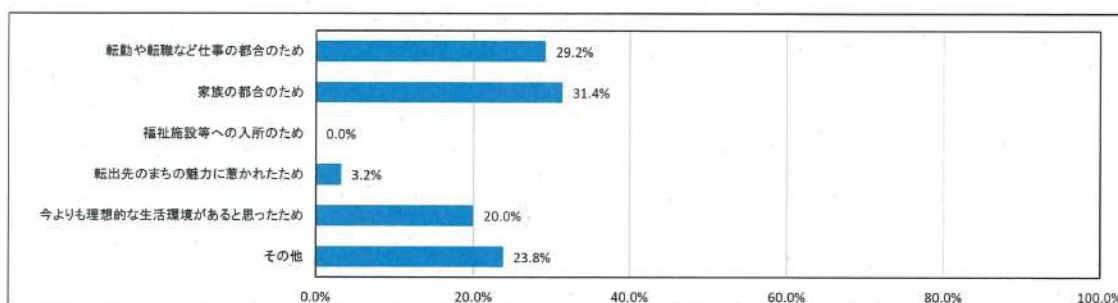


図 38. 幕別町への転入の理由 (N=185) 複数回答可

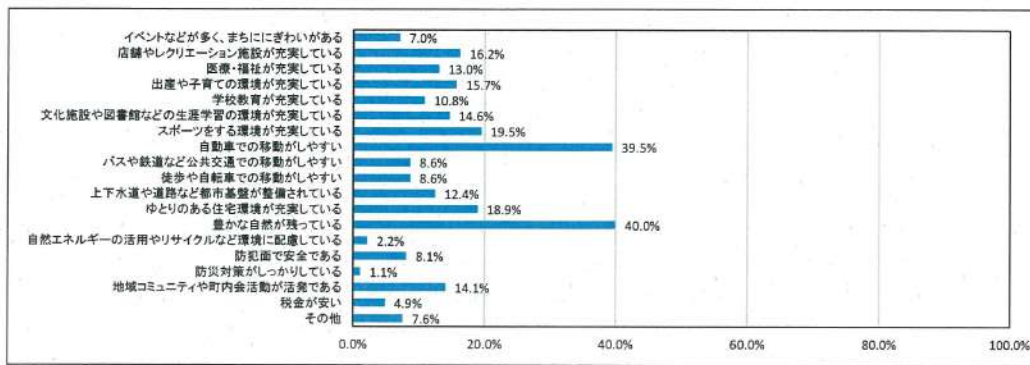


図 39. 幕別町のどこに魅力を感じたか (N=185) 複数回答可

⑥幕別町からの転出理由（転出者）

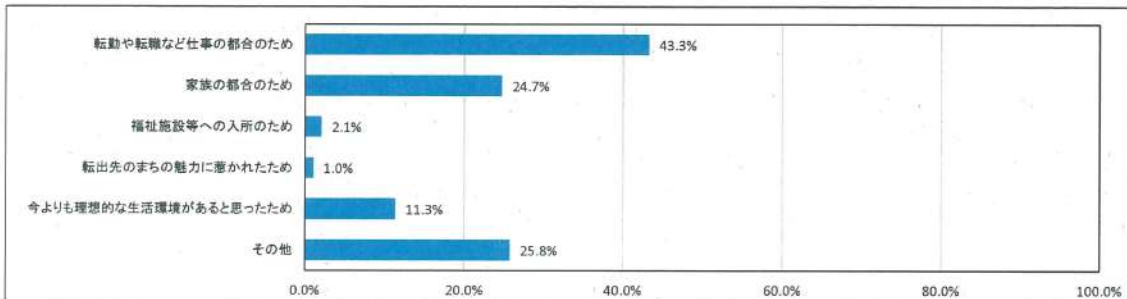


図 40. 幕別町からの転出の理由 (N=97) 複数回答可

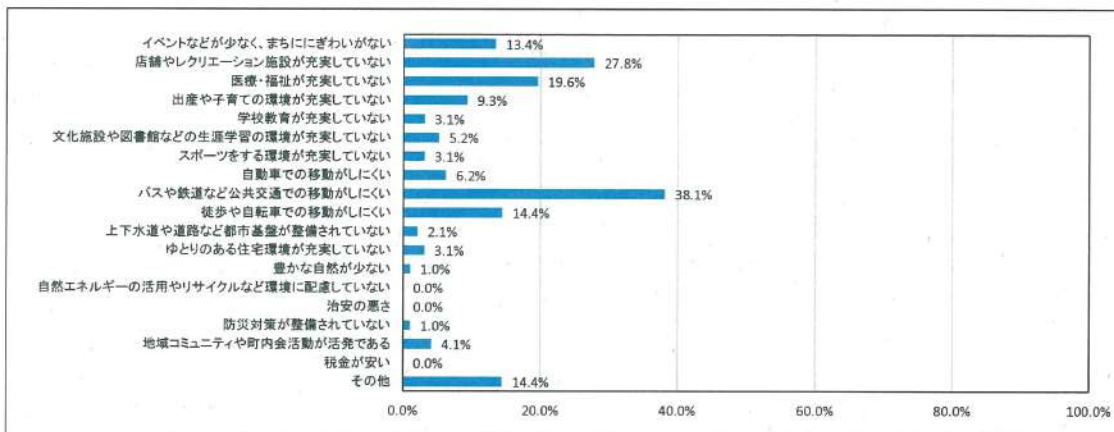


図 41. 幕別町の住みにくいと思われた点 (N=97) 複数回答可

4) アンケート調査結果の概要（施策ニーズに関するCSポートフォリオ）

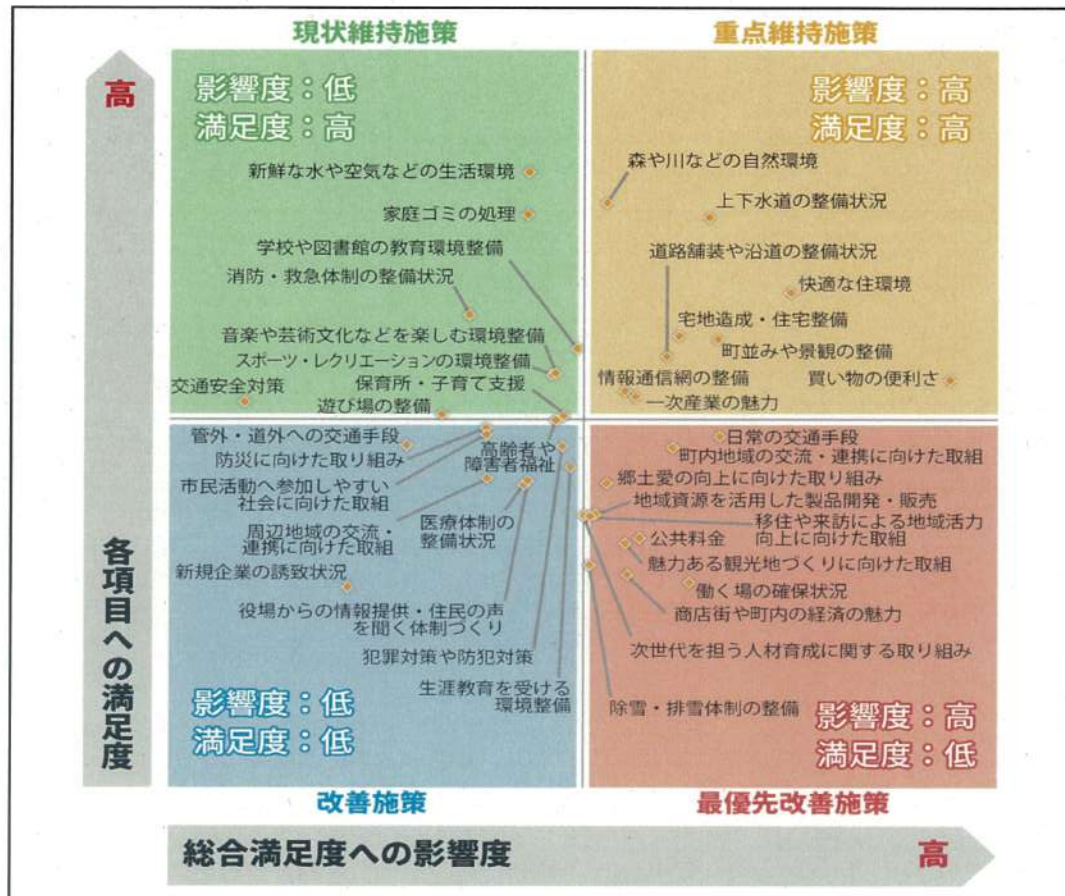


図 42. 町の暮らしに関する満足度と影響度

除排雪体制や公共料金、公共交通などの社会インフラの整備に関するニーズ、町内経済の活性化や雇用の促進に関する施策ニーズ、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

《CSポートフォリオ分析について》

CSポートフォリオ分析とは、項目別満足度と総合満足度への影響度から、重点改善領域を抽出する分析手法です。

総合満足度（幕別町の暮らし全般への総合評価）を構成する各質問項目毎の「満足度」を縦軸、総合満足度と各要素毎の関係の強さ「影響度」を横軸にとり、各要素をプロットすることで重点的に改善する要素を明らかにし、改善施策の立案・優先順位付けの判断資料とします。

①最優先改善施策

影響度が高いにも関わらず、満足していないゾーン。最優先に考慮すべき、要改善検討項目となる。

②重点維持施策

現状満足度も高く、影響度も高いゾーン。現時点での満足の源とみなすことができる。

③維持施策

満足度は高いものの、影響度は低いゾーン。とりあえず現状を維持しておけばよい項目。

④改善施策

満足度も低く、影響度も低いゾーン。

①札幌市街地

札幌市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、高齢者福祉、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

②幕別市街地

幕別市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、町内外への交通手段、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

③忠類市街地

忠類市街地では、雇用の促進、公共交通、子育て、医療体制といった多岐に渡る施策ニーズが挙がりました。また、役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについてのニーズもありました。

④幕別札幌農村地域

幕別札幌農村地域では、除排雪体制の整備、雇用の促進、買物の利便性、子供の遊び場・医療体制の整備が最優先改善施策として挙げられました。また、町内外の交流・連携や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

⑤忠類農村地域

忠類農村地域では、サンプル数が少なかったため、町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組みのみが、最優先改善施策として挙げられました。

4 将来の人口減少に対する調査結果のまとめ

1) ヒアリング調査結果のまとめ

①子育て世代

本町の子育てについて、満足している点としては、子どもの医療が無料であることや、予防接種などの自己負担額が周辺自治体と比較し安価であるなど、概ね子育てに関する経済的支援の満足度は高いことがわかりました。一方、満足していない点としては、支援センターの他にも室内で遊べる場所の確保のニーズや町内に産科医院がない点が挙げられました。ただし、今後の施策ニーズとしては、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半であり、町からの支援にはまだ検討の余地があることも声として挙げられております。

②町内医療施設

患者数に関しては、横ばいから減少傾向である上、人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援の必要があります。また、往診などに関しては、医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなっている点も指摘されました。特定健診受診率も低く、本町の健康寿命を延長させる取り組みも挙げられました。また、小児科医院も含め、保健師の役割分担や連携が今後の町内医療体制を整備していく際の重要な項目となっていくと考えられます。

③商業施設

幕別地区及び忠類地区における商業施設は停滞傾向にあり、帯広市や大樹町などの周辺地域の商業施設との競合の中、困難な経営状況にあります。雇用の増加を目指すことで、人口減への対応を商店は考えているものの、働く女性への支援に関しては、特段取り組みが行われているわけではないようです。また、今後の高齢化の進行に伴い、「買物弱者」への支援も必要となってきます。

2) アンケート調査結果のまとめ

①45 歳以上の男女

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めております。人口減少対策として町に求めることは、福祉の充実・子育て支援・産業振興などが指摘されております。今後、本町で暮らし続けるためには、病院や買物先などの暮らしの安全性や生活の利便性を必要としているようです。

②20 歳以上～45 歳未満の女性

回答者の 31.9%が未婚者でした。そのうち、6割に今後の結婚の意思はあるようです。結婚を妨げている理由として、経済的な部分もあるが、大半はパートナーとの関係に帰結されているようです。結婚をしたいと思わない理由として、個人の自由度が縮小されてしまうことの危惧が大半のようです。

既婚者について、理想的な子どもの人数は、2～3人の回答が大半であるが、今後の子どもを産むつもりはないという回答が7割でした。理想的な子どもの人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減・子育てしやすい職場環境づくりへの支援・保育サービスの充実など母親の負担を軽減する支援が挙げられました。

③高校生

希望する就職先は、8割強が幕別町外で、希望する進学先は、7割が「北海道内」でした。希望する職業は4割近くが公務員で、それ以外にはばらつきがありました。町外への就職や進学を選択した理由としては、希望する就職先や進学先が町内にないという理由が大半でした。将来の幕別町で生活する意向については、「わからない」が4割で、「いつか、幕別町で生活したいと思う」が2割強でした。

④幕別町への転入者

転入者からの回答のうち、4割が帯広市からの転入者でした。転入理由としては、仕事や家族の都合による転入が大半で、本町に感じた魅力としては、自動車移動の利便性・豊かな自然環境が挙げられました。転入前の地域の住みにくい点としては、店舗やレクリエーション施設が充実していない、医療・福祉が充実していない、バスや鉄道などの公共交通での移動がしにくい、防災対策が整備されていないなどが多く指摘されました。

⑤幕別町からの転出者

本町からの転出者からの回答のうち、6割近くが十勝管内に現在居住してい

るようです。転出理由の大半が、仕事や家族の都合であり、転出先の店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性・医療福祉の充実を魅力に感じているようです。それと呼応して、本町の住みにくさとして、店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性が挙げられました。

5 両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性

両調査結果から考察される本町のみ目指すべき将来人口の方向性として、以下の点が挙げられます。

①人口減少に対する町民の意識

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めることから、人口の増加を期待するというより、社会減や自然増対策を講じることを望んでいます。

②定住につながる生活環境の維持、改善

アンケート結果によると、町民が満足度、重要度ともに高い（重点維持施策）と評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観」、「道路や沿道の整備」、「情報通信網の整備状況」、「農林業などの一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持していくべきであります。

一方で、満足度が低く、重要度が高いもの（最優先重要施策）としては、「働く場の確保」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制」、「魅力ある観光地づくり」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上」、「郷土愛の向上」、「町内地域の交流・連携」、「通勤・通学・通院などの日常の交通手段」などが挙げられます。

以上のような点について本町で暮らすことにおいて、維持すべき点は維持し、改善すべき点を改善することで、町からの転出者の歯止めとなり、社会減の進行をくい止めることができると考えられます。

③結婚・出産・子育てに対する本町の支援策

アンケート調査によると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、ヒアリング調査結果でも同様に、今後町に期待する子育て支援策として、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

以上のような点について今後、結婚・出産・子育てに対する支援策を施していくことで、今後の出生率の上昇に寄与できうると考えられます。

Ⅳ人口の将来展望

1 人口の将来展望を導出する過程

「Ⅱ 人口動態分析」によりますと、本町は、出生数の減少により自然減が増加している傾向であります。現在は、転出者よりも転入者が多く社会動態の増により、一定程度の人口を維持している状況であることから、引き続き定住対策を実施していくことで、社人研の移動率（平成 19 年から平成 24 年の住民基本台帳人口の移動率）を維持することが必要であると推定されます。

一方、自然動態につきましては、このたび実施した住民アンケートの結果では、20～39 歳の女性の希望子ども人数から算出した出生率は 1.55 であり、国の人口置換水準である 2.07、国の希望子ども出生率である 1.80 と比較すると低くなっておりますが、下記参考資料の町の合計特殊出生率の推移では 1.55 を超える出生率は約 20 年前まで遡る必要があります。

次に、下表の年間出生者数の推移では、年々出生者数が減少し、過去 7 年間平均の出生者数が 186 人であり、合計特殊出生率 1.55 の場合の年間出生者数 221 人と比較すると 35 人/年の増が必要となります。

また、アンケート結果から得られた地区別の合計特殊出生率 (P15 カ 推計 5 参照) では、サンプル数の少ない地区がありますことから、推計上支障が生じる可能性があります。

以上のことから、現在の住民の希望を叶えることを第一に、住民アンケートで示された町全体の合計特殊出生率 1.55 を基本として、本町における人口を推計することといたします。

(参考資料)

・合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較（5 力年平均）

	昭 58～昭 62	昭 63～平 4	平 5～平 9	平 10～平 14	平 15～平 19	平 20～平 24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全 国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

出典：人口動態保健所・市町村別統計

・年間出生数の推移

H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
176	185	193	208	177	194	170	(見込み) 176

(人)

出典：幕別町「住民基本台帳人口」

※平成 20 年度から 26 年度までの 7 年間平均：186.1 人/年

○ 合計特殊出生率 1.55 で推計した場合の 0～4 歳人口（推計 3 の場合）

2020（平成 31）年 1,105 人・単純に 5 で除して年間出生数とすると、221.2 人

アンケート結果から得られた地区別合計特殊出生率

	全体	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村	忠類農村
サンプル数	251	47	151	16	14	4
希望する合計 特殊出生率	1.55	1.49	1.63	1.38	2.06	2.16

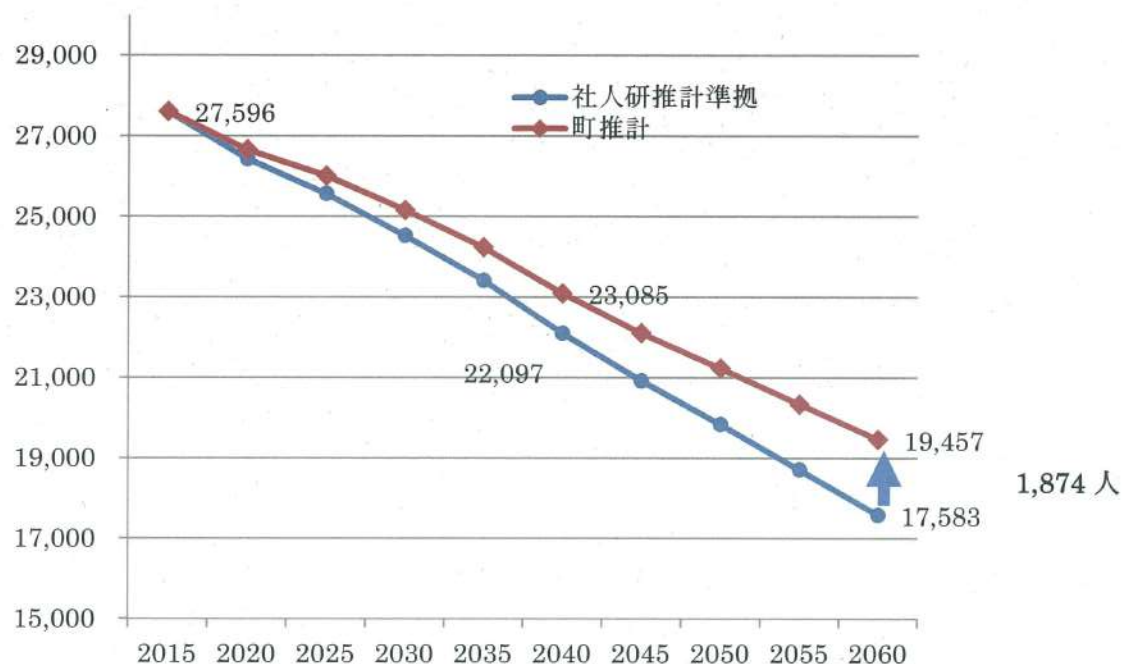
注）居住地区未記入の回答があるため、地区別の合計と全体は合致しない。

※ 回答された方の現状を踏まえた出生率は 1.26

2 目指すべき将来の展望

(1) 総人口について

社人研推計に準拠した推計、住民アンケートで示された希望子ども人数から算出した20歳～39歳の町の合計特殊出生率並びに平成19年～平成24年の男女年齢別純移動率をもとに算出した結果、2060年の人口は社人研の推計方法に準拠して町で推計した17,583人に比べ、1,874人増の19,457人と推計されます。



	社人研推計準拠	町推計
2015 (H27)	27, 596	27, 596
2020 (H32)	26, 424	26, 649
2025 (H37)	25, 559	26, 003
2030 (H42)	24, 519	25, 152
2035 (H47)	23, 411	24, 227
2040 (H52)	22, 097	23, 085
2045 (H57)	20, 918	22, 096
2050 (H62)	19, 832	21, 225
2055 (H67)	18, 705	20, 330
2060 (H72)	17, 583	19, 457
2015-2040 減少率	-19. 93%	-16. 35%
2015-2060 減少率	-36. 28%	-29. 49%

図 43. 将来の総人口推計

※「社人研推計準拠」：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により町で独自に推計した方法

(出生率：1.24 (2020 (H32) 年)、1.23 (2030 (H42) 年)、1.30 (2040 (H52) 年)、1.30 (2060 (H72) 年)

※「町推計」：住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳～39歳の合計特殊出生率による推計

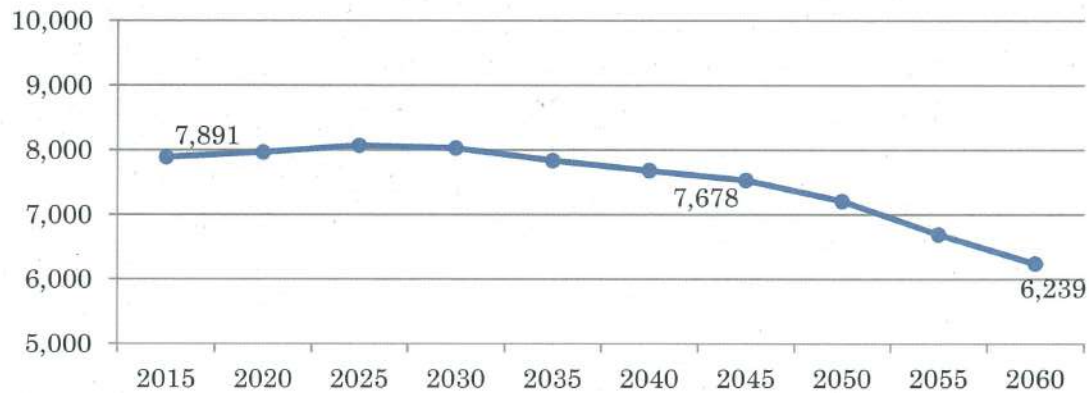
(出生率：1.55、移動率は平成18年から平成24年の男女年齢別順移動率から算出する。)

(2) 老年者人口について

老年者人口は今後も増加し、2025 年に 8,069 人とピークを迎えますが、その後は年々減少し、2060 年には 6,239 人と推計されます。

一方、高齢化率は、2025 年までは老年者人口の増加に伴い増加しますが、その後は、老年者人口は減少するものの、生産年齢人口や年少人口が減少することで、高齢化率は引き続き増加を続け 2045-2050 にピークを迎え、約 3 人に 1 人が 65 歳以上の老年者になることが推計されます。

町の推計では、年少人口や生産年齢人口を増加させることで、2060 年には、社人研推計に準拠した推計値より約 3 ポイント高齢化率が減少することが推計されます。

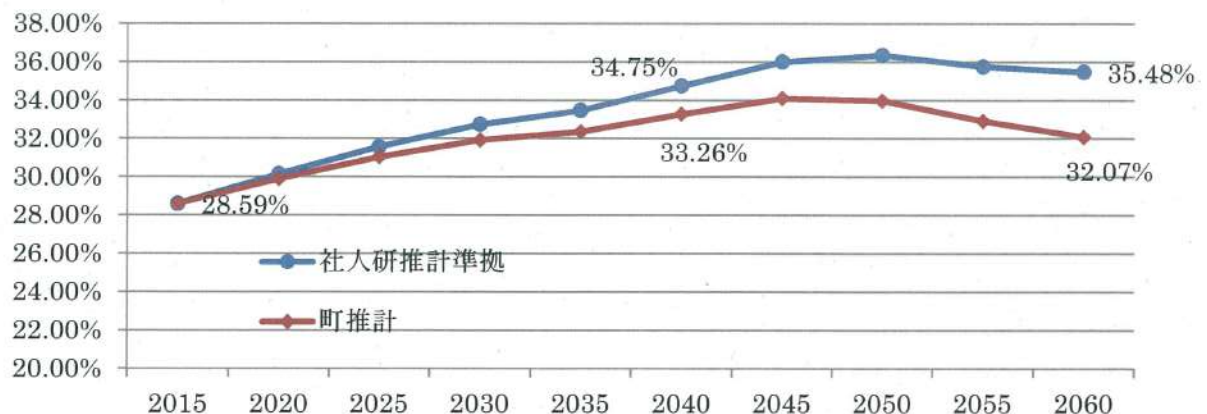


老年者人口 (人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
町推計	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239

※老年者人口は、社人研推計準拠と町推計が同数

図 44 老年者人口の推計



高齢化率 (%)

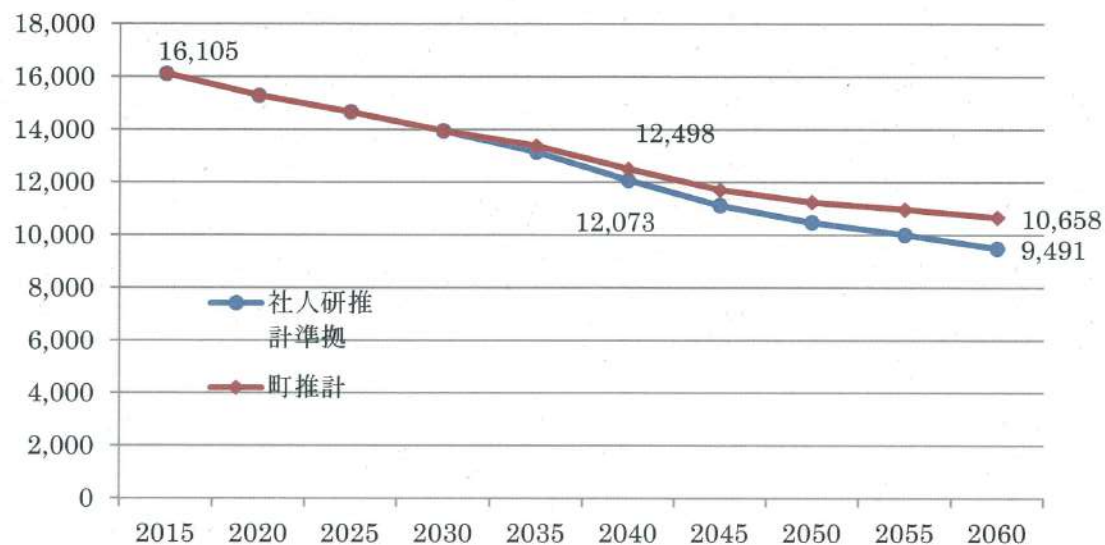
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	28.59	30.14	31.57	32.73	33.46	34.75	36.00	36.34	35.76	35.48
町推計	28.59	29.89	31.03	31.90	32.34	33.26	34.08	33.96	32.90	32.07

図 45. 高齢化率の推計

(3) 生産年齢人口について

生産年齢人口は、少子高齢化の影響により年々減少を続け、社人研の推計方法に準拠した推計では、2060年には9,491人と2015年に比べ約4割減少することが推計されます。

出生率の向上や定住対策の実施など人口減少対策に取り組むことで、町の推計では、社人研の推計方法に準拠した推計値に比べて、2040年には約400人、2060年には約800人の生産年齢人口の増加が見込まれます。



生産年齢人口（人）

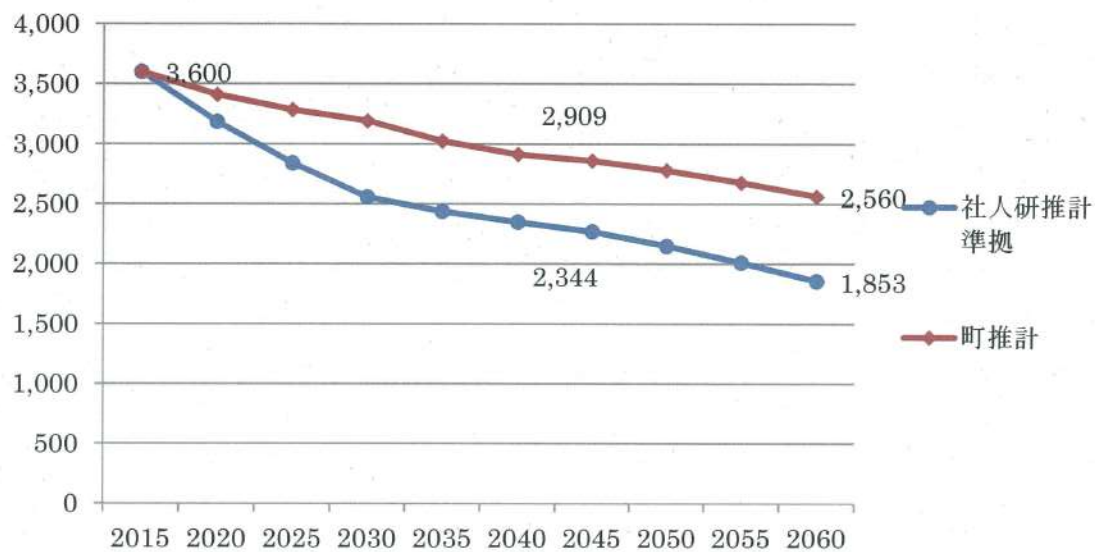
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	16,105	15,277	14,653	13,941	13,144	12,073	11,121	10,478	10,009	9,491
町推計	16,105	15,277	14,653	13,941	13,373	12,498	11,710	11,242	10,968	10,658

図 45. 生産年齢人口の推計

(4) 年少人口について

15歳未満の年少人口につきましては、出生者数の減少により年々減少を続け、社人研の推計方法に準拠した推計によりますと、2060年で1,853人と2015年に比べて約半数になることが推計されます。

町では、今後、出生者を増加させることで、2060年には社人研の推計方法に準拠した推計値より約700人多い2,560人になることが見込まれます。



年少人口（人）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
町推計	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560

図 46. 年少人口の推計

○幕別町創生総合戦略審議会条例

平成27年3月20日条例第9号

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要な事項を調査審議するため、町長の附属機関として、幕別町創生総合戦略審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

(1) 幕別町創生総合戦略（次号において「総合戦略」という。）の策定に関すること。

(2) 総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証に関すること。

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、町長に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

(1) 町の区域内の公共的団体及び関係機関の役員又は職員

(2) 識見を有する者

(3) 公募による者

(4) その他町長が必要と認めた者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定した委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことはできない。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

幕別町創生総合戦略審議会委員名簿

委嘱期間 H30. 6. 30～H33. 6. 29

	区分	氏 名	団体名	役職	備考
1	町内の公共的団体及び関係機関の役員又は職員	モリ アキラ 森 晃	幕別町農業協同組合	農産部施設管理食品開発課長	
2		ナカタ マサシ 中田 雅史	北洋銀行幕別支店	支店長	
3		フジワラ オサム 藤原 治	幕別町商工会	会長	会長
4		カトウ シゲキ 加藤 茂樹	幕別町観光物産協会	副会長	
5		イワタニ フミト 岩谷 史人	社会教育委員会	委員長	
6		ササキ ナルヒト 佐々木 成仁	幕別町社会福祉協議会	事務局長	
7	識見を有する者	オオツキ ヒロユキ 大槻 浩之	十勝の杜病院	医師	
8		ミヤタ カツフミ 宮田 勝文	特定非営利活動法人 幕別ケアサポート	理事	
9		タカミチ アキオ 高道 昭夫	幕別町体育連盟	副会長	
10		ヤマモト ミホ 山本 美穂	札内南保育園	副園長	
11		キタ アツシ 喜多 敦	幕別町校長会	会長	
12		フサカワ カズヤ 房川 一也	幕別地区連合会	会長 (白人小学校教諭)	
13		センボクヤ ヤスシ 仙北谷 康	帯広畜産大学	教授	
14		トリイ シンイチ 鳥井 慎一	十勝総合振興局	地域創生部長	
15	公募による者	ホンヤ ジ トシカツ 細谷地 利勝			
16		カトウ リエ 加藤 リエ			
17		ホリ ヒロコ 堀 浩子			
18		ホリカワ タカノブ 堀川 貴庸			
19		オオヤマ マリコ 大山 万里子			
20		モリタ シゲキ 森田 茂生			

(平成31年3月15日時点)